



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和3年10～12月期)

県内中小企業の景況感

厳しい状況ではあるが、持ち直しの動きが続いている
先行きについては、改善の動きがみられる

特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響について
原油・原材料価格高騰の影響について
取引先金融機関の貸出姿勢について
事業承継について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和3年10～12月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,376社からご回答いただきました。

(回答率 62.5%)

令和4年1月18日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和3年10～12月 (調査日：令和3年12月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	589	61.4%
	非製造業	1,240	787	63.5%
	計	2,200	1,376	62.5%
ヒアリング調査	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業（12業種）

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業（7業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合（%）の差をD I値として集計しています。

D I（景気動向指数：Diffusion Index）とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各D I値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,376件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	2
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	5
2 売上げについて	8
3 資金繰りについて	9
4 採算について	10
5 設備投資について	11

III ヒアリング調査からみた企業の声

IV 特別調査

調査結果概要	23
1 新型コロナウイルス感染症の影響について	
(1) 感染症の経営への影響	24
(2) 経営への影響の内容(見込み含む)	26
(3) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(前年同期比)	27
(4) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(一昨年同期比)	28
(5) 来期1～3月期の資金繰りへの影響	29
(6) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策	31
(7) 県に期待する支援	32
2 原油・原材料価格高騰の影響について	
(1) コロナ前と比べたエネルギーコスト	33
(2) コロナ前と比べた原材料価格	33
(3) 原油・原材料価格高騰の業績への影響	34
(4) 原油・原材料価格高騰への対応(実施又は実施予定)	35
(5) 販売価格への転嫁	36
(6) 価格に転嫁できない理由	37
(7) 必要とする支援	38
3 取引先金融機関の貸出姿勢について	
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢	39
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由	40
(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由	41
(4) 金融機関に期待すること	42
4 事業承継について	
(1) 経営者(代表者)の年齢	43
(2) 経営の後継者、担い手について	44
(3) 後継者(候補)と経営者の関係	45
(4) 事業承継を行うに当たっての課題	46
(5) 必要とする支援	47
(6) 事業承継に関しての相談先	48
特別調査結果一覧	49

V 付表

売上げD I・資金繰りD I・採算D I・設備投資実施率の推移	53
---------------------------------	----

参考

アンケート調査票	59
アンケート調査対象業種	62

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、厳しい状況ではあるが、持ち直しの動きが続いている。

先行きについては改善の動きがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、▲46.6と、前期比で10.1ポイント増加し、6期連続で改善した。業種別では、製造業は5期連続で改善し、非製造業は2期ぶりに改善した。
- 景況感の先行きD Iは▲16.8と、前回調査比で8.4ポイント増加し、3期ぶりに改善した。
- 売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は22.6%で、2期連続で増加した。
- 来期については、売上げD I・資金繰りD I及び採算D Iは当期D Iより悪化する見通しである。また、設備投資の実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和3年7～9月期、「当期」：令和3年10～12月期、「来期(先行き)」：令和4年1～3月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲46.6となり、6期連続で改善した。前期比で10.1ポイント増加し、前年同期比では19.0ポイント増加した。

業種別にみると、製造業(▲42.8)は5期連続で改善し、非製造業(▲49.4)は2期ぶりに改善した。

〈景況感D Iの推移〉

	当 期 (R3.10-12)	前 期 (R3.7-9)	前年同期 (R2.10-12)
全 体	▲46.6	▲56.7	▲65.6
製 造 業	▲42.8	▲50.9	▲70.0
非製造業	▲49.4	▲61.1	▲62.2

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.4%（前回調査(R3.7-9月)比+1.0）、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.2%（前回調査比▲7.4）だった。

先行きD Iは▲16.8（前回調査比+8.4）と、3期ぶりに改善した。

〈来期の見通し〉

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R4.1-3)
全 体	8.4%	25.2%	▲16.8
製 造 業	9.7%	26.0%	▲16.3
非製造業	7.4%	24.5%	▲17.2

2 売上げについて

売上げD Iは▲12.9（前期比+21.7）となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより悪化する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (R3. 10-12)	前 期 (R3. 7-9)	前年同期 (R2. 10-12)	来期見通し (R4. 1-3)
全 体	▲12.9	▲34.6	▲25.7	▲24.3
製 造 業	▲2.0	▲27.6	▲15.8	▲20.3
非製造業	▲21.2	▲39.9	▲33.3	▲27.2

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲18.4（前期比+10.0）となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより悪化する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (R3. 10-12)	前 期 (R3. 7-9)	前年同期 (R2. 10-12)	来期見通し (R4. 1-3)
全 体	▲18.4	▲28.4	▲24.0	▲24.4
製 造 業	▲15.1	▲23.3	▲21.9	▲23.0
非製造業	▲20.8	▲32.3	▲25.7	▲25.4

4 採算について

採算D Iは▲25.7（前期比+13.5）となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより悪化する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (R3. 10-12)	前 期 (R3. 7-9)	前年同期 (R2. 10-12)	来期見通し (R4. 1-3)
全 体	▲25.7	▲39.2	▲33.6	▲28.6
製 造 業	▲21.7	▲33.8	▲26.6	▲24.9
非製造業	▲28.6	▲43.3	▲39.1	▲31.4

5 設備投資について

実施率は22.6%となり、2期連続で増加した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は2期ぶりに増加し、非製造業は2期連続で増加した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の実施率より減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (R3. 10-12)	前 期 (R3. 7-9)	前年同期 (R2. 10-12)	来期見通し (R4. 1-3)
全 体	22.6%	19.7%	19.8%	18.1%
製 造 業	27.2%	22.6%	21.4%	23.2%
非製造業	19.2%	17.5%	18.5%	14.2%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP14以降を御覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・半導体製造装置向けの需要は変わらず強く、好況である。
- （輸送用機械器具）・半導体不足等による自動車メーカーの減産により受注が落ち込んでいる。
- （銑鉄铸件）・輸出向け製品を中心に受注が大幅に回復しており好調である。
- （印刷業）・昨年度に比べると上向いているが、イベント関連が再開しておらず、回復していない。
- （百貨店）・客足は戻りつつあるが、コロナ禍前ほどではない。
- （商店街）・少しずつ回復しており、昨年と比べれば良くなっている。
- （情報サービス業）・デジタル化の設備投資の優先度が上がり、業界として良い方向に進んでいる。
- （建設業）・コロナ禍で郊外住宅需要が続いていたが、在庫が不足しており売上げも落ち着いてきた。

【売上げ・採算】

- （電気機械器具）・5G関連の生産が軌道に乗り、前年同期比で増加した。
- （プラスチック製品）・原材料価格は上がったが、コスト圧縮により採算性はほとんど変わらない。
- （金属製品）・原材料価格の高騰が影響し、採算性が悪化した。
- （食料品製造）・緊急事態宣言が解除され、観光客向けの売上げが増加した。
- （スーパー）・コロナ禍でキャッシュレスが進み、決済の手数料負担が重くなっている。
- （旅行業）・前年同期比では増加しているが、前々年比では2～3割程度にとどまっている。

【今後の見通し】

- （一般機械器具）・半導体製造装置向けは横ばい見通しだが、その他製品の売上回復が見込まれる。
- （輸送用機械器具）・東南アジア圏の感染の収束次第であり、どちらともいえない。
- （金属製品）・原材料価格も高騰しており、先行きは不透明である。
- （印刷業）・コロナ禍でデジタル化、ペーパーレス化が進んでおり、悪い方向に向かうとみている。
- （百貨店）・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみている。
- （旅行業）・個人旅行が増えていくと考えており、団体旅行は100%までは戻らない見通し。
- （建設業）・ウッドショックや鋼材価格の高騰次第であり、どちらともいえない。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は5.6%、「不況である」とみる企業は52.2%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲46.6となった。前期（▲56.7）から10.1ポイント増加し、6期連続で改善した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は8.5%、「不況である」とみる企業は51.4%で、景況感D Iは▲42.8となった。前期（▲50.9）から8.1ポイント増加し、5期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「鉄鋼業・非鉄金属」「一般機械器具」の2業種が前期から悪化し、それ以外の10業種は前期から改善した。特に、「食料品製造」は前期比で25.2ポイント増加した。

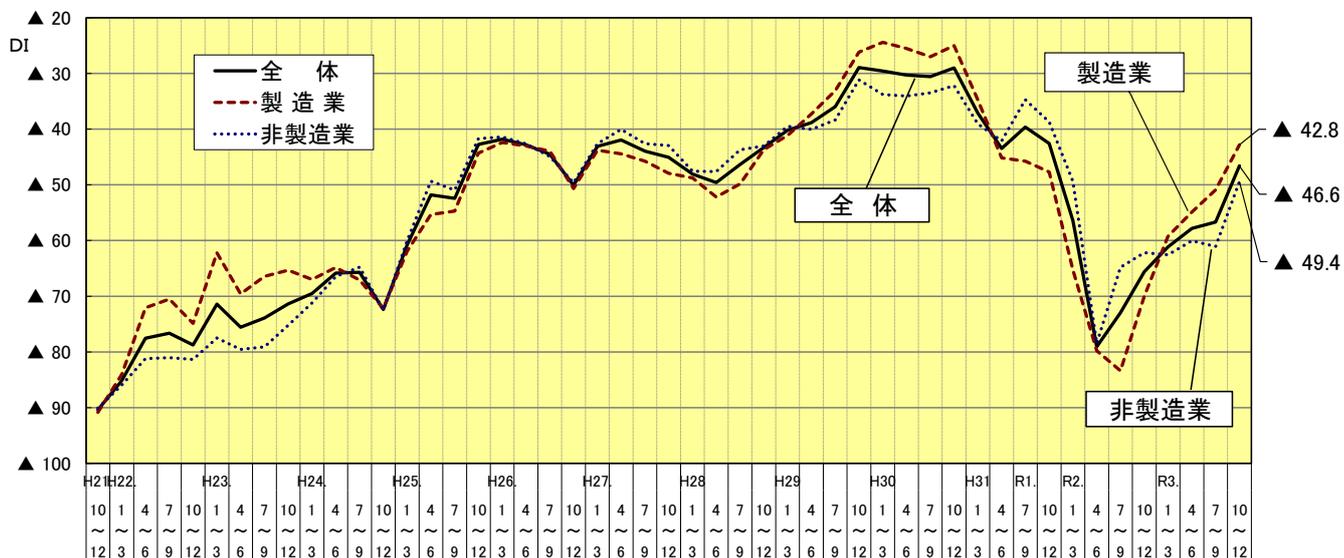
○非製造業

「好況である」とみる企業は3.4%、「不況である」とみる企業は52.9%で、景況感D Iは▲49.4となった。前期（▲61.1）から11.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

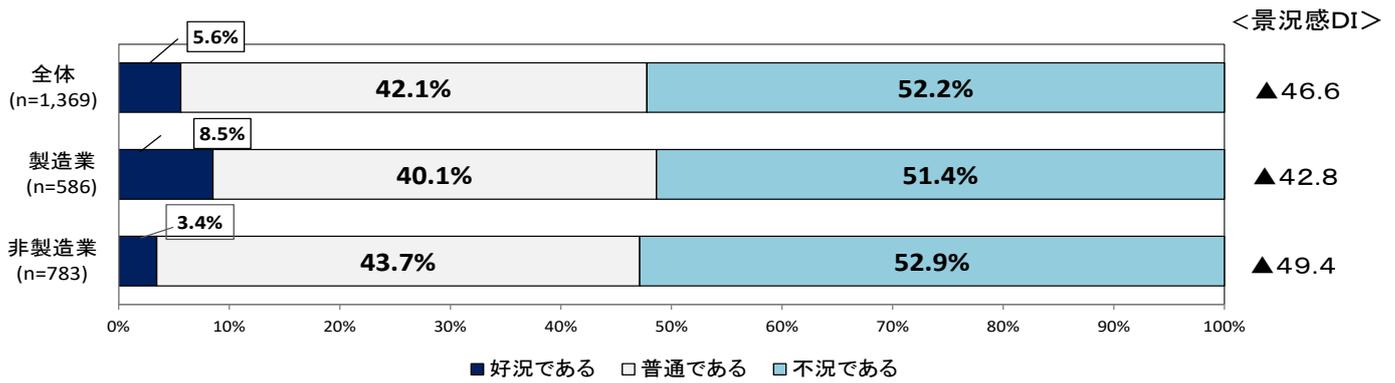
業種別にD I値をみると、7業種全てが改善した。特に、「飲食店」「情報サービス業」は前期比で20ポイント以上増加した。

景況感D Iの推移

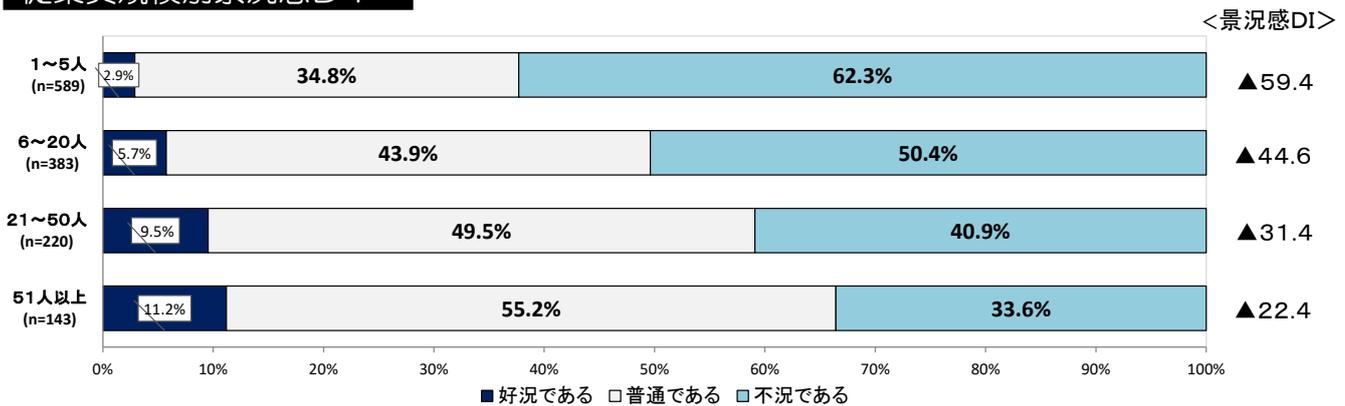
	当期D I (R3.10-12)	前期比 (R3.7-9)	前年同期比 (R2.10-12)	来期見通しD I (R4.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R3.10-12の見通し)
全 体	▲46.6	+10.1	+19.0	▲16.8	+8.4
製 造 業	▲42.8	+8.1	+27.2	▲16.3	+2.8
非製造業	▲49.4	+11.7	+12.8	▲17.2	+12.7



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和4年1~3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.4%（前回調査(R3.7-9月)比+1.0ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.2%（前回調査比▲7.4ポイント）だった。先行きDIは▲16.8（前回調査比+8.4ポイント）と、3期ぶりに改善した。

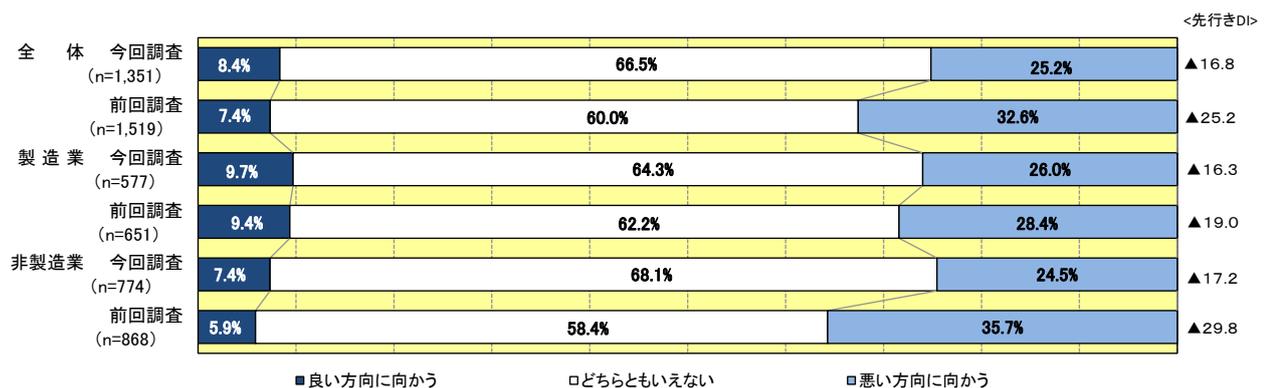
＜業種別＞

○製造業 先行きDI ▲16.3（前回調査比+2.8）

「良い方向に向かう」とみる企業は9.7%、「悪い方向に向かう」とみる企業は26.0%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より2.4ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲17.2（前回調査比+12.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は7.4%、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.5%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より11.2ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業種	R2.	R3.	R3.	R3.	R3.	増減		R4.
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当期)	前期比	前年同期比	1~3月期 (見通し)
全体	▲ 65.6	▲ 61.1	▲ 57.8	▲ 56.7	▲ 46.6	10.1	19.0	▲ 16.8
製造業	▲ 70.0	▲ 59.2	▲ 54.9	▲ 50.9	▲ 42.8	8.1	27.2	▲ 16.3
食料品製造	▲ 54.8	▲ 55.9	▲ 53.2	▲ 56.7	▲ 31.5	25.2	23.4	▲ 20.4
繊維工業	▲ 88.9	▲ 92.9	▲ 82.5	▲ 81.4	▲ 63.2	18.2	25.7	▲ 37.8
家具・装備品	▲ 80.6	▲ 71.9	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 61.5	5.1	19.0	▲ 34.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 80.4	▲ 75.0	▲ 70.2	▲ 60.0	▲ 54.7	5.3	25.6	▲ 30.8
印刷業	▲ 78.3	▲ 77.6	▲ 81.3	▲ 84.6	▲ 76.2	8.4	2.1	▲ 36.6
化学工業	▲ 62.5	▲ 51.0	▲ 40.0	▲ 53.7	▲ 42.9	10.8	19.6	▲ 10.0
プラスチック製品	▲ 69.2	▲ 48.3	▲ 48.3	▲ 50.9	▲ 34.0	17.0	35.3	▲ 3.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 81.0	▲ 57.7	▲ 39.3	▲ 12.3	▲ 22.2	▲ 9.9	58.8	6.7
金属製品	▲ 71.6	▲ 68.7	▲ 61.0	▲ 54.2	▲ 49.2	5.0	22.4	▲ 16.7
電気機械器具	▲ 51.6	▲ 43.5	▲ 40.9	▲ 33.3	▲ 25.4	7.9	26.1	▲ 15.3
輸送用機械器具	▲ 58.5	▲ 37.3	▲ 37.3	▲ 40.0	▲ 38.5	1.5	20.0	▲ 7.7
一般機械器具	▲ 71.2	▲ 44.4	▲ 52.9	▲ 35.7	▲ 36.1	▲ 0.4	35.1	▲ 5.1
非製造業	▲ 62.2	▲ 62.6	▲ 60.0	▲ 61.1	▲ 49.4	11.7	12.8	▲ 17.2
建設業	▲ 50.6	▲ 52.4	▲ 58.1	▲ 54.4	▲ 44.3	10.1	6.3	▲ 16.7
総合工事業	▲ 49.1	▲ 60.7	▲ 52.5	▲ 54.2	▲ 40.8	13.4	8.3	▲ 20.4
職別工事業	▲ 56.5	▲ 52.7	▲ 71.2	▲ 59.6	▲ 57.1	2.5	▲ 0.7	▲ 17.9
設備工事業	▲ 45.9	▲ 44.1	▲ 50.8	▲ 49.1	▲ 34.0	15.1	11.9	▲ 11.8
卸売・小売業	▲ 73.7	▲ 72.7	▲ 64.7	▲ 69.4	▲ 60.9	8.5	12.7	▲ 25.0
(卸売業)	▲ 69.8	▲ 67.7	▲ 61.5	▲ 65.2	▲ 55.4	9.8	14.4	▲ 21.0
繊維・衣服等	▲ 78.6	▲ 91.3	▲ 69.0	▲ 77.8	▲ 81.0	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 38.1
飲食料品	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 57.1	▲ 57.7	▲ 52.4	5.3	14.3	▲ 23.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 71.0	▲ 57.6	▲ 54.5	▲ 72.7	▲ 44.8	27.9	26.1	▲ 25.0
機械器具	▲ 69.0	▲ 75.0	▲ 66.7	▲ 56.0	▲ 47.8	8.2	21.1	0.0
その他	▲ 62.5	▲ 54.2	▲ 61.3	▲ 59.3	▲ 55.6	3.7	6.9	▲ 19.2
(小売業)	▲ 76.7	▲ 76.5	▲ 67.7	▲ 72.9	▲ 65.4	7.5	11.3	▲ 28.2
繊維・衣服・身の回り品	▲ 88.4	▲ 89.7	▲ 79.4	▲ 92.3	▲ 83.8	8.5	4.6	▲ 32.4
飲食料品	▲ 80.9	▲ 82.6	▲ 76.1	▲ 81.0	▲ 58.7	22.3	22.2	▲ 29.5
機械器具	▲ 61.9	▲ 61.3	▲ 43.6	▲ 44.7	▲ 59.3	▲ 14.5	2.6	▲ 15.4
その他	▲ 75.0	▲ 69.6	▲ 71.1	▲ 72.3	▲ 60.5	11.9	14.5	▲ 31.0
飲食店	▲ 71.7	▲ 84.3	▲ 81.6	▲ 88.2	▲ 62.0	26.2	9.7	▲ 12.0
情報サービス業	▲ 40.7	▲ 34.5	▲ 35.2	▲ 46.4	▲ 24.5	21.9	16.3	0.0
運輸業	▲ 57.1	▲ 54.4	▲ 56.9	▲ 49.1	▲ 46.0	3.1	11.1	▲ 22.4
不動産業	▲ 54.0	▲ 50.9	▲ 52.7	▲ 44.0	▲ 36.7	7.3	17.3	▲ 8.2
サービス業	▲ 61.3	▲ 64.8	▲ 58.7	▲ 58.9	▲ 43.1	15.8	18.2	▲ 12.4
専門サービス業	▲ 46.0	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 32.1	▲ 22.2	9.9	23.8	▲ 9.1
洗濯・理美容・浴場業	▲ 77.5	▲ 88.4	▲ 74.4	▲ 81.3	▲ 63.9	17.4	13.6	▲ 19.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 82.6	▲ 68.9	▲ 72.7	▲ 80.0	▲ 60.0	20.0	22.6	▲ 11.1
その他の事業サービス業	▲ 42.2	▲ 62.5	▲ 50.0	▲ 43.6	▲ 32.4	11.2	9.8	▲ 10.8

2 売上げについて

当期（令和3年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は21.7%、「減少した」企業は34.6%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲12.9となった。
前期（▲34.6）から21.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は27.4%、「減少した」企業は29.4%で、売上げD Iは▲2.0となった。前期(▲27.6)から25.6ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業中、「鉄鋼業・非鉄金属」の1業種が前期から悪化し、それ以外の11業種は改善した。特に、「家具・装備品」は前期比で53.6ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は17.4%、「減少した」企業は38.6%で、売上げD Iは▲21.2となった。前期(▲39.9)から18.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種全てが改善した。特に、「飲食店」は前期比で46.0ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	21.7%	43.6%	34.6%	▲12.9	+21.7	+12.8
製 造 業	27.4%	43.2%	29.4%	▲2.0	+25.6	+13.8
非製造業	17.4%	44.0%	38.6%	▲21.2	+18.8	+12.1

来期（令和4年1～3月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は14.3%、「減少する」見通しの企業は38.6%であった。

当期の売上げD I（▲12.9）と比べて、来期D Iは▲24.3（当期比▲11.3）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲20.3（当期比▲18.3ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲27.2（当期比▲6.1ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P53）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和3年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は9.0%、「悪くなった」企業は27.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲18.4となった。前期（▲28.4）から10.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は10.5%、「悪くなった」企業は25.6%で、資金繰りD Iは▲15.1となった。前期（▲23.3）から8.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業中、「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「電気機械器具」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は前期から改善した。特に、「家具・装備品」は前期比で35.3ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.0%、「悪くなった」企業は28.8%で、資金繰りD Iは▲20.8となった。前期（▲32.3）から11.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「情報サービス業」の1業種が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で47.1ポイント増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	9.0%	63.5%	27.4%	▲18.4	+10.0	+5.7
製 造 業	10.5%	63.9%	25.6%	▲15.1	+8.1	+6.7
非製造業	8.0%	63.3%	28.8%	▲20.8	+11.4	+4.9

来期（令和4年1～3月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.2%、「悪くなる」見通しの企業は30.5%であった。

当期の資金繰りD I（▲18.4）と比べて、来期D Iは▲24.4（当期比▲6.0）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲23.0（当期比▲7.8ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲25.4（当期比▲4.6ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P54）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和3年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は10.7%、「悪くなった」企業は36.4%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲25.7となった。
前期（▲39.2）から13.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は13.5%、「悪くなった」企業は35.3%で、採算D Iは▲21.7となった。前期（▲33.8）から12.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」の2業種が前期から悪化し、それ以外の10業種は改善した。特に「食料品製造」は前期比で43.3ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は8.5%、「悪くなった」企業は37.2%で、採算D Iは▲28.6となった。前期（▲43.3）から14.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種全てが改善した。特に、「飲食店」は前期比で46.5ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	10.7%	53.0%	36.4%	▲25.7	+13.5	+8.0
製 造 業	13.5%	51.2%	35.3%	▲21.7	+12.1	+4.8
非製造業	8.5%	54.3%	37.2%	▲28.6	+14.7	+10.5

来期（令和4年1～3月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は7.7%、「悪くなる」見通しの企業は36.3%であった。

当期の採算D I（▲25.7）と比べて、来期D Iは▲28.6（当期比▲2.9）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲24.9（当期比▲3.2ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲31.4（当期比▲2.7ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P55）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和3年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は22.6%で、前期（19.7%）から3.0ポイント増加し、2期連続で増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が48.2%で最も高く、「車輛・運搬具」が24.1%、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.9%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が61.5%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が37.8%、「合理化・省力化」が19.7%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は27.2%で、前期（22.6%）から4.7ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（21.4%）からは5.8ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「金属製品」の3業種が前期から減少し、それ以外の9業種は増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が72.8%で最も高く、次いで、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.6%、「車輛・運搬具」が12.0%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が62.4%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が40.1%、「合理化・省力化」が24.2%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は19.2%で、前期（17.5%）から1.7ポイント増加し、2期連続で増加した。また、前年同期（18.5%）からは0.6ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「飲食店」「運輸業」の2業種が前期から減少し、それ以外の5業種は増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が36.9%で最も高く、次いで「情報化機器」が24.8%、「生産・販売設備」が22.1%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が60.5%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が35.4%、「合理化・省力化」が15.0%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	22.6%	77.4%	+3.0	+2.8
製 造 業	27.2%	72.8%	+4.7	+5.8
非製造業	19.2%	80.8%	+1.7	+0.6

来期（令和4年1～3月期）の見通し

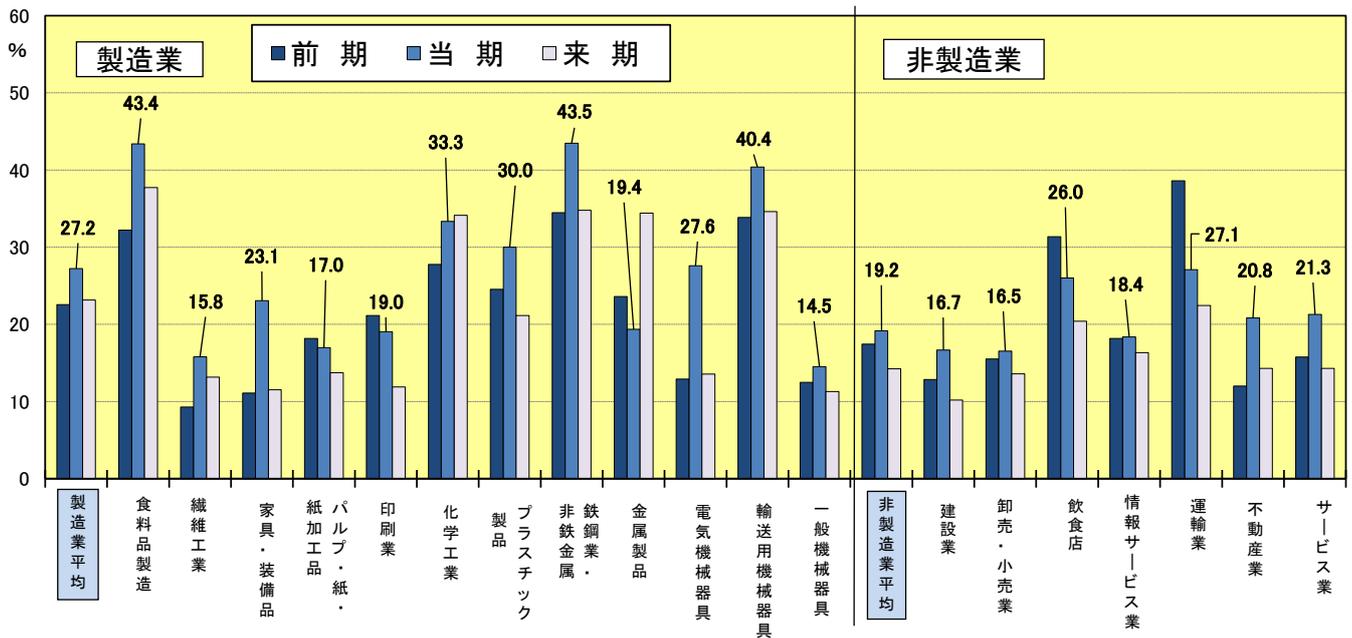
来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期（22.6%）から、4.6ポイント減少する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で23.2%、非製造業で14.2%となっている。
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

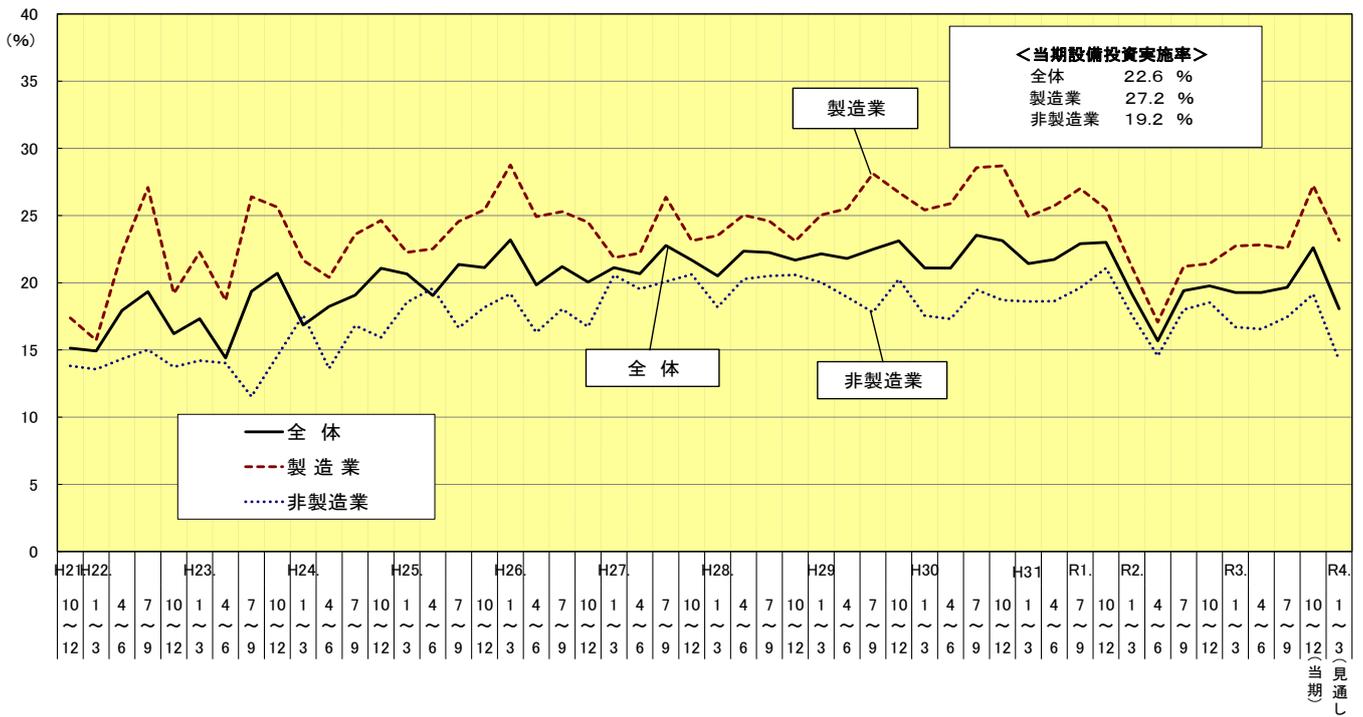
（注）業種別設備投資実施率の推移は付表（P56）を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

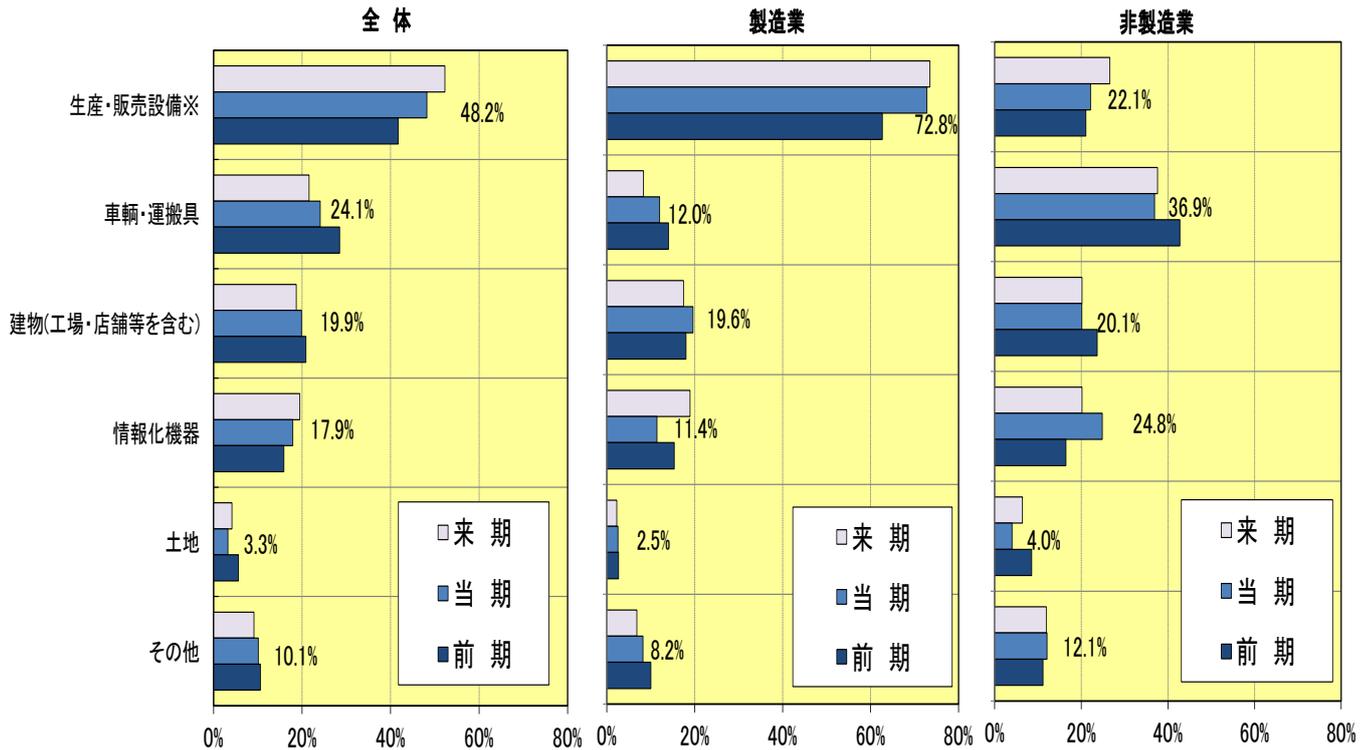


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

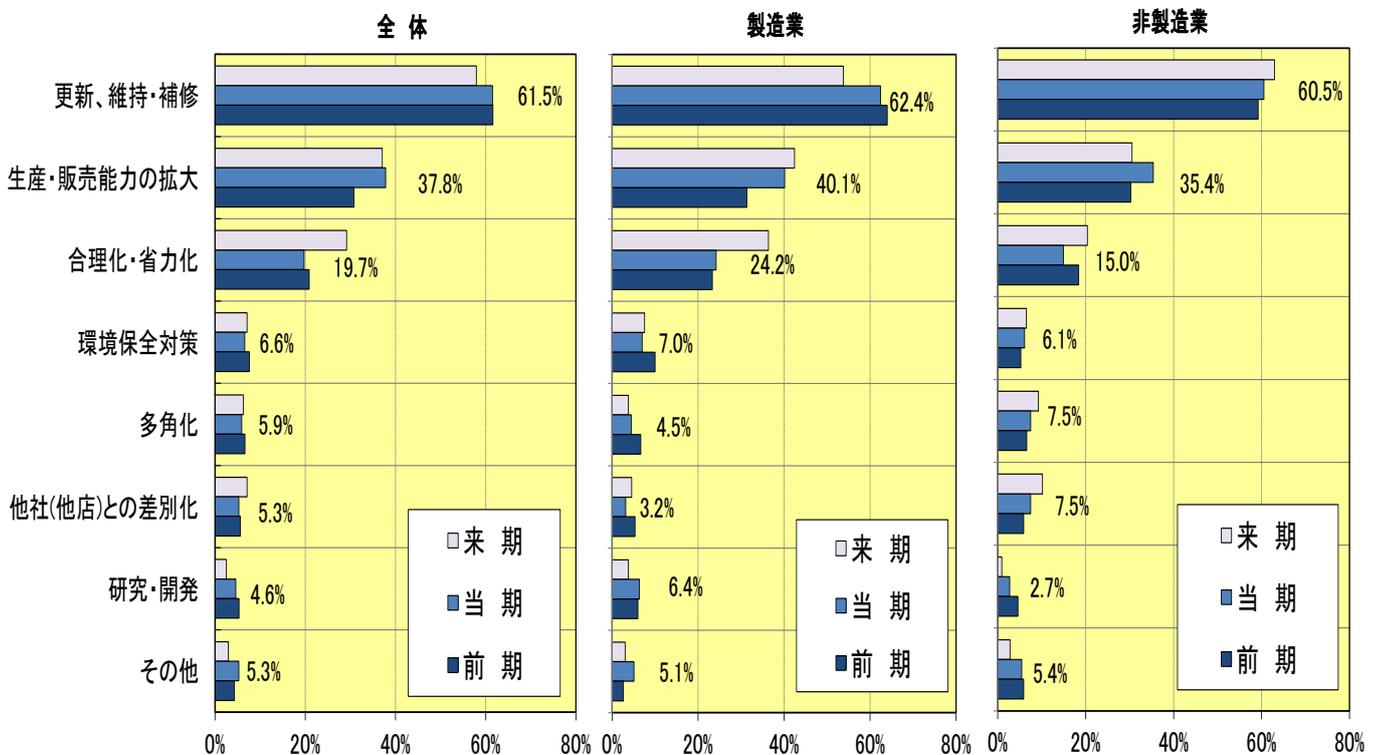


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・半導体製造装置向けの需要は変わらず強く、好況である。
- ・産業用機械向け、医療分野向けの受注が増えており、好況である。
- ・食品分野向けの受注は安定しており、景況感は普通である。

【売上高】

- ・売上高は前年同期比80%増加した。
- ・半導体関連需要により増産が続いている。
- ・海外へ外注していた取引先が感染症の影響で国内回帰の動きにあり、売上高は増加した。

【品目別の状況】

- ・半導体製造装置向けは増産依頼があり、好調は継続している。
- ・5G関連や産業用機械向けも回復傾向にある。

【受注単価】

- ・自社製品は値上げを実施した。
- ・OEMが中心のため、ほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・鋼材価格が高騰している。
- ・鋼材メーカーが値上げをしている。

【その他諸経費】

- ・重油価格が高騰している。
- ・ガソリン価格高騰は自社便への影響はあるが、割合が少なくほとんど変わらない。

【採算性】

- ・売上増加により採算性も良くなった。
- ・設備更新により工場の稼働率を上げたため、コスト増加分を吸収できている。
- ・人件費の抑制や効率化により全体の採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・更新と生産性向上を目的とした設備を導入した。
- ・増産を目的とした機械を購入した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・半導体製造装置向けは横ばいの見通しだが、その他製品の売上回復が見込まれる。
- ・自動車分野の回復次第で、どちらともいえない。
- ・部品や材料が足りず、出荷ができないおそれがある。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・自動車減産の影響下でも売れ筋製品は横ばいで推移しており、景況感は普通である。
- ・半導体不足の中でもトラック向けは受注が安定しており、景況感は普通である。
- ・半導体不足等による自動車メーカーの減産により受注が落ち込んでいる。

【売上高】

- ・売上高は前年同期比10%増加した。
- ・自動車メーカーの生産調整の影響が大きく、売上高は減少した。

【受注単価】

- ・材料費及び工賃が上昇したため、価格転嫁により受注単価は上がった。
- ・既存主力品の価格はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・メーカーからの有償支給のため、ほとんど変わらない。
- ・自社調達分の鋼材価格が上がった。

【その他の諸費用】

- ・原油価格、鋼材関連高騰の影響で油や工具類が高騰した。
- ・諸経費はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・IoT活用による業務効率化で採算性が良くなった。
- ・売上高が増加しており、前年同期比で採算性が向上した。
- ・原材料価格高騰の中で価格転嫁できず、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・生産性向上と増産対応の設備投資を実施した。
- ・事業再構築補助金を活用し新工場建設予定。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・自動車の生産は2～3か月で戻る見込みであり、良い方向に向かうとみている。
- ・東南アジア圏の感染の収束次第であり、どちらともいえない。

(3) 電気機械器具**【景況感】**

- ・医薬品関連はコロナ収束のため受注減となっており、景況感は不況である。
- ・半導体関連需要は依然として強く、景況感は好況である。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・5G関連の生産が軌道に乗り、前年同期比で増加した。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・素材加工が中心のため、原材料価格はほとんど変わらない。
- ・原材料価格が高騰し、調達に影響が出ている。

【その他の諸経費】

- ・廃材の処理費が上昇した。
- ・水処理の性能を向上させた結果、水道水の使用量が大幅に減った。

【採算性】

- ・売上増加に伴い収益も増加した。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・研究、試験を目的とした設備投資を実施した。
- ・増産のため新たに機械装置を導入した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・半導体の在庫調整の懸念があり、どちらともいえない。
- ・先行きはどちらともいえない。

(4) 金属製品

【景況感】

- ・原材料価格が高騰しており、景況感は不況である。
- ・中国向けの工作機械、5G関連の受注が増えており、景況感は好況である。
- ・自動車減産の影響でめっき関連の受注も落ち込んでいる。

【売上高】

- ・低位安定の状況であり、売上高はほとんど変わらない。
- ・半導体関連を中心に、前年同月比増加した。

【受注単価】

- ・値上げ交渉を行い、受注単価が上がった。
- ・価格転嫁ができず、ほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・鋼材価格全般が高騰、非鉄金属も値上がりしている。
- ・鉄は単価が2倍となった。

【その他の諸費用】

- ・外注費、電力費が増加した。
- ・その他諸経費はほとんど変わらなかった。

【採算性】

- ・原材料価格の高騰が影響し、採算性が悪化した。
- ・価格転嫁により前期比で良くなった。

【設備投資】

- ・社内設備の更新を実施した。
- ・内製化を図るため新工場を建設する方針。

【今後の見通し】

- ・半導体以外の需要も回復しており、良い方向に向かうとみている。
- ・原材料価格も高騰しており、先行きは不透明である。

(5) プラスチック製品

【景況感】

- ・トラック向けや医療機器関連の需要が継続しており、好況である。
- ・オフィス向けの製品が好調である。

【売上高】

- ・売上高は増加した。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・価格転嫁により製品単価が上がった。

【原材料価格】

- ・原材料価格は上がった。
- ・原油高騰の影響で原材料価格も上がった。

【人件費】

- ・採用を増やしており、人件費は増加した。
- ・人件費はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・原材料価格は上がったが、コスト圧縮により採算性はほとんど変わらない。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・事業再構築補助金を活用し加工機を購入した。
- ・テント倉庫を設置した。

【今後の見通し】

- ・部材等が入りづらくなっており、どちらともいえない。
- ・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみている。

(6) 食料品製造**【業界の動向】**

- ・中小零細規模の廃業が増えている。
- ・インバウンドや観光客相手だけの商売は当面厳しいとみられる。

【景況感】

- ・前年の巣籠もり特需に比べれば普通である。
- ・団体観光客向けが低水準であり、不況である。

【売上高】

- ・緊急事態宣言が解除され、観光客向けの売上げが増加した。
- ・巣籠もり需要は継続しており、前年同期比で売上高は増加した。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらなかった。

【原材料価格】

- ・原材料価格は上がった。
- ・小麦粉、卵、砂糖、油脂等製造に欠かせない主原料全てが上がった。

【人件費】

- ・新工場稼働に当たり採用を増やした。
- ・人件費はほとんど変わらなかった。

【採算性】

- ・原材料費が上がり、採算性が悪くなった。
- ・小麦粉が高騰しているが、原材料配合の工夫によりコスト削減を進めており、変わらない。

【設備投資】

- ・新工場の設置により、新たに生産設備を導入した。
- ・増産のため包装ラインの設備増強を実施した。

【今後の見通し】

- ・原材料価格が高騰しており、特に小麦価格の値上げにより悪い方向に向かうとみられる。
- ・感染症の収束次第だが、団体客が戻り良い方向に向かうとみられる。

(7) 銑鉄鋳物**【景況感】**

- ・輸出向け製品を中心に受注が大幅に回復しており好調である。
- ・液晶パネルや半導体関連などは回復してきているが、鉄道関連は鈍く、本格的な回復には至っていない。

【売上高】

- ・輸出向け製品を中心に売上高が伸びており、コロナ禍前の水準を超えている。
- ・売上高は微増であり、コロナ禍前の水準には及ばない。

【受注単価】

- ・原材料価格は高騰したが、受注単価はほとんど変わらない。
- ・原材料価格高騰分を価格転嫁できており、単価は上がった。

【原材料価格】

- ・鉄スクラップの価格は2倍以上に値上がりしている。
- ・自動車減産に伴うスクラップ材の減少も価格高騰の要因となっている。

【人件費】

- ・人材確保のため賃上げを行っている。
- ・人件費はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・設備投資は行わなかった。
- ・既存設備の更新を実施した。

【今後の見通し】

- ・受注が伸びており、先行きは良い方向に向かうとみている。
- ・原材料価格や人件費が高騰しており、どちらともいえない。

(8) 印刷業**【景況感】**

- ・景況感是不況である。
- ・昨年度に比べると上向いているが、イベント関連が再開しておらず、回復していない。
- ・住宅建材メーカー向けの受注が安定しており、景況感是好況である。

【売上高】

- ・感染症の影響で前年は売上高が落ち込んでいたため、前年同期比では増加した。
- ・大規模の仕事が少なく、売上高は減少した。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・インクの価格が高騰している。

【採算性】

- ・採算性は悪くなった。
- ・自動化や内製化により採算性は改善した。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・品質検査装置を更新した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・コロナ禍でデジタル化、ペーパーレス化が進んでおり、悪い方向に向かうとみている。
- ・感染症の収束次第であり、どちらともいえない。
- ・新規の受注も決定しており、良い方向に向かうとみている。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・景況感は不況である。
- ・客足自体は戻りつつあるが、コロナ禍前ほどではない。

【売上高】

- ・衣料品は苦戦しており、客単価減少につながっている。
- ・化粧品は前年同期比では減少しているが、店員による実演販売は再開し、ECでの売上高も増えている。
- ・物産展など、催事には多くの集客がある。

【諸経費】

- ・広告宣伝費を減らす一方で、アプリを導入するなど効率化を図った。
- ・人件費は自然減となっている。

【採算性】

- ・耐震補強を実施したため、悪化した。
- ・経費縮減を図っているが、悪化した。

【今後の見通し】

- ・客足は戻ってくる見込みで、良い方向に向かうとみている。
- ・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみている。

(2) スーパー

【景況感】

- ・緊急事態宣言解除以降、観光や外食に人が流れ、客足が伸びない。
- ・リニューアルオープン後、ワンストップ・ショッピングで客数が伸びており、好況である。

【売上高】

- ・コロナ禍でまとめ買いの習慣が定着したため、来店回数が減少し客単価が上がった。
- ・総菜は2桁の伸びを記録し、販売は好調だった。

【諸経費】

- ・人手不足は一服し、最低賃金の上昇で人件費が増加した。
- ・来店客が増える分、店員も増員する必要があり人件費が増加した。

【採算性】

- ・利益率の高い衣料品の売上げが低迷しているため、採算性は悪くなった。
- ・コロナ禍でキャッシュレスが進み、クレジットカード決済の手数料負担が重くなっている。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみている。
- ・採算性の高い衣料品、化粧品等の売上げが戻れば収益性は改善される見込み。

(3) 商店街

【景況感】

- ・景況感は普通である。
- ・少しずつ回復しており、昨年に比べれば良くなっている。

【来街者】

- ・来街者の数はほとんど変わらない。
- ・緊急事態宣言の解除により観光客は増えた。

【個店の状況】

- ・元から昼営業を行っていた飲食店は、それほど悪くなっていない。
- ・テイクアウトを新たに始めた店は一定数ある。

【商店街としての取組】

- ・イベント等、人を呼ぶ取組は考えられていない。
- ・空き店舗対策は考えているが、住居一体型では消極的な持ち主が多く、対策が進まない。
- ・緊急事態宣言解除後に定例のイベントができた。今後も実施する方針。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第であり、どちらともいえない。
- ・緊急事態宣言が解除となり周りの意識も変わってきたため、良い方向に向かうとみられる。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・デジタル化の設備投資の優先度が上がり、業界として良い方向に進んでいる。
- ・DXへの取組が増加する一方、コロナ禍で新規設備投資への抑制、延期がみられる。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・公共分野が好調で感染症関連のシステム等も受注している。
- ・売上高は前年同期比で増加した。
- ・前年において遅延、延期されていた案件が動き出したが、売上高はほとんど変わらない。

【製品価格】

- ・受注単価はほとんど変わらない。
- ・カスタマイズ製品が多く受注内容で異なるため、ほとんど変わらない。

【採算性】

- ・売上高が変わらない一方で人件費等の増加があり採算性は悪化した。
- ・全体として採算性はほとんど変わらない。
- ・リモートワーク等で業務効率化を一層進めた結果、採算性は良くなった。

【設備投資】

- ・リモートワークに必要な機器の入替えを実施した。
- ・改正電子帳簿保存法対応と伝票類の電子取引データ保存のためのシステムを導入した。
- ・特に大きな設備投資は実施しない。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみられる。
- ・コロナ禍は落ち着きが出てきたが、収束までは至っておらず、見通しはどちらともいえない。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・緊急事態宣言解除後、学校関係が動き始めたが、一般団体の動きはない。
- ・貸切バスは動きがない。
- ・ローン返済や維持費が負担になり、バス会社2社が廃業した。

【景況感】

- ・景況感は不況である。

【受注高】

- ・前年同期比では増加しているが、前々年比では2～3割程度にとどまっている。

【受注価格】

- ・バス1台当たりの受注単価を上げた。

【採算性】

- ・単価が上がり、コストはほとんど変わっていないため、多少の改善があった。

【設備投資】

- ・実施していない。

【今後の見通し】

- ・第6波次第であり、どちらともいえない。
- ・今後は個人旅行が増えていくと考えており、団体旅行は100%までは戻らない見通し。

5 建設業

【業界の動向】

- ・中小零細の工務店で廃業がみられる。
- ・近隣同業で廃業等の動きはなかった。

【景況感】

- ・大口の建築案件が受注できており、景況感は好況である。
- ・コロナ禍で郊外住宅需要が続いていたが、在庫が不足しており売上げも落ち着いてきた。
- ・建築部門では感染症の影響で部材の供給が間に合わず、工期に影響が出ている。

【受注高】

- ・大規模工事の進捗分が売上高に反映されており、前期比で増加した。
- ・前年は郊外戸建の特需があったため、前年同期比では減少した。

【受注価格】

- ・原材料価格高騰に伴い、価格転嫁を実施した。
- ・公共工事の単価に変化はない。

【資材価格】

- ・ウッドショックは継続しており、木材価格は高止まりしている。
- ・鋼材価格も上がっており、鉄骨物件への影響が大きい。

【採算性】

- ・資材価格の高騰や工期の遅れは現場の工夫でカバーできており、採算性は変わらない。
- ・建築部門は価格転嫁ができており、採算性はほとんど変わらない。

【今後の見通し】

- ・ウッドショックや鋼材価格の高騰次第であり、どちらともいえない。
- ・部材不足による工期の遅れが続けば、売上高や採算に悪い影響がでると思われる。

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、前回に引き続き「新型コロナウイルス感染症の影響」のほか、「原油・原材料価格高騰の影響」、「取引先金融機関の貸出姿勢」及び「事業承継」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 新型コロナウイルスの経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が51.8%で、前回調査（令和3年7～9月期）の62.8%から11.0ポイント減少した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業は13.6%で、前回調査の9.4%から4.2ポイント増加した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種は以下のとおりで、前回調査と比べ、製造業では上位2業種は変わらず、非製造業では上位3業種とも変わらなかった。

【製造業】

- 「繊維工業」（76.3%）
- 「印刷業」（71.4%）
- 「パルプ・紙・紙加工品」（62.3%）

【非製造業】

- 「飲食店」（80.0%）
- 「卸売・小売業」（56.0%）
- 「サービス業」（54.2%）

2 原油・原材料価格高騰の影響について

- エネルギーコストがコロナ前と比べ増加したと回答した企業の割合は75.1%、原材料価格がコロナ前と比べ増加したと回答した企業の割合は77.6%であった。
- 原油・原材料価格高騰の業績への影響について、既にマイナスの影響がでている企業の割合は、56.9%であった。
- 原油・原材料価格高騰への対応（実施又は実施予定）について聞いたところ、「販売価格への転嫁」（62.6%）が最も多かったが、そのうち、「ほぼ全て転嫁できている」は9.9%で、「一部転嫁できている」が51.7%、「全く転嫁できない」が34.1%であった。

3 取引先金融機関の貸出姿勢について

- 取引先金融機関の貸出姿勢について聞いたところ、87.3%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は3.5%で、前回調査（令和2年10～12月期）より9.5ポイント減少した。また、「厳しくなった」は9.2%で、前回調査より0.1ポイント減少した。

4 事業承継について

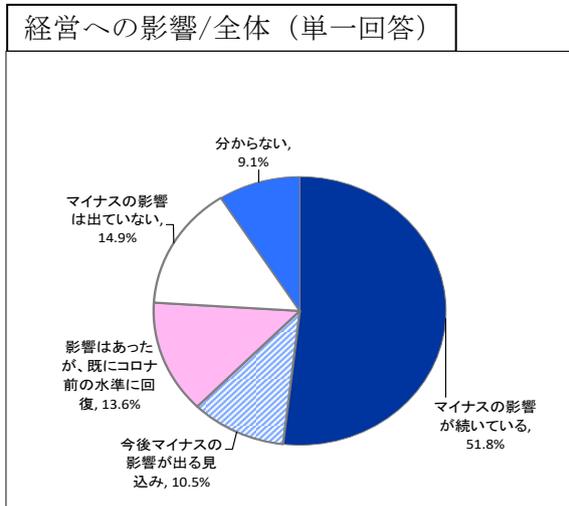
- 経営の後継者、担い手について聞いたところ、「後継者が決まっている」（35.2%）が最も多く、次いで「まだ今は決める必要がない」（25.6%）、「現在、後継者を検討している・探している」（17.8%）の順であった。
- 必要とする支援について聞いたところ、「資金面での支援（承継後に必要な資金の低利融資等）」（29.3%）が最も多く、次いで「後継者候補の教育・育成支援」（24.7%）、「事業承継に関する制度周知（税制等）」（24.0%）の順であった。

特別調査事項

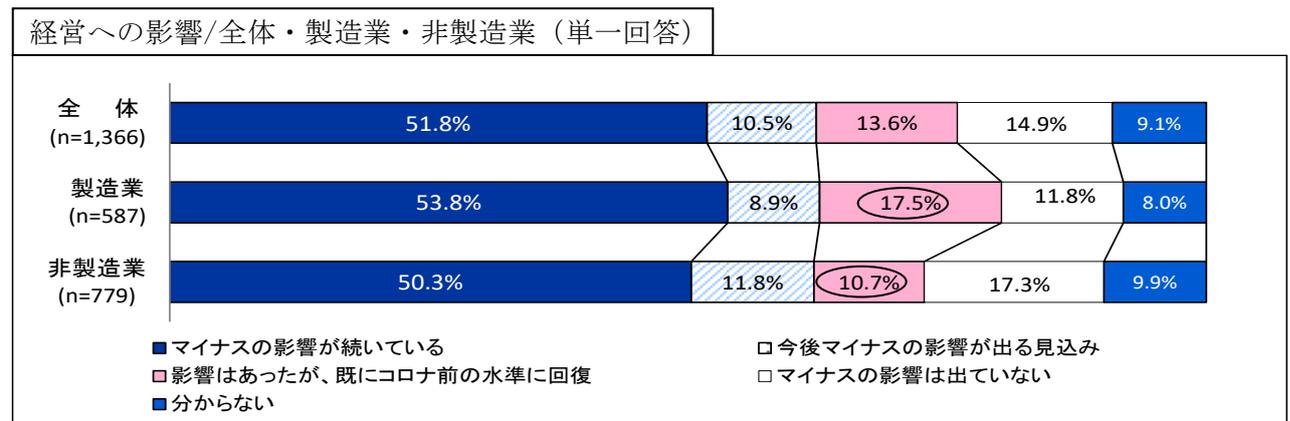
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1, 366社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「マイナスの影響が続いている」（51.8%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（10.5%）と合わせると、62.3%となった。

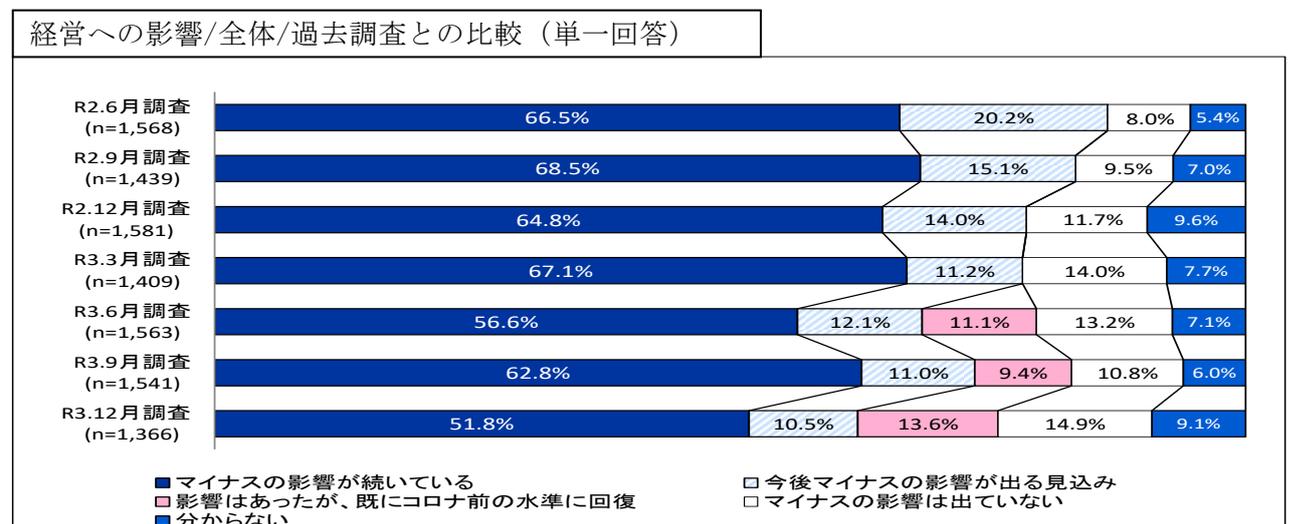


- 業種別にみると、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した割合は、製造業では17.5%、非製造業では10.7%であった。

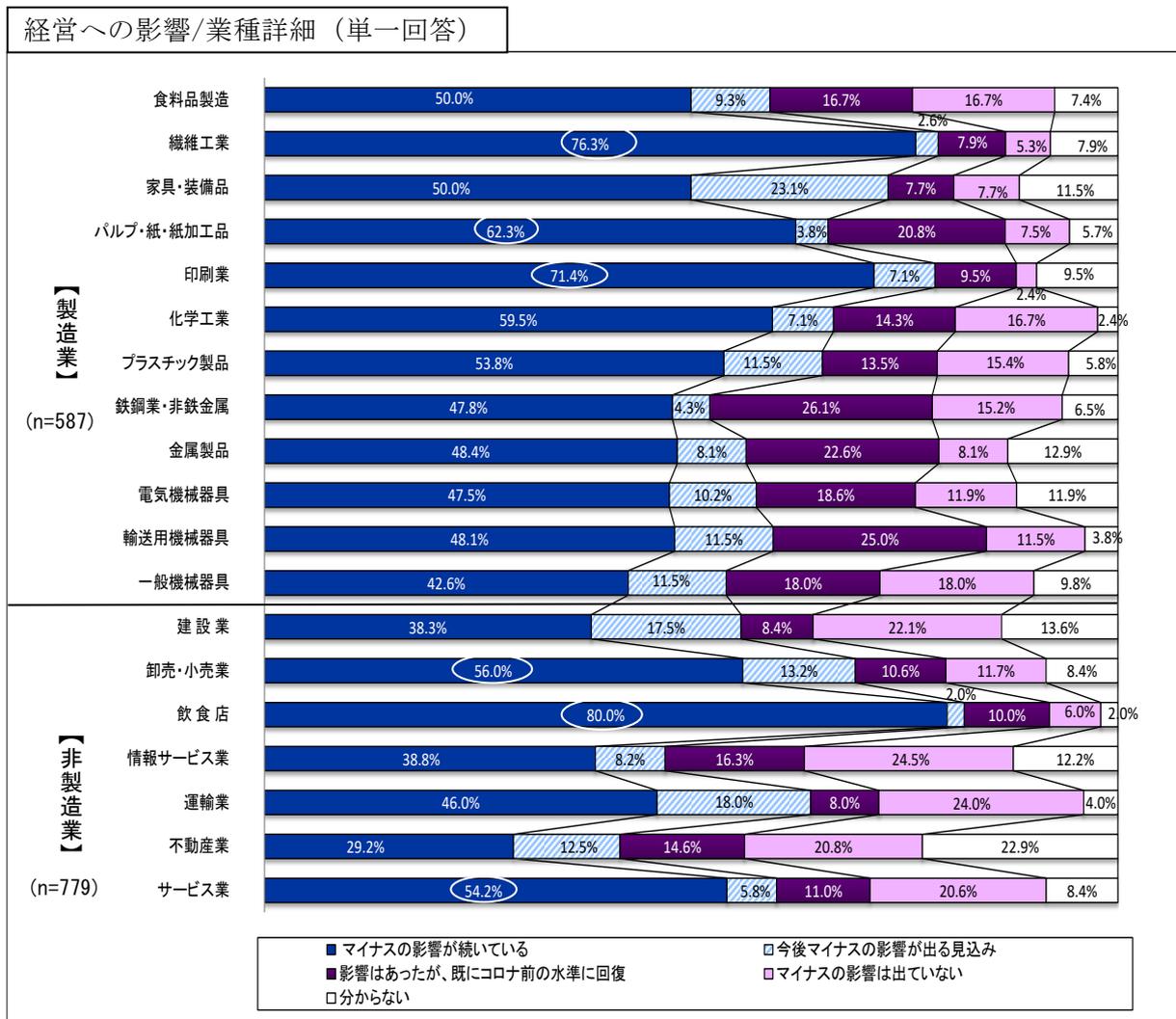


【参考】過去調査との比較（※令和3年6月調査から回答項目を追加）

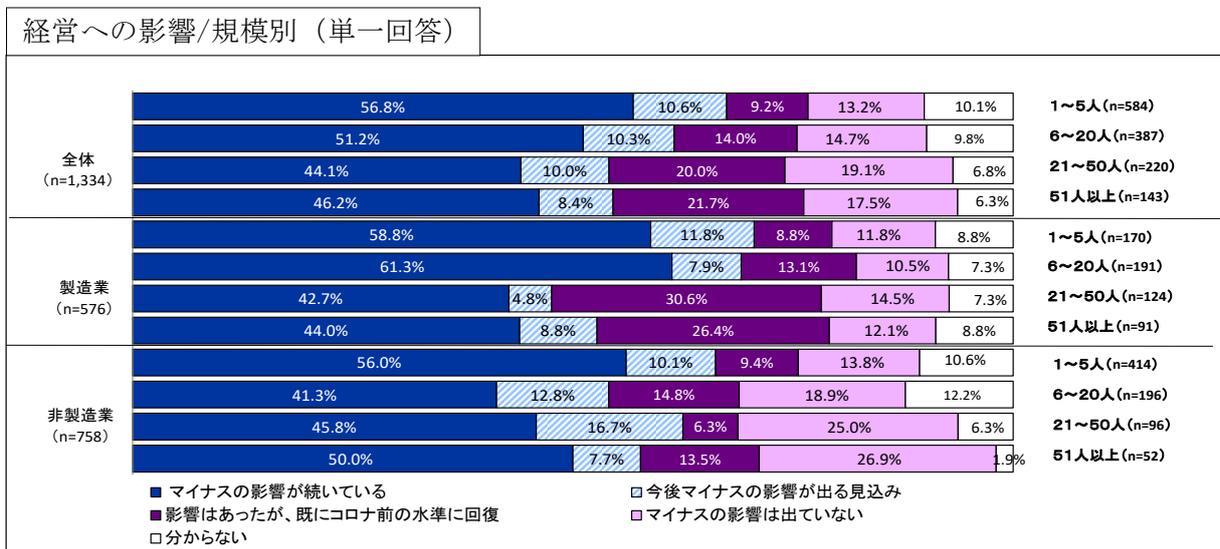
- 前回調査と比較すると、「マイナスの影響が続いている」と「今後マイナスの影響が出る見込み」を合わせた回答割合は、11.5ポイント減少した。



- 経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「繊維工業」（76.3%）、「印刷業」（71.4%）、「パルプ・紙・紙加工品」（62.3%）で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」（80.0%）、「卸売・小売業」（56.0%）、「サービス業」（54.2%）で回答割合が高かった。
- 「マイナスの影響が続いている」の回答割合の高い業種は、製造業では上位2業種は前回調査と変わらず、非製造業では上位3業種とも前回調査と変わらなかった。



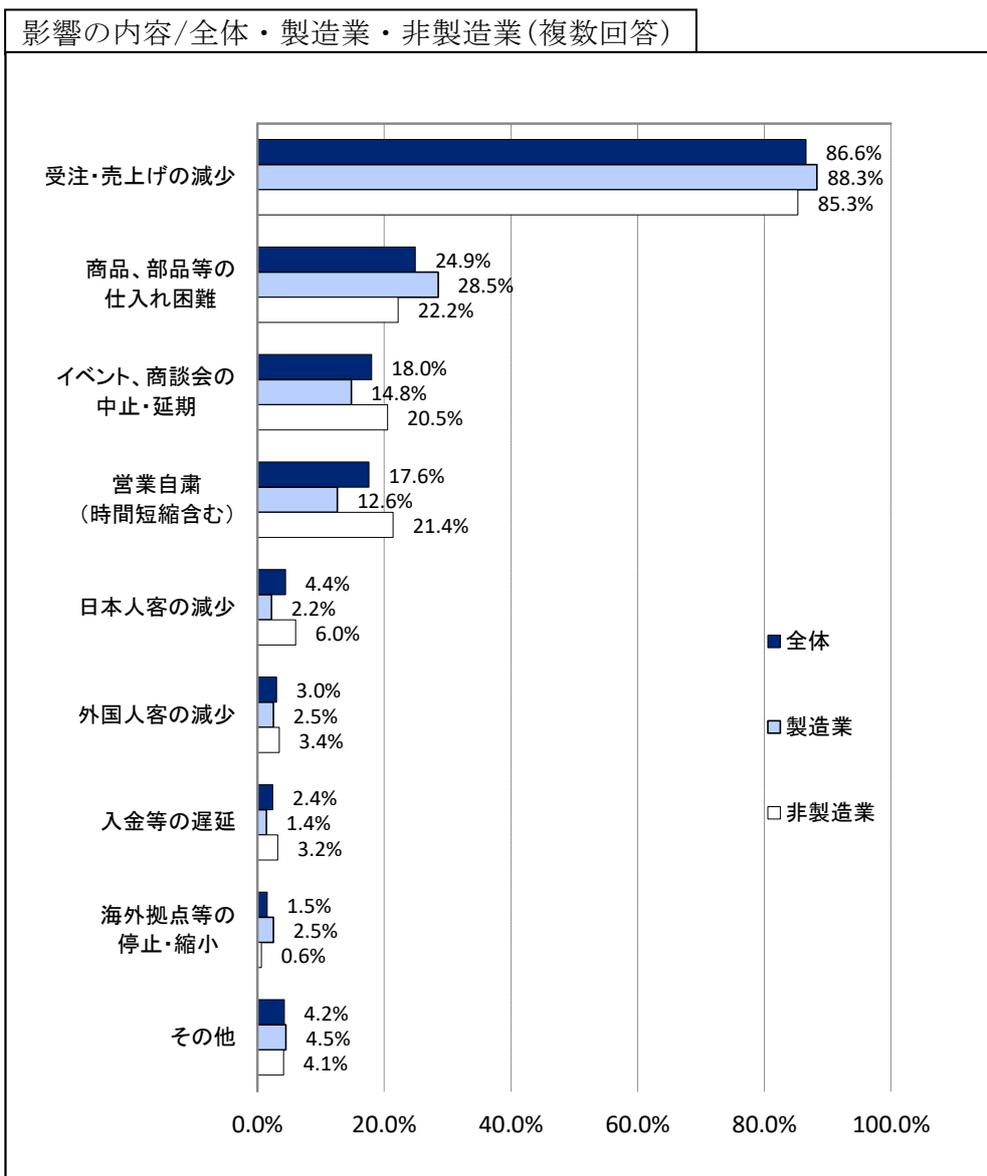
- 全体では、企業規模が大きくなるほど、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が減少し、「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」の回答割合が増加する傾向がみられた。



(2) 経営への影響の内容(見込み含む) (回答数：826社・複数回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した852社のうち826社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響(見込み含む)の内容について聞いたところ、全体では「受注・売上げの減少」(86.6%)が最も多く、次いで「商品、部品等の仕入れ困難」(24.9%)、「イベント、商談会の中止・延期」(18.0%)の順となった。
- 回答割合の多かった項目のうち、「イベント、商談会の中止・延期」、「営業自粛(時間短縮含む)」は製造業より非製造業の方が、回答割合が高かった。

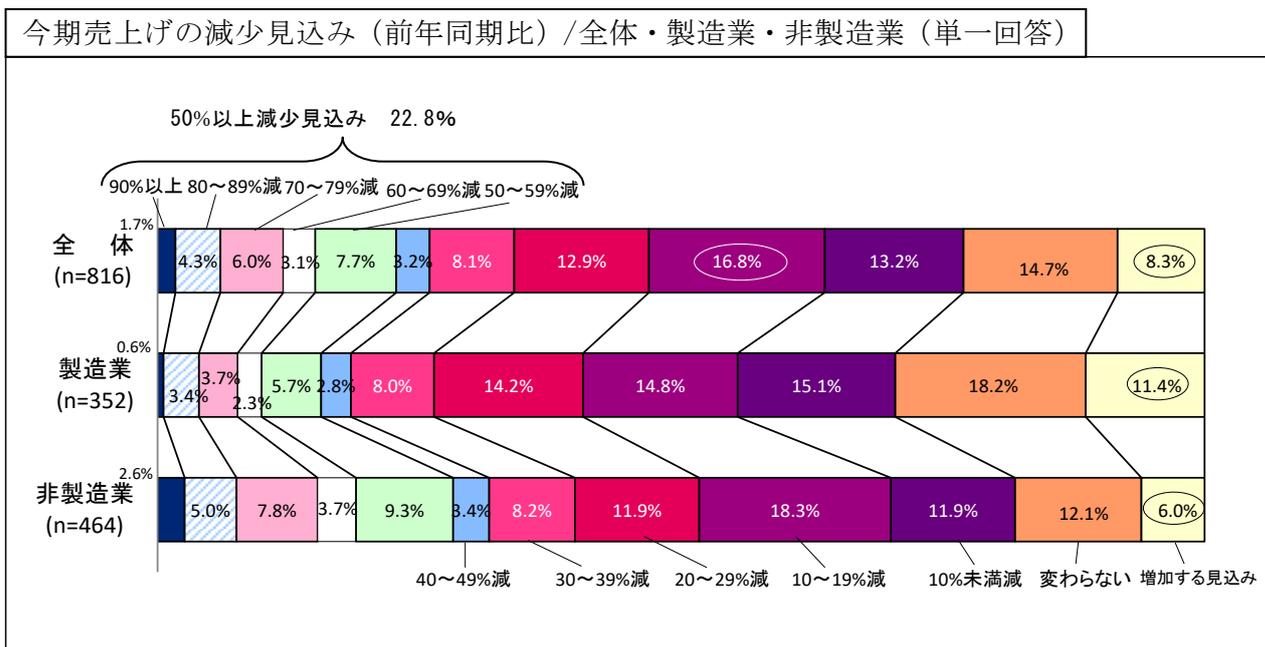


(3) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(回答数:816社・単一回答)

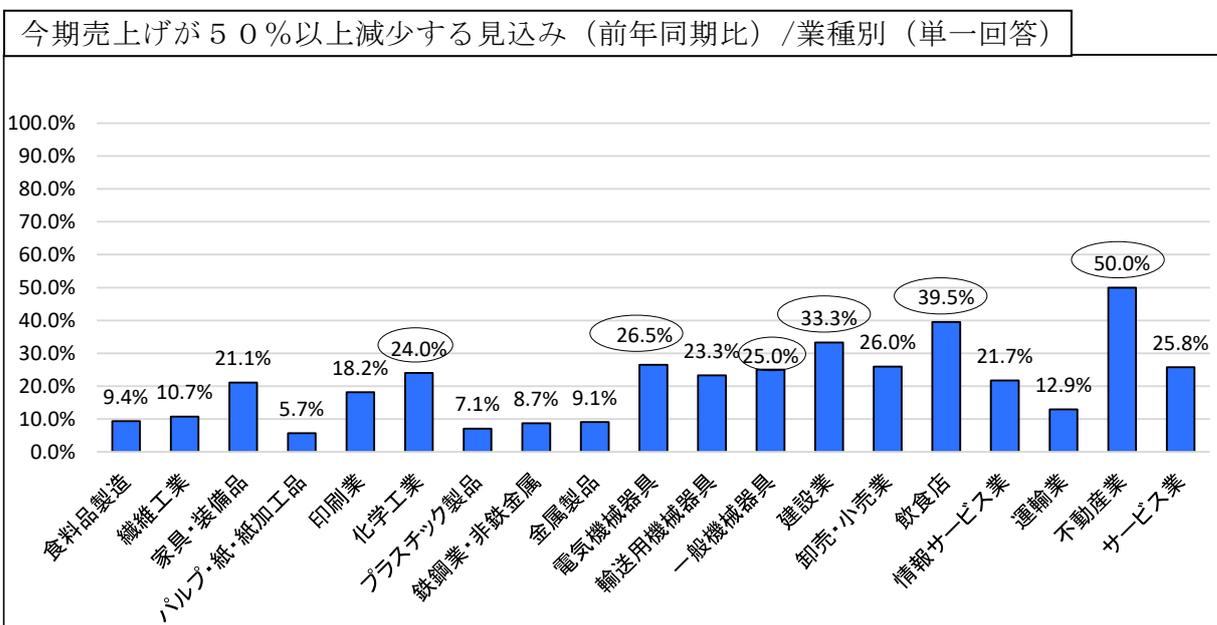
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した852社のうち816社の回答割合

○(1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(10～12月期)の売上げは前年同期(2020年10～12月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(16.8%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で22.8%(前回調査比▲2.8ポイント)であった。

○一方、「増加する見込み」と回答した企業は、全体では8.3%で、前回調査の5.9%より2.4ポイント増加した。業種別では製造業が11.4%と、非製造業の6.0%より5.4ポイント回答割合が高かった。



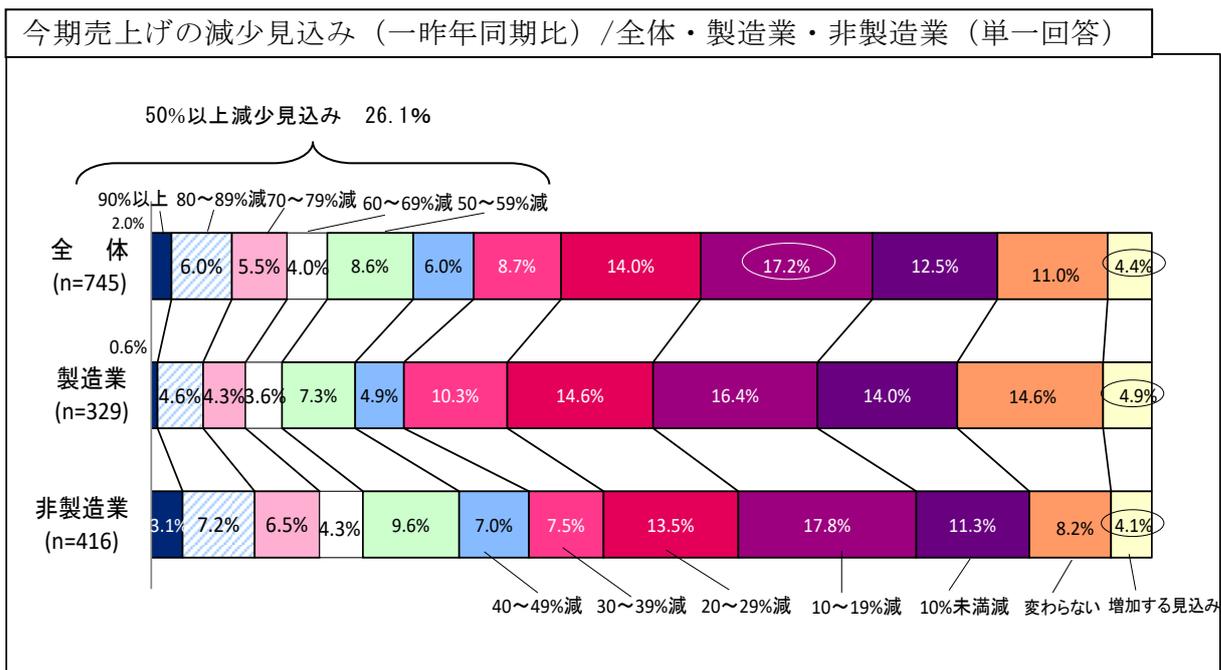
○今期10～12月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「電気機械器具」(26.5%)、「一般機械器具」(25.0%)、「化学工業」(24.0%)で回答割合が高く、非製造業では、「不動産業」(50.0%)、「飲食店」(39.5%)、「建設業」(33.3%)で回答割合が高かった。



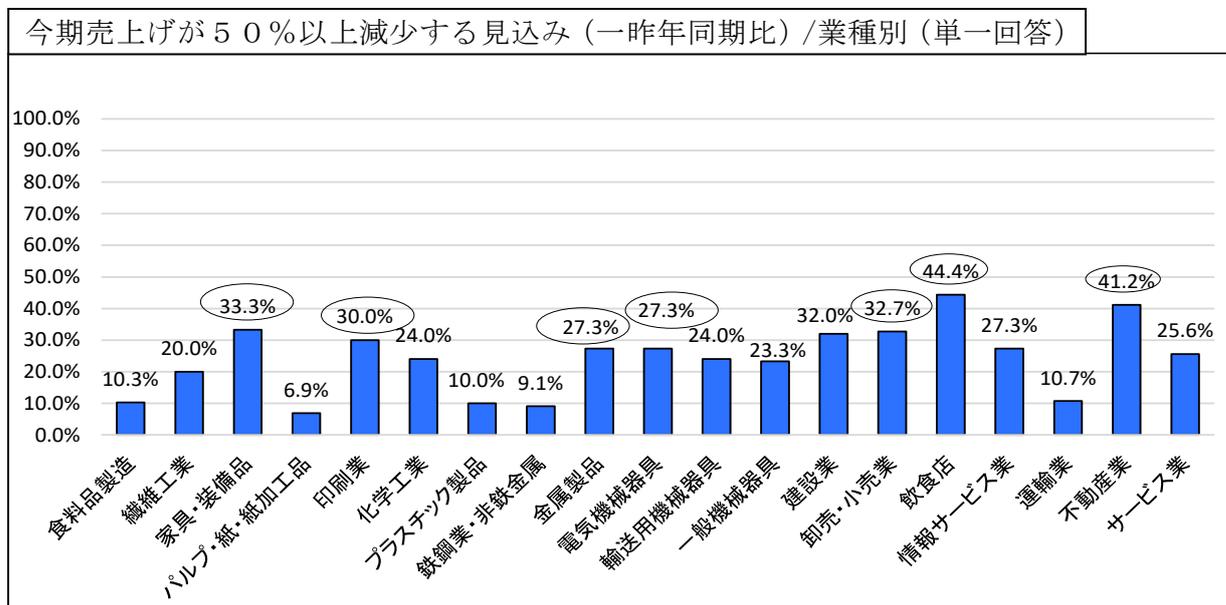
(4) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(一昨年同期比)(回答数:745社・単一回答)

※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した852社のうち745社の回答割合

- (1)で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(10～12月期)の売上げは一昨年同期(2019年10～12月期)と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(17.2%)の回答割合が最も高く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で26.1%であった。
- 一方、「増加する見込み」と回答した企業は、全体では4.4%で、前回調査の2.5%より1.9ポイント増加した。業種別では製造業が4.9%と、非製造業の4.1%より0.8ポイント回答割合が高かった。



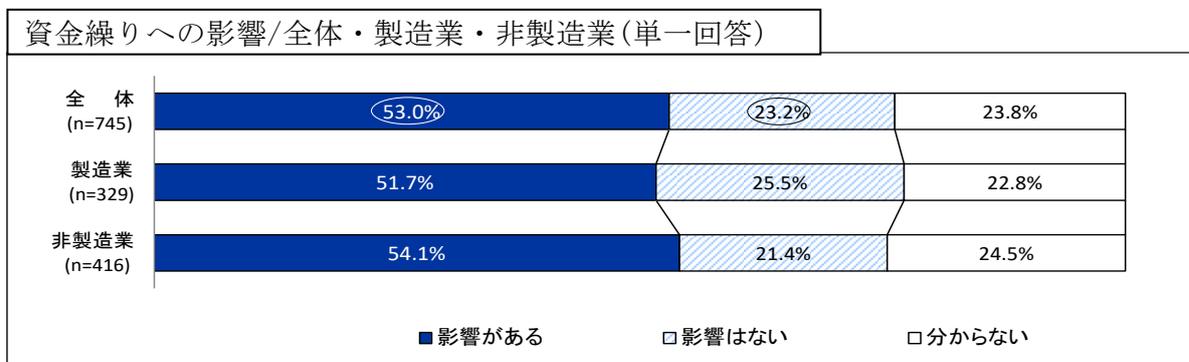
- 今期10～12月期の売上げが一昨年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「家具・装備品」(33.3%)、「印刷業」(30.0%)、「金属製品」(27.3%)及び「電気機械器具」(27.3%)で回答割合が高く、非製造業では、「飲食店」(44.4%)、「不動産業」(41.2%)、「卸売・小売業」(32.7%)で回答割合が高かった。



(5) 来期1～3月期の資金繰りへの影響（回答数：745社・単一回答）

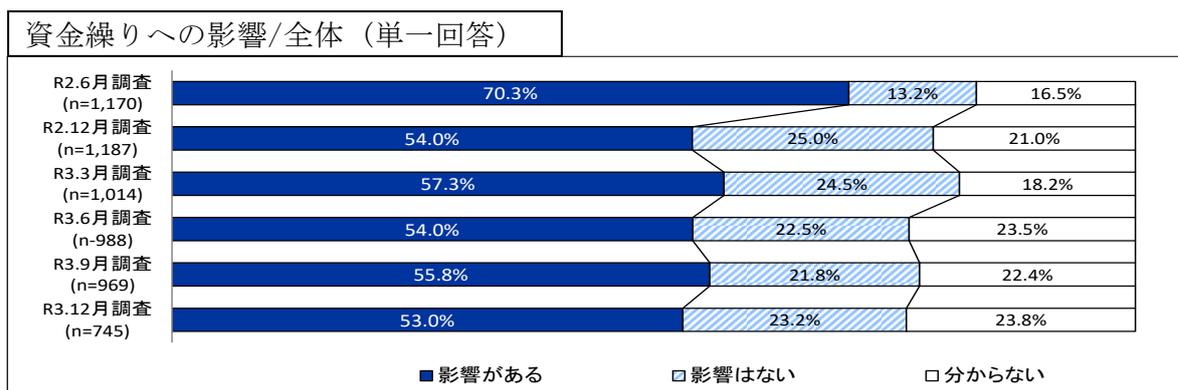
※（1）で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した852社のうち745社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期（1～3月期）の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」が53.0%と最も多く、「影響はない」は、23.2%であった。

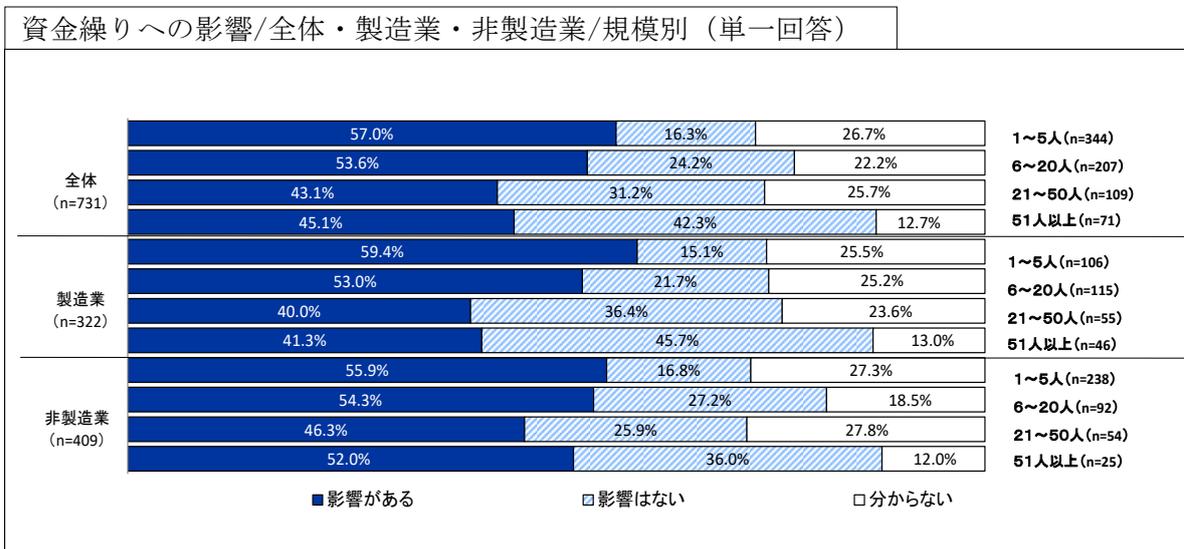


【参考】過去調査との比較

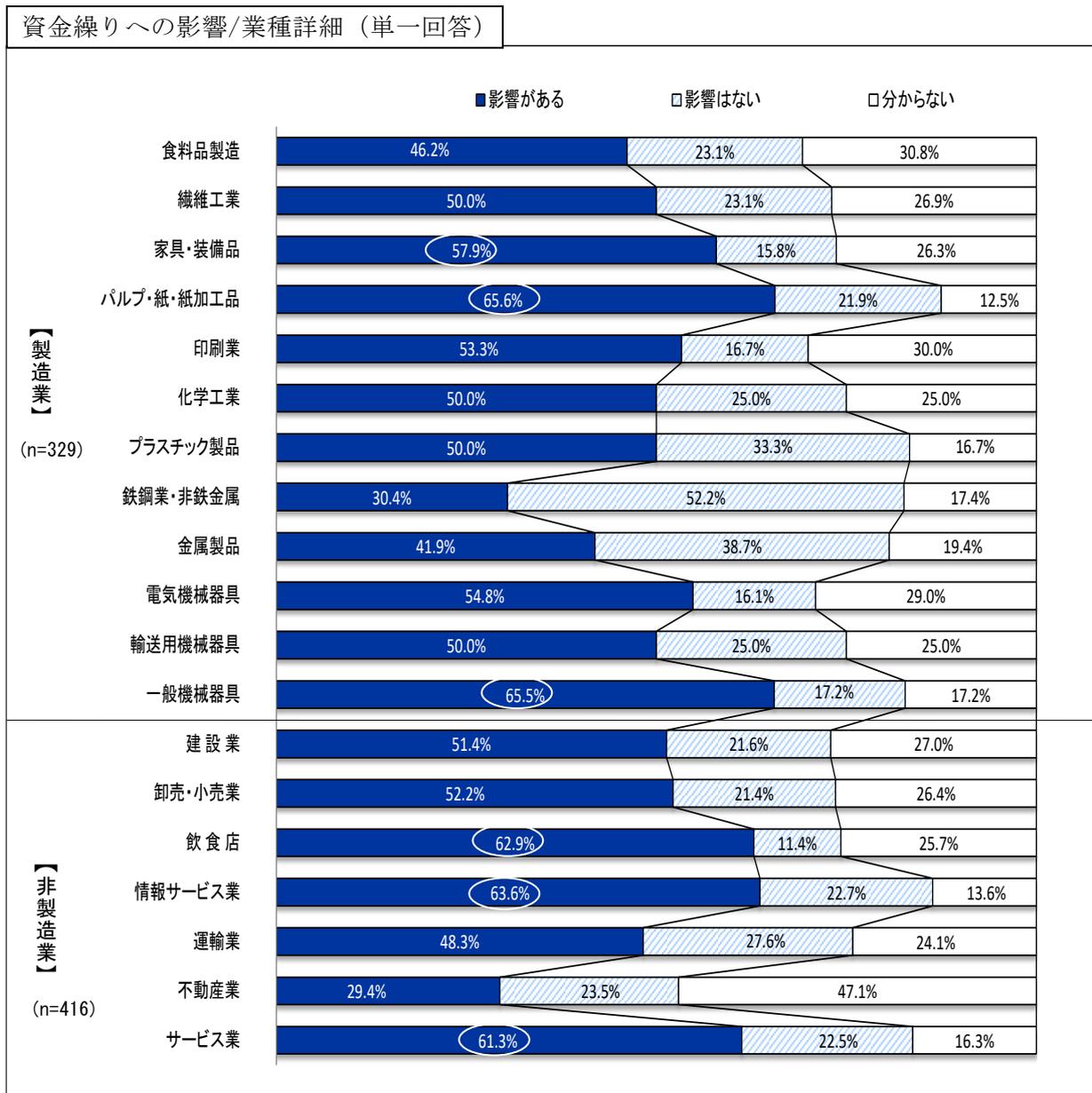
- 前回調査（令和3年7～9月期）と比較すると、「影響がある」と回答した割合は2.8ポイント減少した。一方で、「影響はない」の回答割合は1.4ポイント増加した。



- 資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業を規模別でみると、製造業・非製造業ともに、規模が大きくなるほど回答割合が低くなる傾向がみられたが、51人以上の規模では21～50人規模より回答割合が高かった。



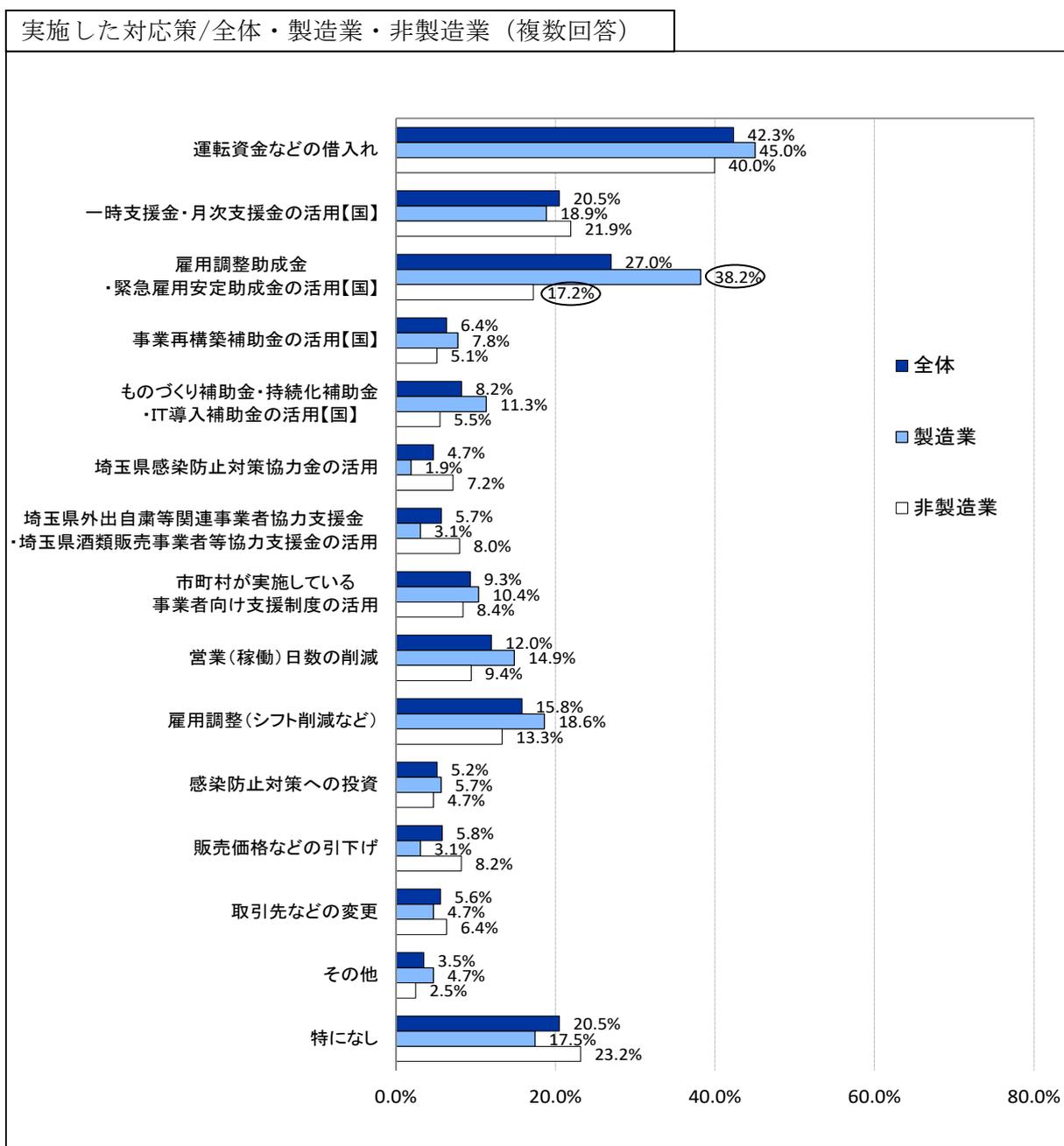
- 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「パルプ・紙・紙加工品」（65.6%）、「一般機械器具」（65.5%）、「家具・装備品」（57.9%）で回答割合が高く、非製造業では「情報サービス業」（63.6%）、「飲食店」（62.9%）、「サービス業」（61.3%）で回答割合が高かった。



(6) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策（回答数：912社・複数回答）

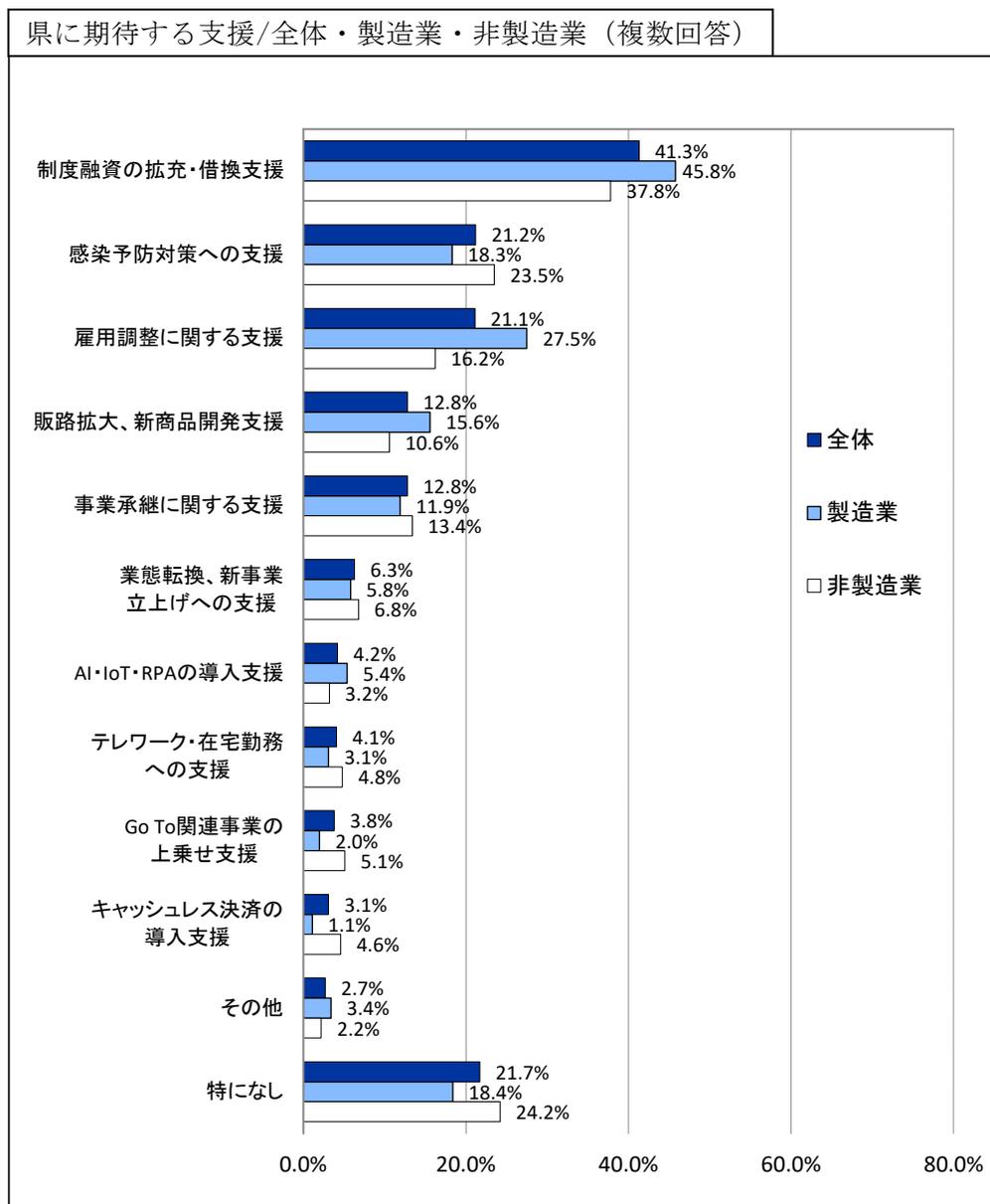
※（1）で「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した1,038社のうち912社の回答割合

- （1）で経営への影響について「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業に、感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金などの借入れ」（42.3%）が最も多く、次いで「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】」（27.0%）、「一時支援金・月次支援金の活用【国】」（20.5%）の順となった。
- 業種別では、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】」の回答割合が、製造業（38.2%）において非製造業（17.2%）よりも21.0ポイント高くなり、前回調査（令和3年7～9月期）と同様の傾向がみられた。



(7) 県に期待する支援（回答数：1, 277社・複数回答）

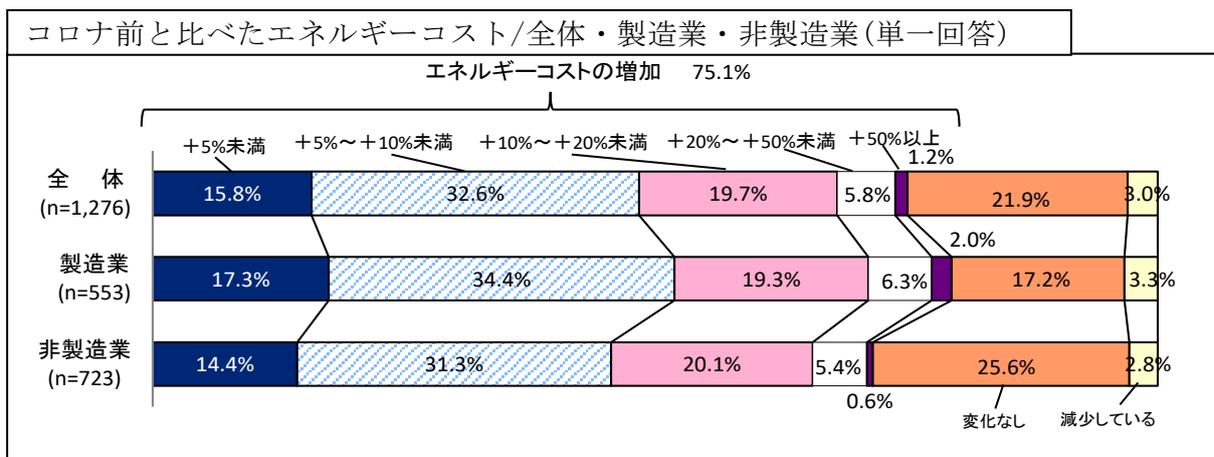
- 県に期待する支援について聞いたところ、全体では「制度融資の拡充・借換支援」（41.3%）が最も多く、次いで「感染予防対策への支援」（21.2%）、「雇用調整に関する支援」（21.1%）の順となった。
- 回答割合の多かった項目のうち、「制度融資の拡充・借換支援」や「雇用調整に関する支援」、「販路拡大、新商品開発支援」については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回ったが、「感染予防対策への支援」や「事業承継に関する支援」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。



2. 原油・原材料価格高騰の影響について

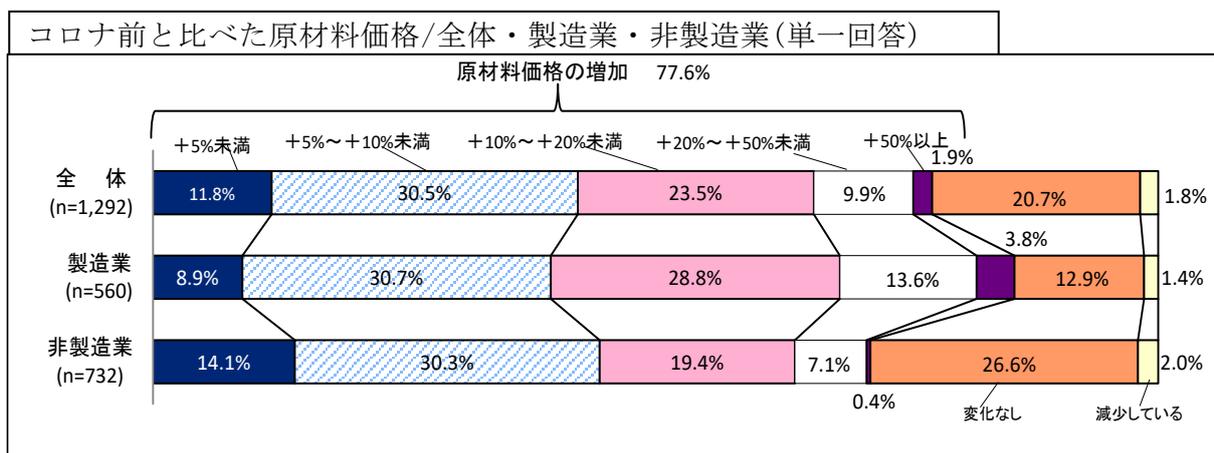
(1) コロナ前と比べたエネルギーコスト（回答数：1,276社・単一回答）

- コロナ前と比べたエネルギーコストの増減について聞いたところ、全体では「+5%~+10%未満」（32.6%）が最も多く、次いで「変化なし」（21.9%）、「+10%~+20%未満」（19.7%）の順であった。
- 「+5%未満」から「+50%以上」まで、エネルギーコストが増加したと回答した企業の割合は、全体では75.1%であった。
- 業種別では、エネルギーコストが増加したと回答した企業の割合は、製造業（79.5%）が非製造業（71.8%）よりも7.7ポイント高かった。



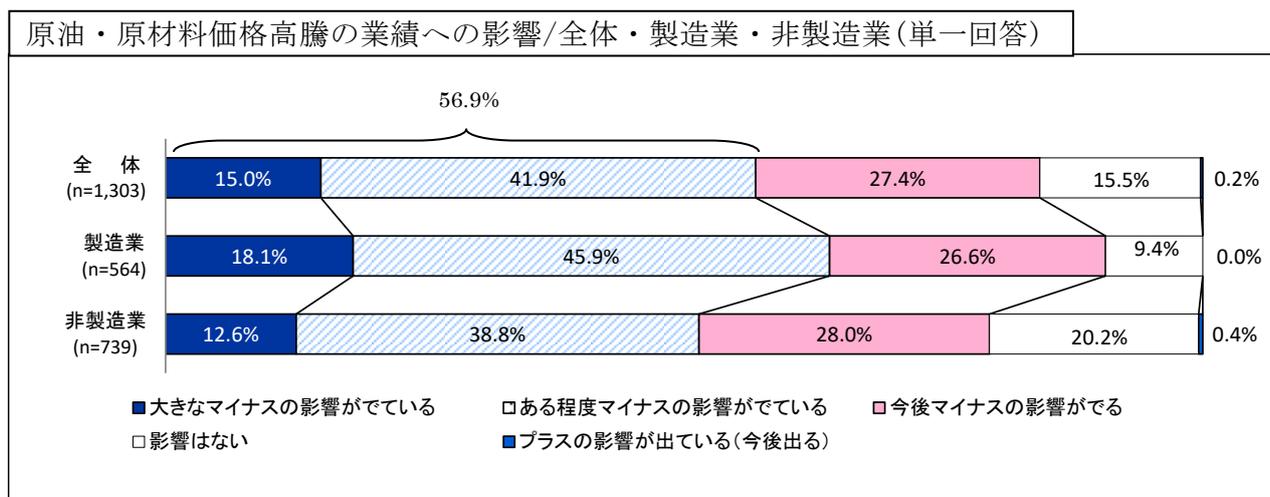
(2) コロナ前と比べた原材料価格（回答数：1,292社・単一回答）

- コロナ前と比べた原材料価格の増減について聞いたところ、全体では「+5%~+10%未満」（30.5%）が最も多く、次いで「+10%~+20%未満」（23.5%）、「変化なし」（20.7%）の順であった。
- 「+5%未満」から「+50%以上」まで、原材料価格が増加したと回答した企業の割合は、全体では77.6%であった。
- 業種別では、原材料価格が増加したと回答した企業の割合は、製造業（85.8%）が非製造業（71.3%）よりも14.5ポイント高かった。



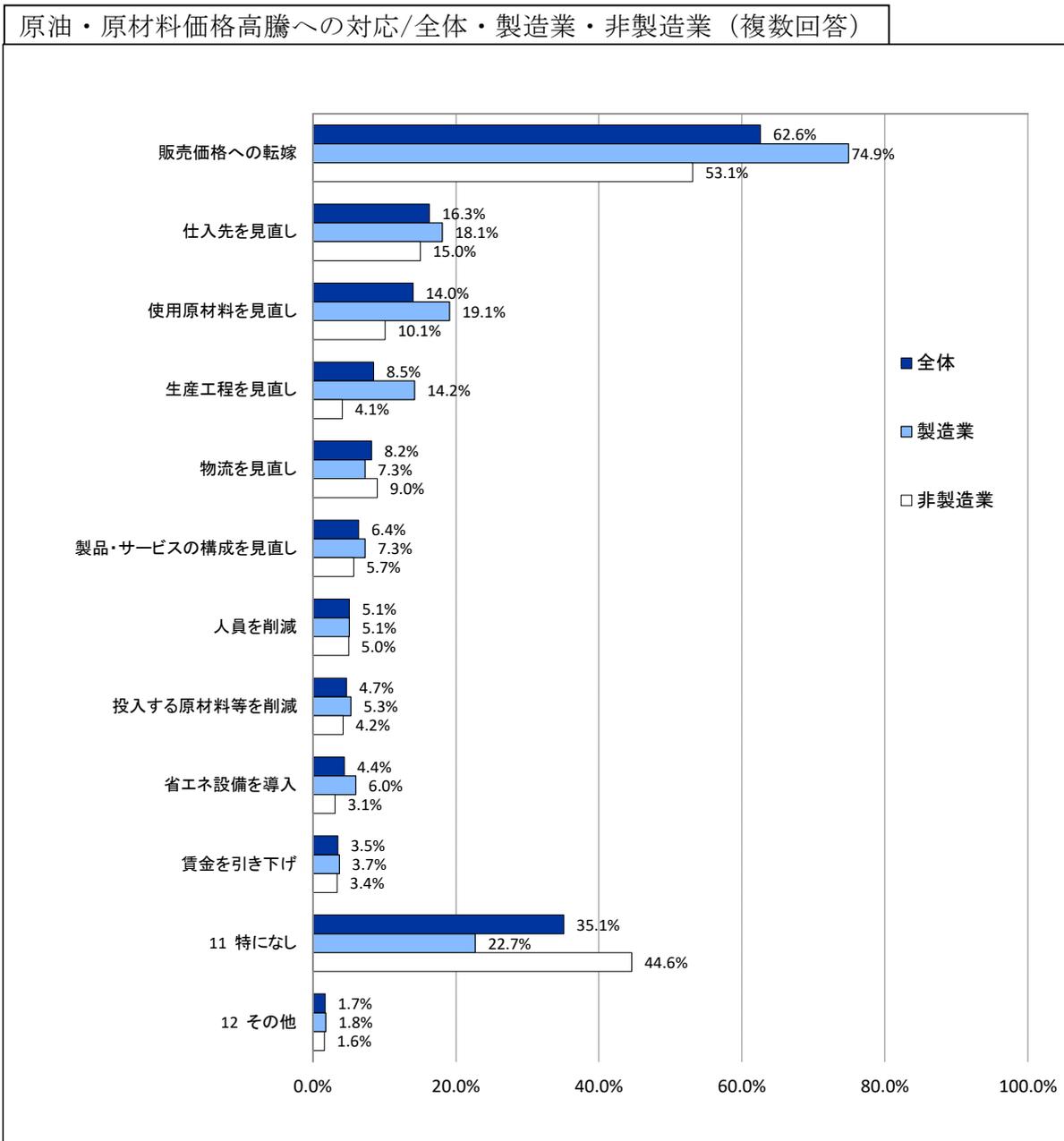
(3) 原油・原材料価格高騰の業績への影響（回答数：1,303社・単一回答）

- 原油・原材料価格高騰の業績への影響について聞いたところ、全体では「ある程度マイナスの影響がでている」（41.9%）が最も多く、次いで「今後マイナスの影響がでる」（27.4%）、「影響はない」（15.5%）の順であった。
- 「大きなマイナスの影響がでている」と「ある程度マイナスの影響がでている」を合わせた既に影響がでている企業の割合は、56.9%であった。
- 業種別では、「大きなマイナスの影響がでている」と「ある程度マイナスの影響がでている」を合わせた既に影響がでている企業の割合は、製造業（64.0%）が非製造業（51.4%）よりも12.6ポイント高かった。



(4) 原油・原材料価格高騰への対応（実施又は実施予定）（回答数：1, 298社・複数回答）

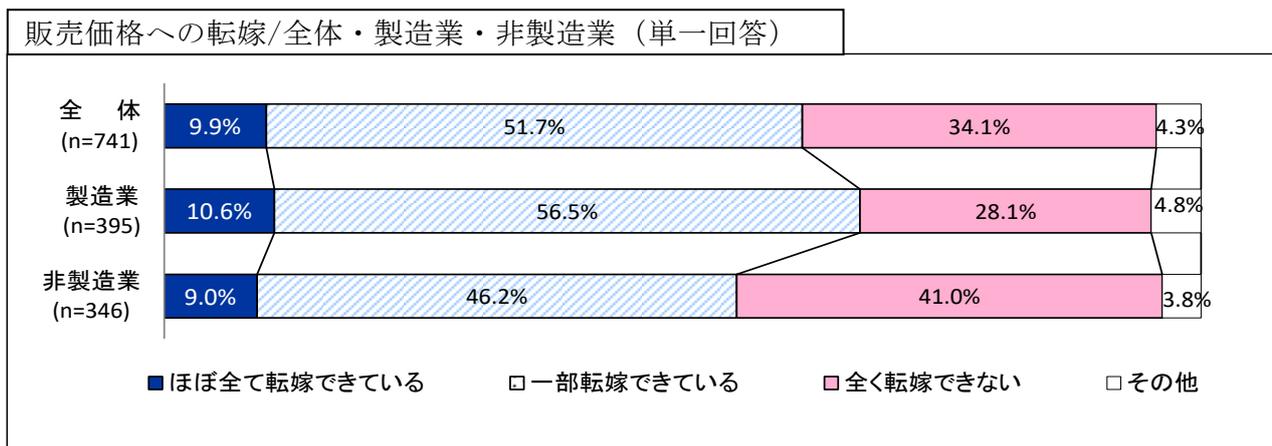
- 原油・原材料価格高騰への対応（実施又は実施予定）について聞いたところ、全体では「販売価格への転嫁」（62.6%）が最も多く、次いで「仕入先を見直し」（16.3%）、「使用原材料を見直し」（14.0%）の順であった。
- 業種別では、主に「販売価格への転嫁」、「使用原材料を見直し」、「生産工程を見直し」について、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を大きく上回った。「特になし」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を大きく上回った。



(5) 販売価格への転嫁 (回答数：741社・単一回答)

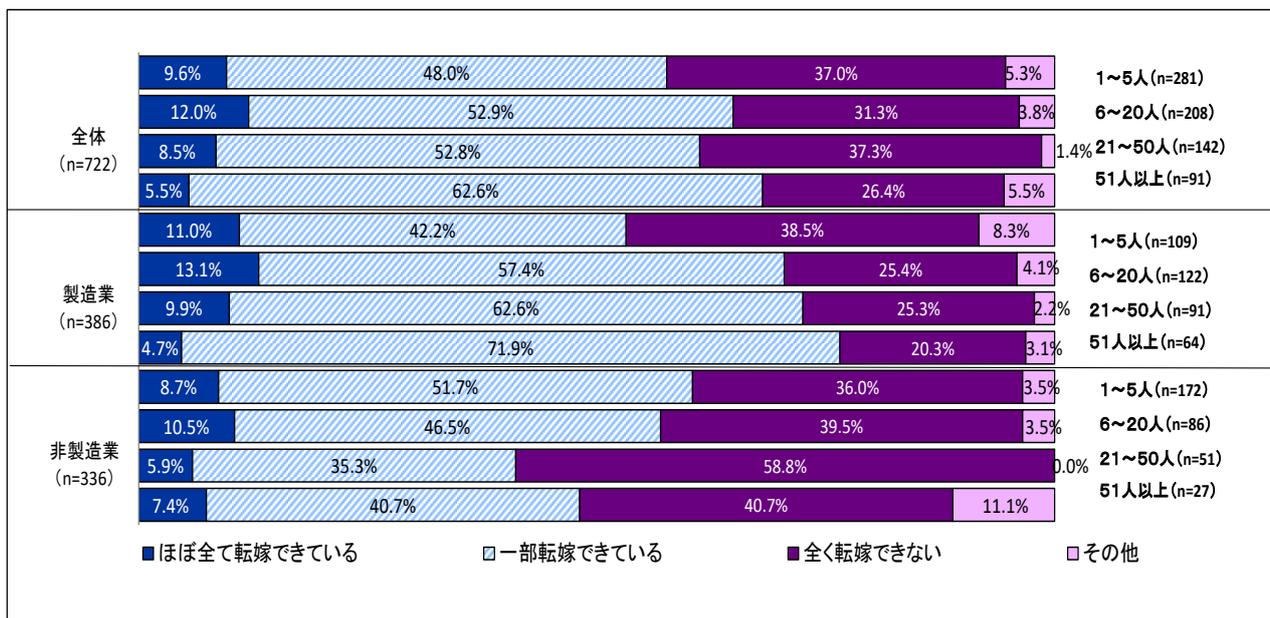
※ (4) で「販売価格への転嫁」と回答した812社のうち741社の回答割合

- (4) で原油・原材料価格高騰への対応について「販売価格への転嫁」と回答した企業に、販売価格へはどの程度転嫁できたかについて聞いたところ、全体では「一部転嫁できている」(51.7%)が最も多く、次いで「全く転嫁できない」(34.1%)、「ほぼ全て転嫁できている」(9.9%)の順であった。
- 業種別では、「ほぼ全て転嫁できている」、「一部転嫁できている」とともに製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回ったが、「全く転嫁できない」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合を上回った。



【従業員規模別】

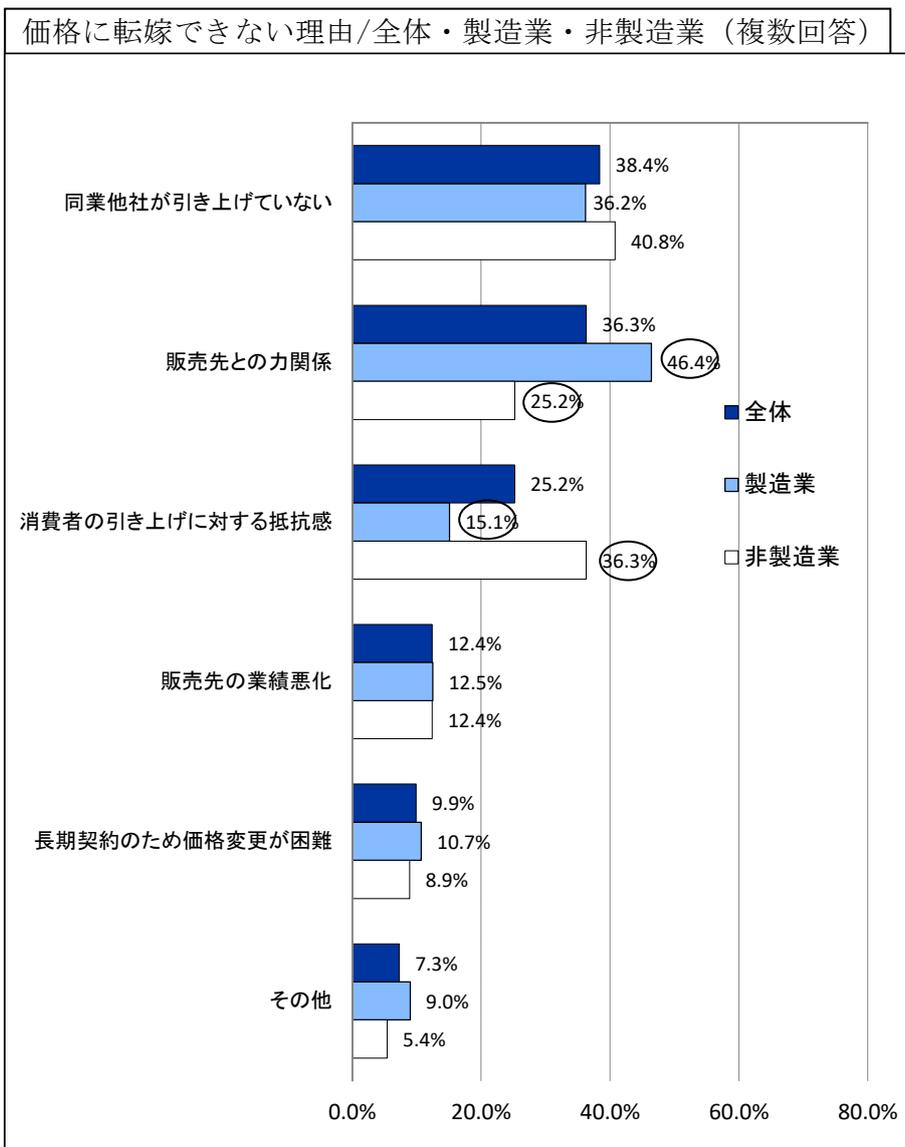
- 全体では、規模が大きくなるほど「ほぼ全て転嫁できている」及び「一部転嫁できている」を合わせた回答割合が高くなる傾向がみられた。
- 製造業では、規模が大きくなるほど「ほぼ全て転嫁できている」及び「一部転嫁できている」を合わせた回答割合が高くなった。非製造業では、「1～5人」規模から「21～50人」規模まで、規模が大きくなるほど「ほぼ全て転嫁できている」及び「一部転嫁できている」を合わせた回答割合は低くなったが、「51人以上」規模では、「21～50人」規模よりも回答割合が高かった。



(6) 価格に転嫁できない理由 (回答数：659社・複数回答)

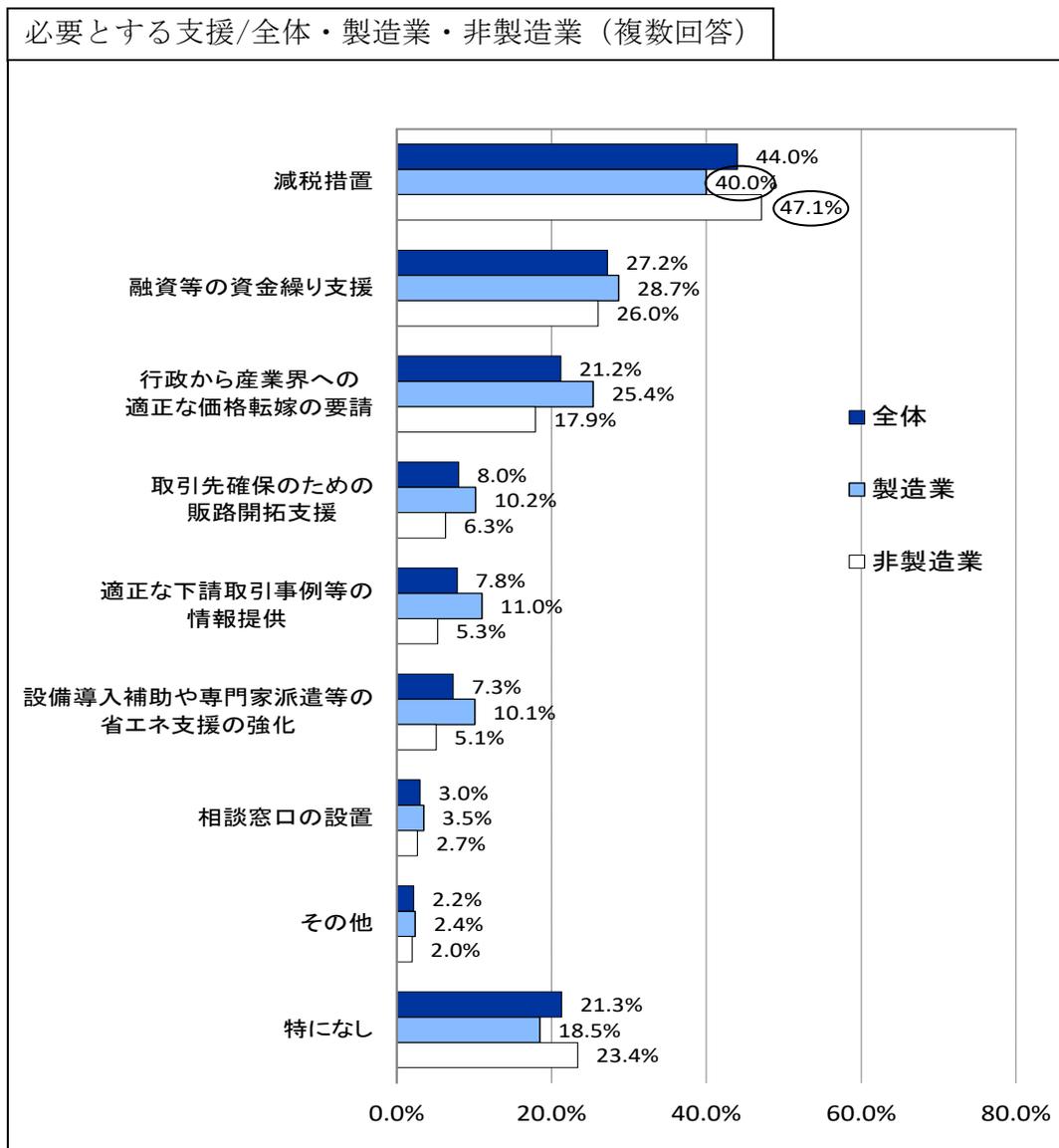
※ (5) で「一部転嫁できている」、「全く転嫁できない」又は「その他」と回答した668社のうち659社の回答割合

- (5) で販売価格へほどの程度転嫁できたかについて「一部転嫁できている」、「全く転嫁できない」又は「その他」と回答した企業に、価格に転嫁できない理由について聞いたところ、全体では「同業他社が引き上げていない」(38.4%)が最も多く、次いで「販売先との力関係」(36.3%)、「消費者の引き上げに対する抵抗感」(25.2%)の順であった。
- 業種別では、「販売先との力関係」の回答割合が、製造業(46.4%)において非製造業(25.2%)よりも21.2ポイント高かったが、「消費者の引き上げに対する抵抗感」の回答割合については、非製造業(36.3%)において製造業(15.1%)よりも21.2ポイント高かった。



(7) 必要とする支援（回答数：1, 247社・複数回答）

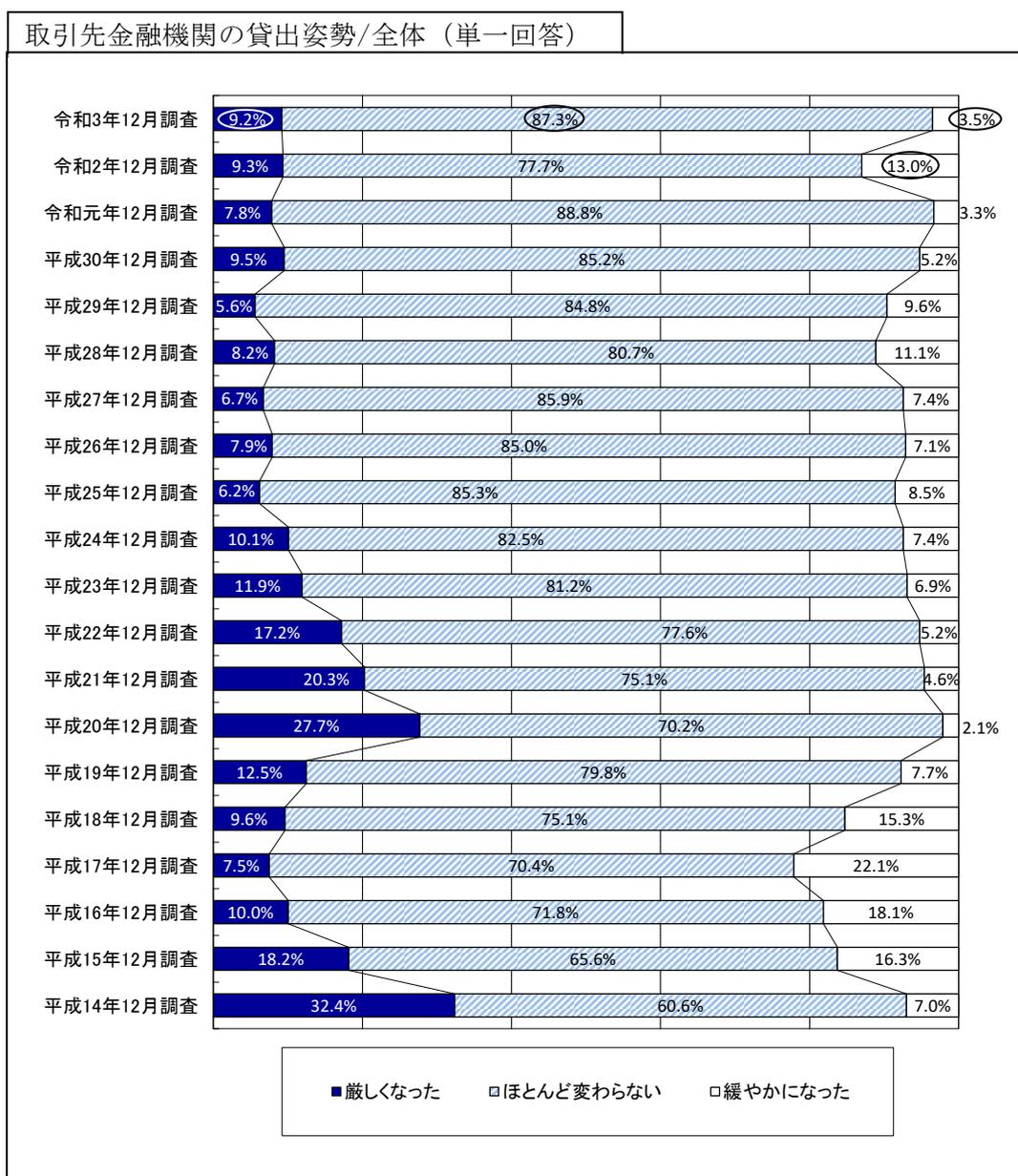
- 必要とする支援について聞いたところ、全体では「減税措置（44.0%）」が最も多く、次いで「融資等の資金繰り支援」（27.2%）、「行政から産業界への適正な価格転嫁の要請」（21.2%）の順となった。
- 業種別では、「減税措置」の回答割合が非製造業（47.1%）において製造業（40.0%）よりも7.1ポイント高かったが、それ以外の支援については、製造業の回答割合が非製造業の回答割合を上回っていた。



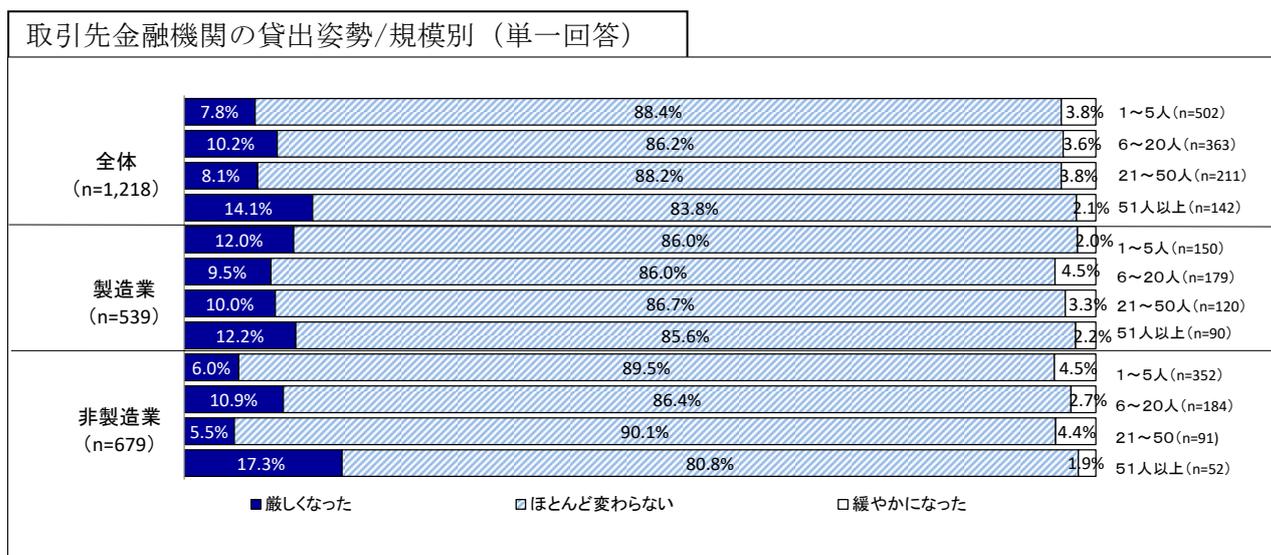
3 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢（回答数1,245社・単一回答）

- 全体では、「ほとんど変わらない」（87.3%）の回答割合が最も多かった。
- 「緩やかになった」の回答割合は3.5%で、前回調査（令和2年10～12月期）の13.0%より9.5ポイント減少した。また、「厳しくなった」の回答割合は9.2%で、前回調査とほぼ変わらなかった。



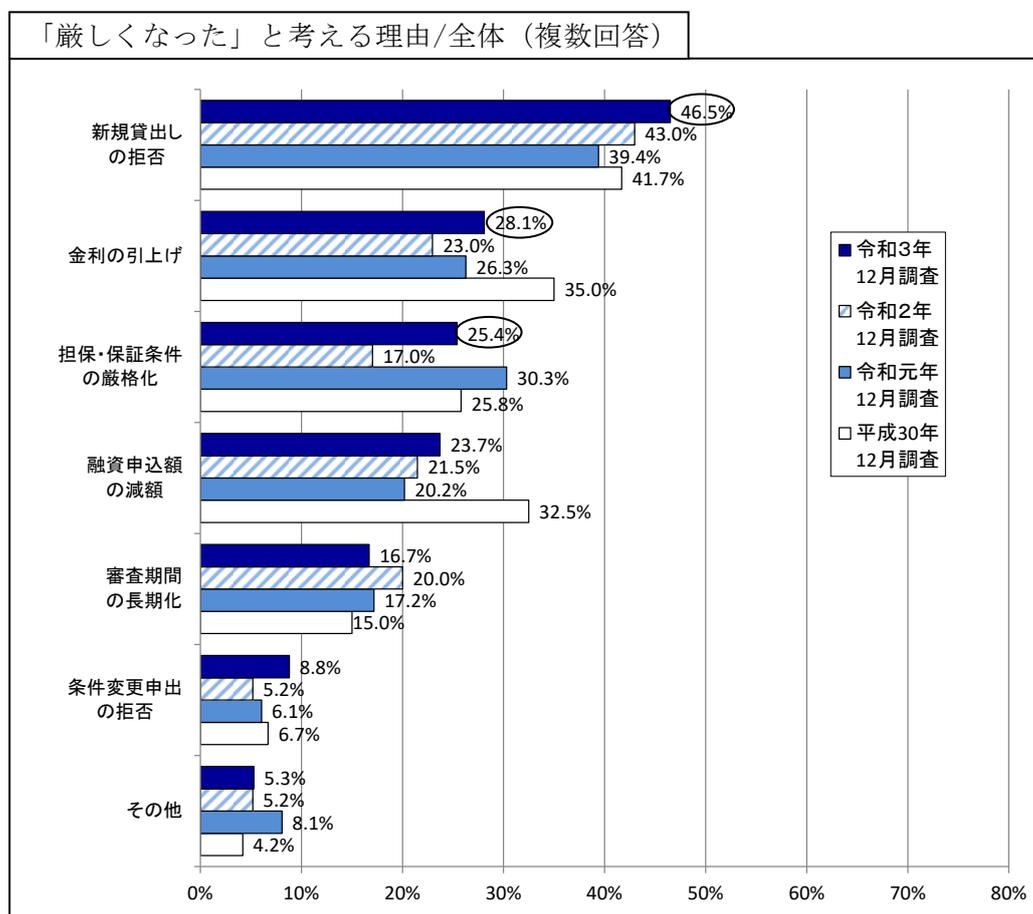
- 規模別では、製造業・非製造業ともに「51人以上」規模で、「厳しくなった」の回答割合が最も高かった。特に「51人以上」規模の非製造業の回答割合は、17.3%で、「51人以上」規模の製造業の回答割合（12.2%）より5.1ポイント高かった。



(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由（回答数114社・複数回答）

※（1）で「厳しくなった」と回答した115社のうち114社の回答割合

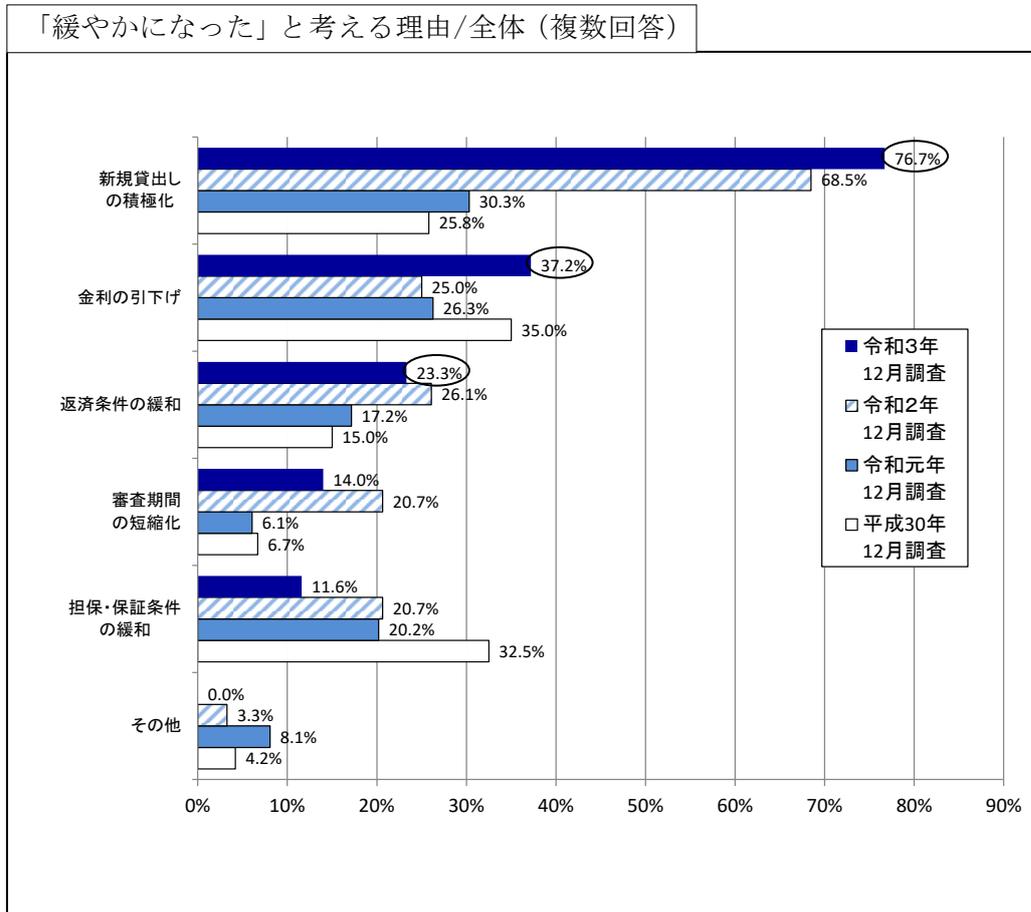
- （1）で貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出しの拒否」（46.5%）で最も多く、次いで「金利の引上げ」（28.1%）、「担保・保証条件の厳格化」（25.4%）の順であった。



(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由（回答数43社・複数回答）

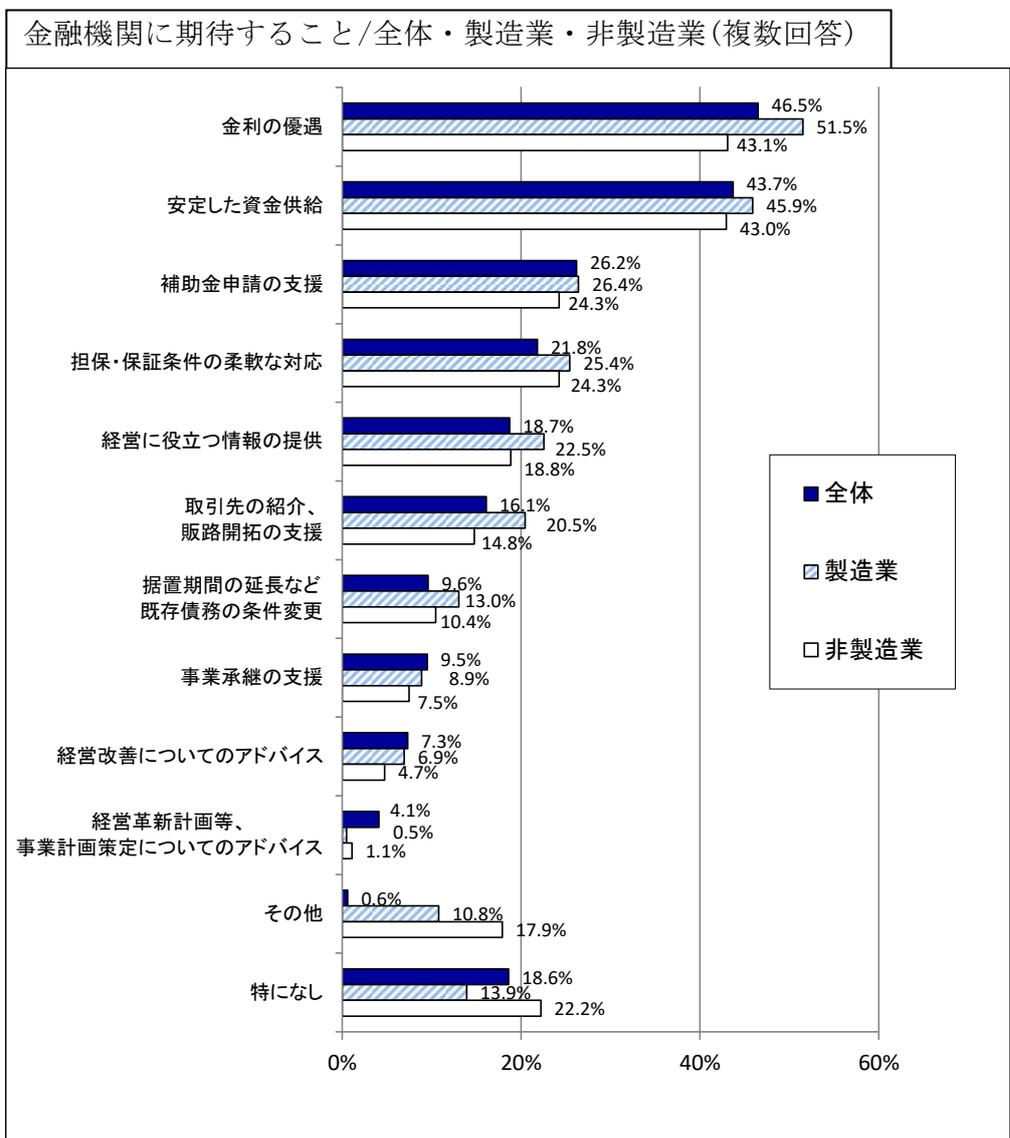
※ (1) で「緩やかになった」と回答した43社の回答割合

- (1) で貸出姿勢が「緩やかになった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出しの積極化」（76.7%）が最も多く、次いで「金利の引下げ」（37.2%）、「返済条件の緩和」（23.3%）の順であった。



(4) 金融機関に期待すること (回答数1, 270社・複数回答)

- 金融機関に期待することについて聞いたところ、全体では「金利の優遇」(46.5%)が最も多く、次いで「安定した資金供給」(43.7%)、「補助金申請の支援」(26.2%)の順となった。
- 業種別では、製造業が非製造業よりも各選択肢における回答割合が高い傾向がみられた。非製造業は、「その他」や「特になし」で、製造業よりも回答割合が高かった。

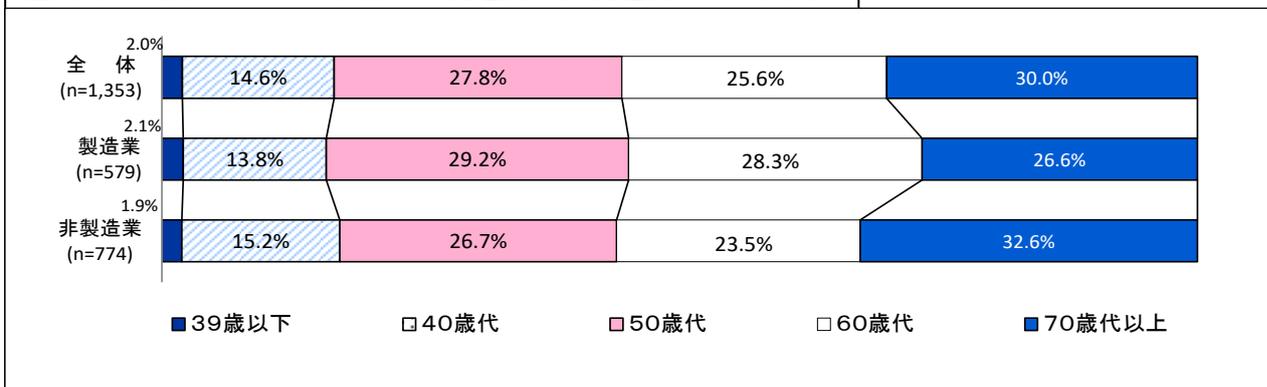


4 事業承継について

(1) 経営者（代表者）の年齢（回答数1, 353社・単一回答）

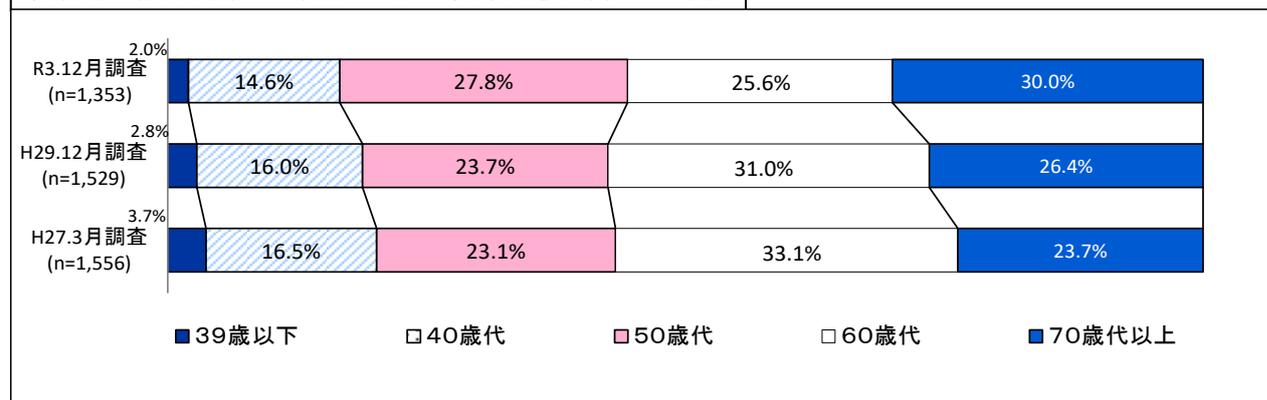
- 経営者（代表者）の年齢について聞いたところ、全体では「70歳代以上」（30.0%）が最も多く、次いで「50歳代」（27.8%）、「60歳代」（25.6%）の順となった。
- 業種別では、「70歳代以上」の回答割合が、非製造業（32.6%）において製造業（26.6%）よりも6.0ポイント高かった。

経営者（代表者）の年齢/全体・製造業・非製造業（単一回答）



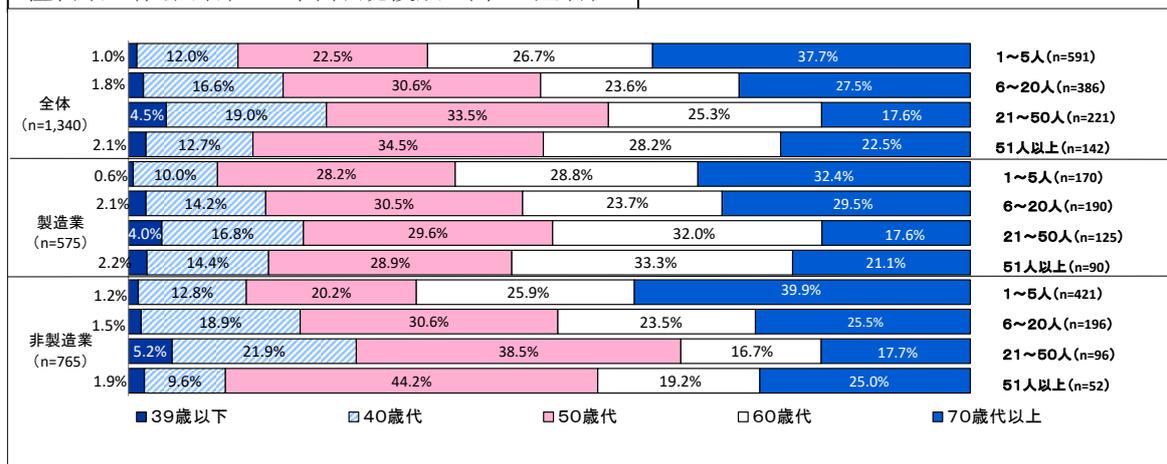
- 経営者の年齢を経年比較でみると、「39歳以下」、「40歳代」及び「60歳代」の回答割合は減少しているが、「50歳代」と「70歳代以上」の回答割合は増加している。

経営者（代表者）の年齢/全体・経年比較（単一回答）



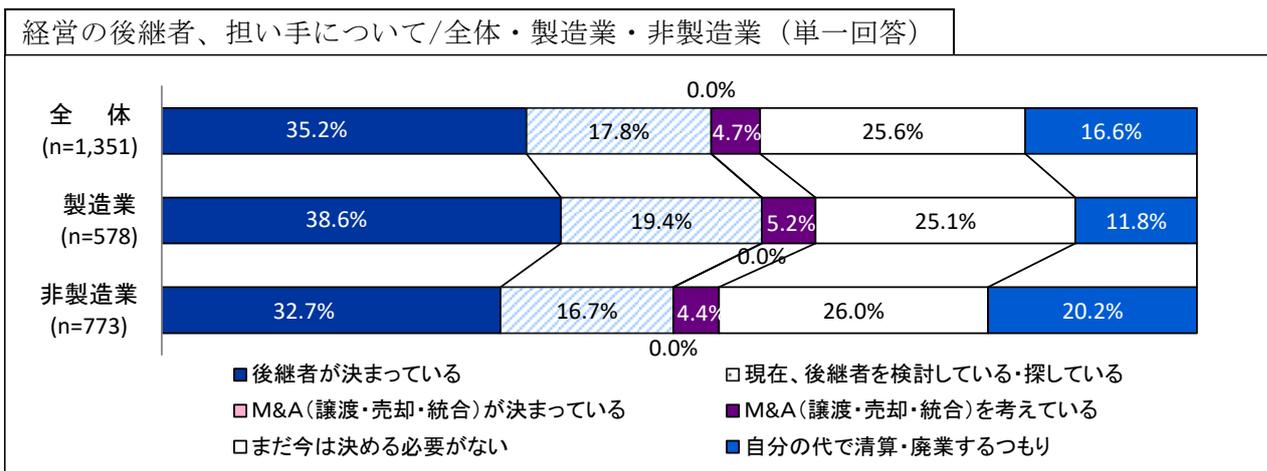
- 規模別では、「1～5人」から「21～50人」の規模にかけて、規模が大きくなるほど、「39歳以下」及び「40歳代」の回答割合が高くなったが、「51人以上」規模では、「21～50人」規模に比べ回答割合が低くなった。また、「70歳代以上」の回答割合は、「1～5人」から「21～50人」の規模にかけて、規模が大きくなるほど低くなったが、「51人以上」規模では、「21～50人」規模に比べ回答割合が高くなった。

経営者（代表者）の年齢/規模別（単一回答）

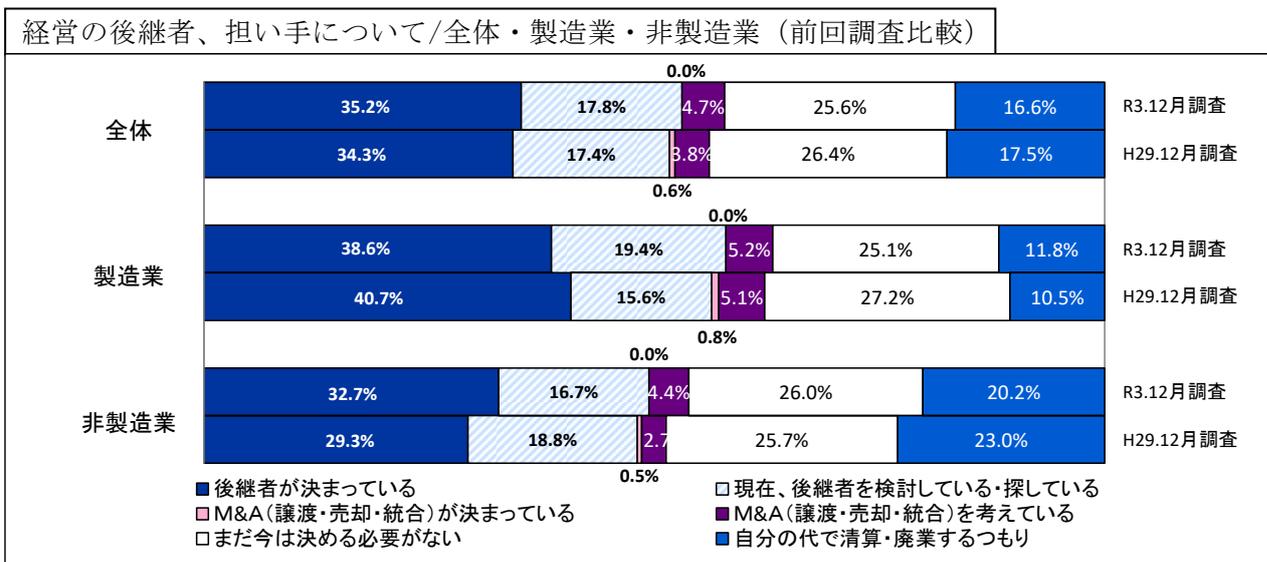


(2) 経営の後継者、担い手について (回答数 1, 351 社・単一回答)

- 経営の後継者、担い手について聞いたところ、全体では「後継者が決まっている」(35.2%)が最も多く、次いで「まだ今は決める必要がない」(25.6%)、「現在、後継者を検討している・探している」(17.8%)の順となった。
- 「M&A(譲渡・売却・統合)が決まっている」と回答した企業はなかった。
- 業種別では、「後継者が決まっている」及び「現在、後継者を検討している・探している」の回答割合について、製造業が非製造業を上回ったが、「自分の代で清算・廃業するつもり」の回答割合は、非製造業が製造業を上回った。



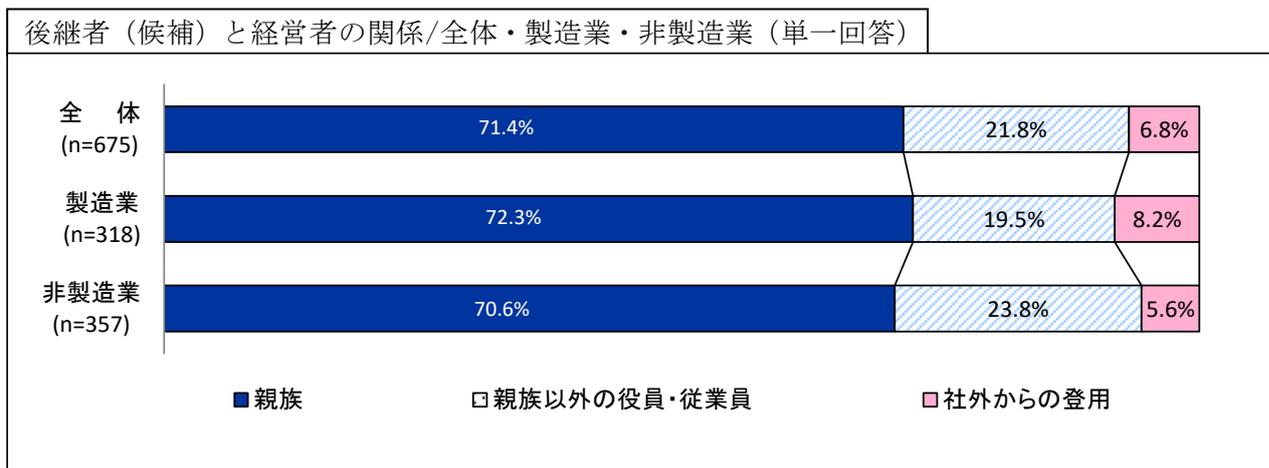
- 経営の後継者、担い手について前回調査と比較したところ、全体では「後継者が決まっている」の回答割合が0.9ポイント増加し、「自分の代で清算・廃業するつもり」の回答割合が0.9ポイント減少した。
- 業種別では、非製造業が全体と同様、「後継者が決まっている」の回答割合が増加し、「自分の代で清算・廃業するつもり」の回答割合が減少したが、製造業では「後継者が決まっている」の回答割合が減少し、「自分の代で清算・廃業するつもり」の回答割合が増加した。



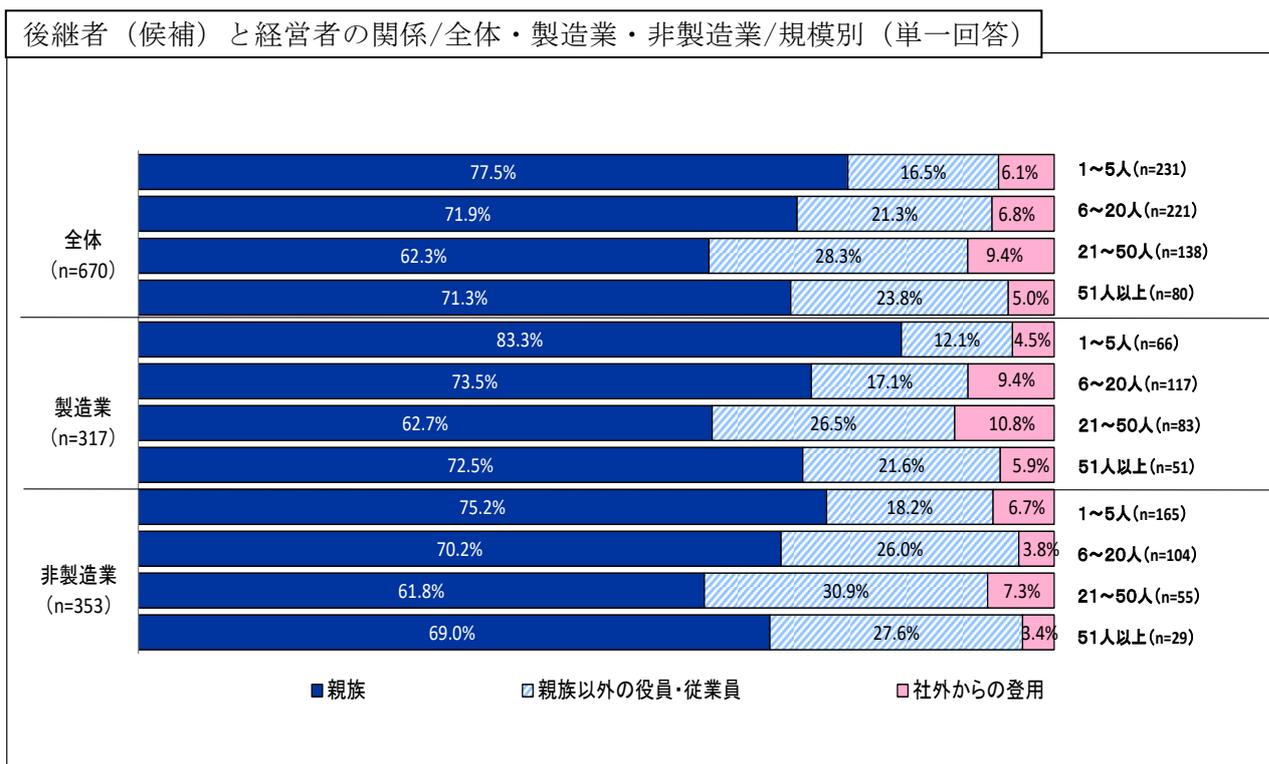
(3) 後継者（候補）と経営者の関係（回答数675社・単一回答）

※（2）で「後継者が決まっている」又は「現在、後継者を検討している・探している」と回答した717社のうち675社の回答割合

- 後継者（候補）と経営者の関係について聞いたところ、全体では「親族」（71.4%）が最も多く、次いで「親族以外」（21.8%）、「社外からの登用」（6.8%）の順となった。
- 業種別では、「親族」及び「社外からの登用」の回答割合について、製造業が非製造業を上回ったが、「親族以外の役員・従業員」の回答割合は、非製造業が製造業を上回った。

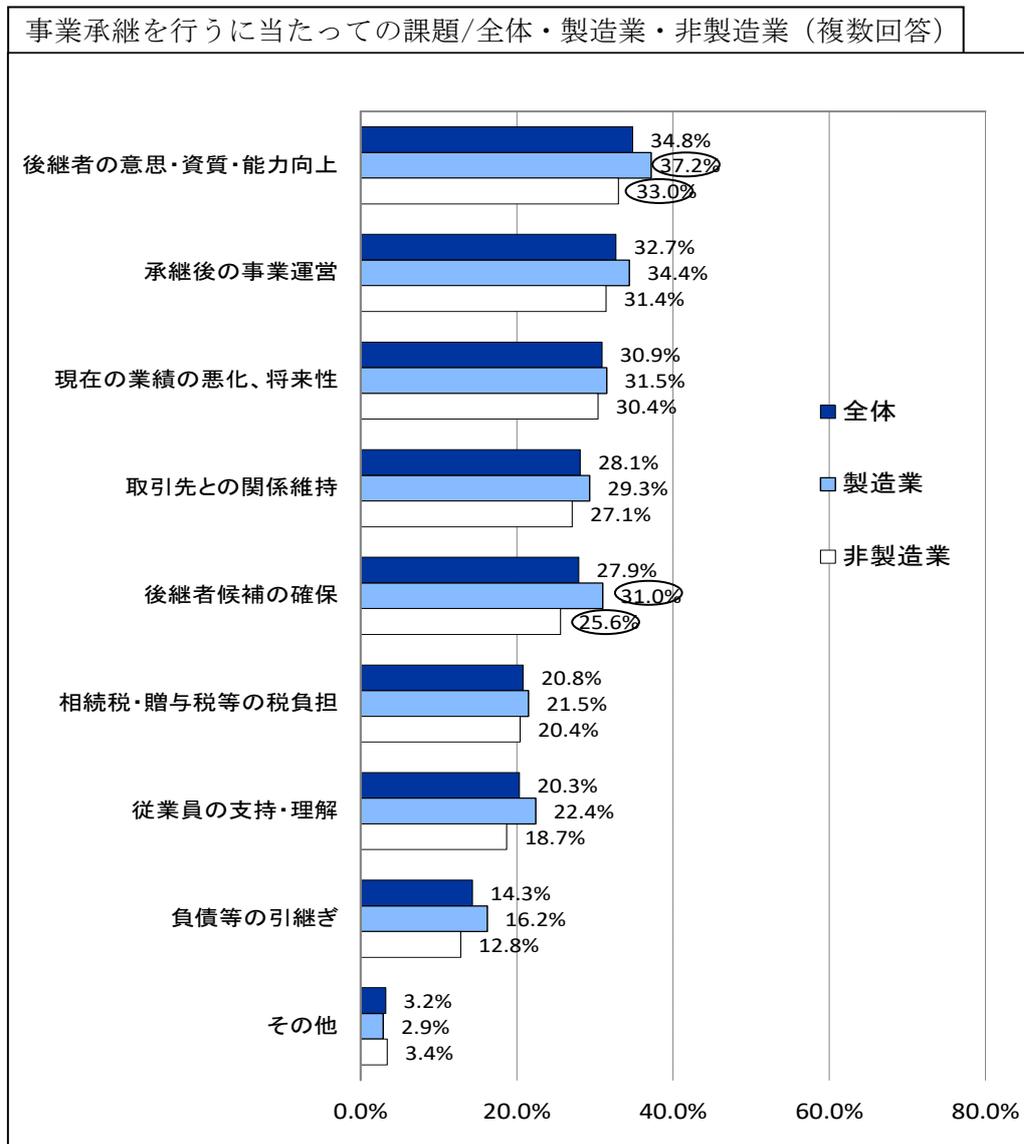


- 規模別では、「1～5人」から「21～50人」の規模にかけて、規模が大きくなるほど、「親族」の回答割合が低くなり、「親族以外の役員・従業員」及び「社外からの登用」の回答割合が高くなる傾向がみられた。
- 「51人以上」規模では、「親族」の回答割合が「21～50人」規模に比べ高くなり、「親族以外の役員・従業員」及び「社外からの登用」の回答割合が「21～50人」規模に比べ低くなった。



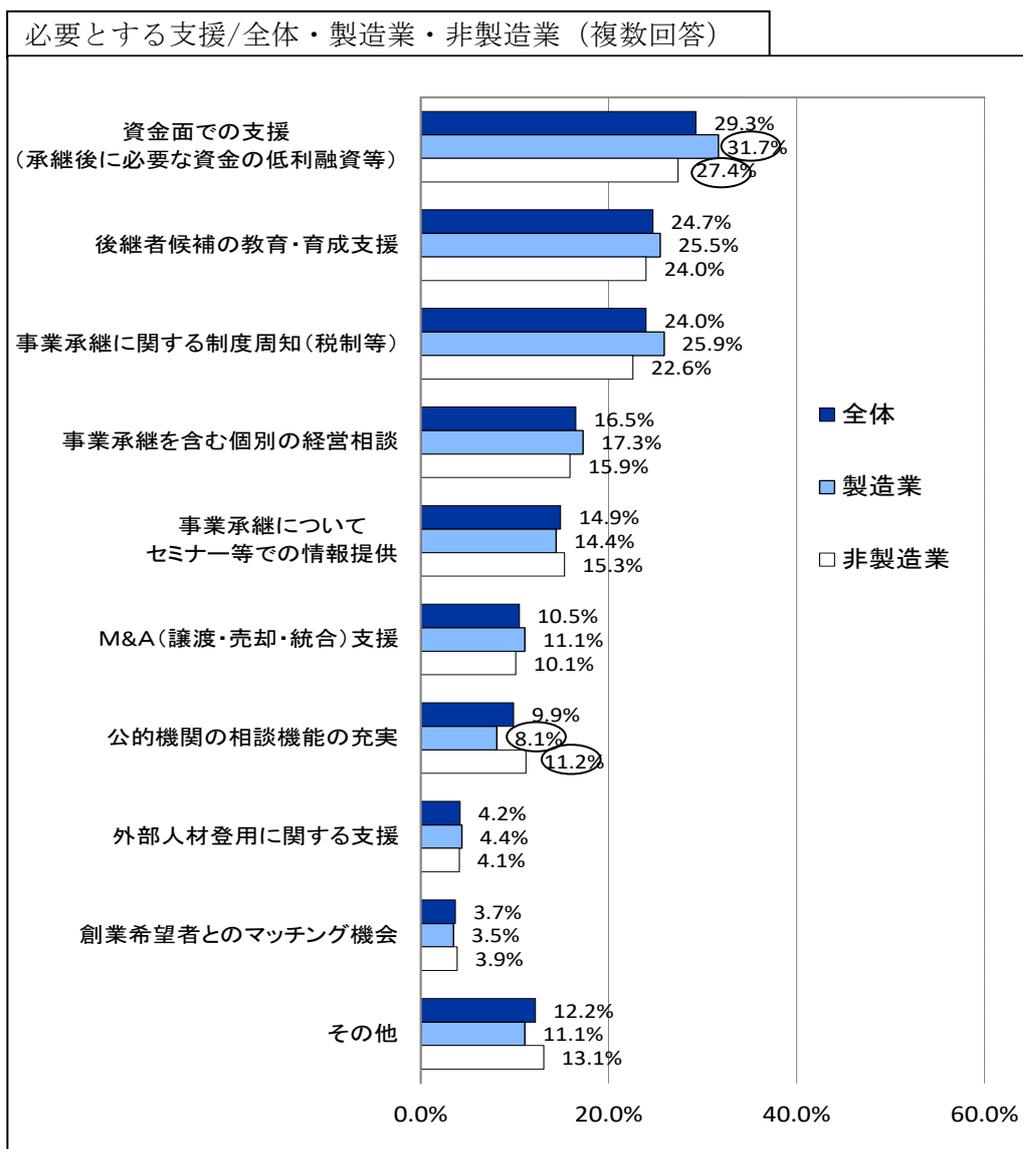
(4) 事業承継を行うに当たっての課題 (回答数 1, 276 社・複数回答)

- 事業承継を行うに当たっての課題について聞いたところ、全体では「後継者の意思・資質・能力向上」(34.8%)が最も多く、次いで「承継後の事業運営」(32.7%)、「現在の業績の悪化、将来性」(30.9%)の順となった。
- 業種別では、「後継者の意思・資質・能力向上」の回答割合について、製造業(37.2%)が非製造業(33.0%)を4.2ポイント上回った。また、「後継者候補の確保」の回答割合でも、製造業(31.0%)が非製造業(25.6%)を5.4ポイント上回った。



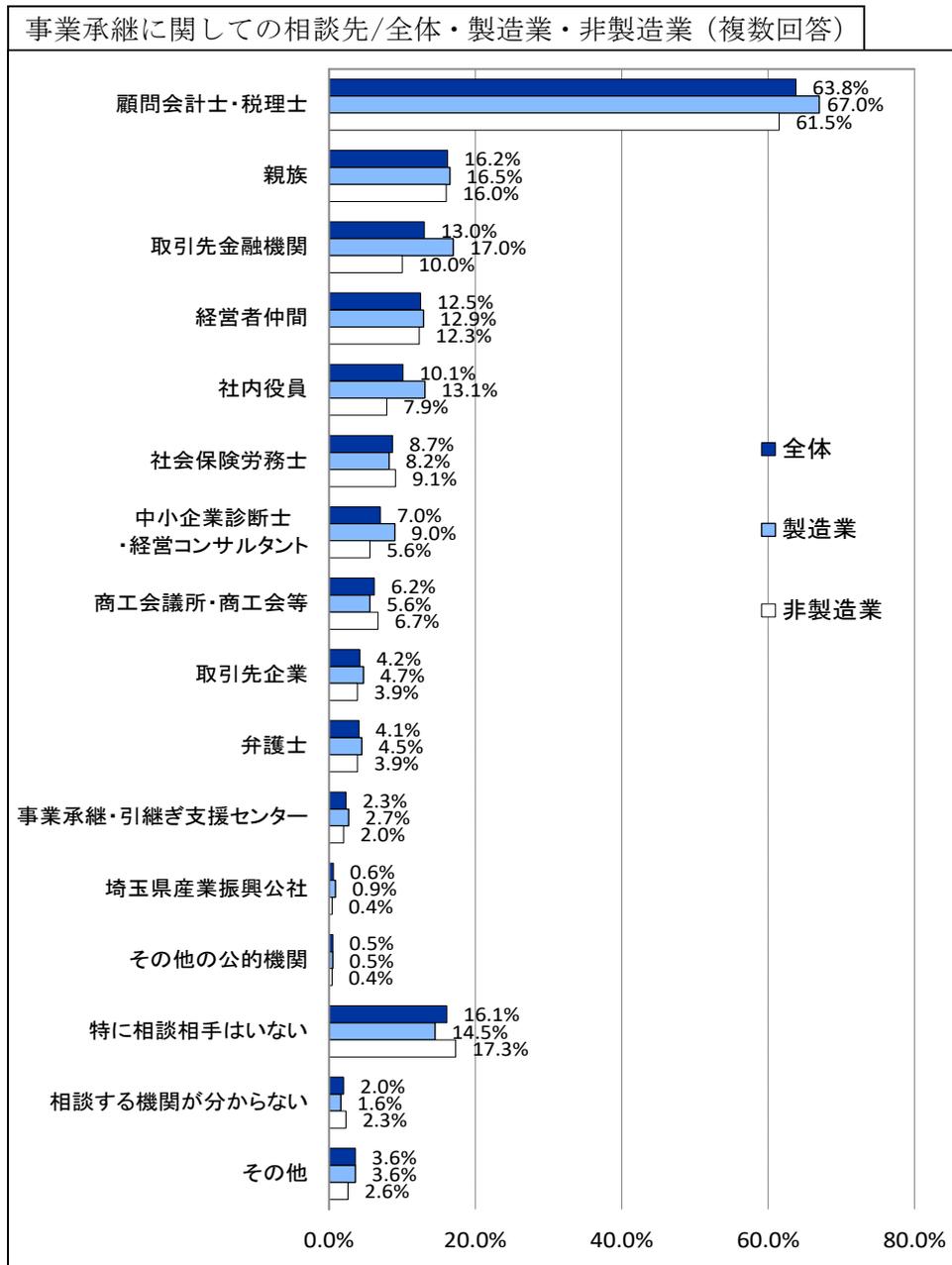
(5) 必要とする支援（回答数1,095社・複数回答）

- 必要とする支援について聞いたところ、全体では「資金面での支援（承継後に必要な資金の低利融資等）」（29.3%）が最も多く、次いで「後継者候補の教育・育成支援」（24.7%）、「事業承継に関する制度周知（税制等）」（24.0%）の順となった。
- 業種別では、「資金面での支援（承継後に必要な資金の低利融資等）」の回答割合について、製造業（31.7%）が非製造業（27.4%）を4.3ポイント上回り、「公的機関の相談機能の充実」の回答割合については、非製造業（11.2%）が製造業（8.1%）を3.1ポイント上回った。



(6) 事業承継に関する相談先（回答数1, 308社・複数回答）

- 事業承継に関する相談先について聞いたところ、全体では「顧問会計士・税理士」（63.8%）が最も多く、次いで「親族」（16.2%）、「取引先金融機関」（13.0%）の順となった。
- 業種別では、主に「顧問会計士・税理士」、「取引先金融機関」、「社内役員」について、製造業の回答割合が非製造業の回答割合より高かった。また、「社会保険労務士」、「商工会議所・商工会等」については、非製造業の回答割合が製造業の回答割合より高かった。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響		
1 マイナスの影響が続いている 51.8%	2 今後マイナスの影響が出る見込み 10.5%	
3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復 13.6%	4 マイナスの影響は出ていない 14.9%	
5 分からない 9.1%		
(2) 影響の内容(複数回答)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 受注・売上の減少 86.6%	2 営業自粛(時間短縮含む) 17.6%	
3 イベント、商談会の中止・延期 18.0%	4 商品、部品等の仕入れ困難 24.9%	
5 日本人客の減少 4.4%	6 入金等の遅延 2.4%	
7 外国人客の減少 3.0%	8 海外拠点等の停止・縮小 1.5%	
9 その他 4.2%		
(3) 今期(10~12月期)売上の減少見込み(前年同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 1.7%	2 80~89%減 4.3%	
3 70~79%減 6.0%	4 60~69%減 3.1%	
5 50~59%減 7.7%	6 40~49%減 3.2%	
7 30~39%減 8.1%	8 20~29%減 12.9%	
9 10~19%減 16.8%	10 10%未満減 13.2%	
11 変わらない(前年同期と同じ) 14.7%	12 増加する見込み 8.3%	
(4) 今期(10~12月期)売上の減少見込み(一昨年同期比)		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 90%以上減 2.0%	2 80~89%減 6.0%	
3 70~79%減 5.5%	4 60~69%減 4.0%	
5 50~59%減 8.6%	6 40~49%減 6.0%	
7 30~39%減 8.7%	8 20~29%減 14.0%	
9 10~19%減 17.2%	10 10%未満減 12.5%	
11 変わらない(一昨年同期と同じ) 11.0%	12 増加する見込み 4.4%	
(5) 来期(1~3月期)資金繰りへの影響		
※(1)で「マイナスの影響が続いている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業		
1 影響がある 53.0%	2 影響はない 23.2%	3 分からない 23.8%

(6) 影響への対応(実施又は実施予定)(複数回答)	
※(1)で「マイナスの影響が続いている」、「今後マイナスの影響が出る見込み」又は「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業	
1 運転資金などの借入れ 42.3%	
2 一時支援金・月次支援金の活用【国】 20.5%	
3 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】 27.0%	
4 事業再構築補助金の活用【国】 6.4%	
5 ものづくり補助金・持続化補助金・IT導入補助金の活用【国】 8.2%	
6 埼玉県感染防止対策協力金の活用 4.7%	
7 埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金・埼玉県酒類販売事業者等協力支援金の活用 5.7%	
8 市町村が実施している事業者向け支援制度の活用 9.3%	
9 営業(稼働)日数の削減 12.0%	
10 雇用調整(シフト削減など) 15.8%	
11 感染防止対策への投資 5.2%	
12 販売価格などの引下げ 5.8%	
13 取引先などの変更 5.6%	
14 その他 3.5%	
15 特になし 20.5%	
(7) 県に期待する支援(複数回答)	
1 制度融資の拡充・借換支援 41.3%	2 感染予防対策への支援 21.2%
3 雇用調整に関する支援 21.1%	4 販路拡大、新商品開発支援 12.8%
5 テレワーク・在宅勤務への支援 4.1%	6 業態転換、新事業立上げへの支援 6.3%
7 AI・IoT・RPAの導入支援 4.2%	8 キャッシュレス決済の導入支援 3.1%
9 事業承継に関する支援 12.8%	10 Go To 関連事業の上乗せ支援 3.8%
11 その他 2.7%	12 特になし 21.7%

2. 原油・原材料価格高騰の影響について

(1) コロナ前と比べたエネルギーコスト	
1 +5%未満 15.8%	2 +5%~+10%未満 32.6%
3 +10%~+20%未満 19.7%	4 +20%~+50%未満 5.8%
5 +50%以上 1.2%	6 変化なし 21.9%
7 減少している 3.0%	
(2) コロナ前と比べた原材料価格	
1 +5%未満 11.8%	2 +5%~+10%未満 30.5%
3 +10%~+20%未満 23.5%	4 +20%~+50%未満 9.9%
5 +50%以上 1.9%	6 変化なし 20.7%
7 減少している 1.8%	
(3) 原油・原材料価格高騰の業績への影響	
1 大きなマイナスの影響がでている 15.0%	2 ある程度マイナスの影響がでている 41.9%
3 今後マイナスの影響がでる 27.4%	4 影響はない 15.5%
5 プラスの影響がでている(今後でる) 0.2%	

(4) 原油・原材料価格高騰への対応(実施又は実施予定)(複数回答)	
1 販売価格への転嫁 62.6%	2 使用原材料を見直し 14.0%
3 人員を削減 5.1%	4 賃金を引き下げ 3.5%
5 投入する原材料等を削減 4.7%	6 省エネ設備を導入 4.4%
7 仕入先を見直し 16.3%	8 生産工程を見直し 8.5%
9 物流を見直し 8.2%	10 製品・サービスの構成を見直し 6.4%
11 特になし 35.1%	12 その他 1.7%
(5) 販売価格への転嫁 ※(4)で「販売価格への転嫁」と回答した企業	
1 ほぼ全て転嫁できている 9.9%	2 一部転嫁できている 51.7%
3 全く転嫁できない 34.1%	4 その他 4.3%
(6) 価格に転嫁できない理由(複数回答) ※(5)で「一部転嫁できている」、「全く転嫁できない」又は「その他」と回答した企業	
1 販売先との力関係 36.3%	2 同業他社が引き上げていない 38.4%
3 販売先の業績悪化 12.4%	4 消費者の引き上げに対する抵抗感 25.2%
5 長期契約のため価格変更が困難 9.9%	6 その他 7.3%
(7) 必要とする支援(複数回答)	
1 相談窓口の設置 3.0%	2 融資等の資金繰り支援 27.2%
3 行政から産業界への適正な価格転嫁の要請 21.2%	4 適正な下請取引事例等の情報提供 7.8%
5 取引先確保のための販路開拓支援 8.0%	6 設備導入補助や専門家派遣等の省エネ支援の強化 7.3%
7 減税措置 44.0%	8 その他 2.2%
9 特になし 21.3%	

3. 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢	
1 厳しくなった 9.2%	2 ほとんど変わらない 87.3%
3 緩やかになった 3.5%	
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由(複数回答) ※(1)で「厳しくなった」と回答した企業	
1 新規貸出しの拒否 46.5%	2 金利の引上げ 28.1%
3 融資申込額の減額 23.7%	4 担保・保証条件の厳格化 25.4%
5 審査機関の長期化 16.7%	6 条件変更申出の拒否 8.8%
7 その他 5.3%	
(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由(複数回答) ※(1)で「緩やかになった」と回答した企業	
1 新規貸出しの積極化 76.7%	2 金利の引下げ 37.2%
3 担保・保証条件の緩和 11.6%	4 返済条件の緩和 23.3%
5 審査機関の短縮化 14.0%	6 その他 0.0%
(4) 金融機関に期待すること(複数回答)	
1 安定した資金供給 43.7%	2 金利の優遇 46.5%
3 担保・保証条件の柔軟な対応 21.8%	4 経営改善についてのアドバイス 7.3%
5 経営革新計画等、事業計画策定についてのアドバイス 4.1%	6 据置期間の延長など既存債務の条件変更 9.6%
7 補助金申請の支援 26.2%	8 取引先の紹介、販路開拓の支援 16.1%
9 事業承継の支援 9.5%	10 経営に役立つ情報の提供 18.7%
11 その他 0.6%	12 特になし 18.6%

4. 事業承継について

(1) 経営者（代表者）の年齢		
1 39歳以下 2.0%	2 40歳代 14.6%	
3 50歳代 27.8%	4 60歳代 25.6%	
5 70歳代以上 30.0%		
(2) 経営の後継者、担い手		
1 後継者が決まっている 35.2%	2 現在、後継者を検討している・探している 17.8%	
3 M&A（譲渡・売却・統合）が決まっている 0.0%	4 M&A（譲渡・売却・統合）を考えている 4.7%	
5 まだ今は決める必要がない 25.6%	6 自分の代で清算・廃業するつもり 16.6%	
(3) 後継者（候補）と経営者の関係		
※（2）で「後継者が決まっている」又は「現在、後継者を検討している・探している」と回答した企業		
1 親族 71.4%	2 親族以外の役員・従業員 21.8%	3 社外からの登用 6.8%
(4) 事業承継を行うに当たっての課題（複数回答）		
1 後継者候補の確保 27.9%	2 後継者の意思・資質・能力向上 34.8%	
3 取引先との関係維持 28.1%	4 承継後の事業運営 32.7%	
5 現在の業績の悪化、将来性 30.9%	6 従業員の支持・理解 20.3%	
7 相続税・贈与税等の税負担 20.8%	8 負債等の引継ぎ 14.3%	
9 その他 3.2%		
(5) 必要とする支援（複数回答）		
1 事業承継についてセミナー等での情報提供 14.9%	2 事業承継を含む個別の経営相談 16.5%	
3 後継者候補の教育・育成支援 24.7%	4 事業承継に関する制度周知（税制等） 24.0%	
5 資金面での支援（承継後に必要な資金の低利融資等） 29.3%	6 外部人材登用に関する支援 4.2%	
7 M&A（譲渡・売却・統合）支援 10.5%	8 創業希望者とのマッチング機会 3.7%	
9 公的機関の相談機能の充実 9.9%	10 その他 12.2%	
(6) 事業承継に関する相談先（複数回答）		
1 顧問会計士・税理士 63.8%	2 社会保険労務士 8.7%	
3 弁護士 4.1%	4 中小企業診断士・経営コンサルタント 7.0%	
5 社内役員 10.1%	6 親族 16.2%	
7 経営者仲間 12.5%	8 取引先金融機関 13.0%	
9 取引先企業 4.2%	10 商工会議所・商工会等 6.2%	
11 事業承継・引継ぎ支援センター 2.3%	12 埼玉県産業振興公社 0.6%	
13 その他の公的機関 0.5%	14 特に相談相手はいない 16.1%	
15 相談する機関が分からない 2.0%	16 その他 3.6%	

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位：DI

業種	R2. 10～12月期	R3. 1～3月期	R3. 4～6月期	R3. 7～9月期	R3. 10～12月期 (当期)	増減		R4. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年同期比	
全 体	▲ 25.7	▲ 45.7	▲ 31.6	▲ 34.6	▲ 12.9	21.7	12.8	▲ 24.3
製 造 業	▲ 15.8	▲ 36.0	▲ 23.2	▲ 27.6	▲ 2.0	25.6	13.8	▲ 20.3
食料品製造	1.6	▲ 50.0	▲ 18.0	▲ 41.7	5.6	47.2	3.9	▲ 25.9
繊維工業	▲ 27.3	▲ 61.9	▲ 46.3	▲ 46.5	▲ 5.3	41.2	22.0	▲ 36.8
家具・装備品	▲ 32.4	▲ 40.6	▲ 55.6	▲ 30.6	23.1	53.6	55.5	▲ 15.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 3.6	▲ 67.9	▲ 17.9	▲ 32.7	0.0	32.7	3.6	▲ 47.2
印刷業	▲ 36.2	▲ 61.2	▲ 44.9	▲ 48.1	▲ 9.5	38.6	26.7	▲ 26.2
化学工業	▲ 12.5	▲ 36.7	▲ 20.0	▲ 32.1	▲ 11.9	20.2	0.6	▲ 2.4
プラスチック製品	▲ 7.7	▲ 26.7	▲ 21.7	▲ 37.7	3.8	41.5	11.5	▲ 23.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 28.1	▲ 11.5	19.7	10.3	8.7	▲ 1.6	36.8	▲ 6.5
金属製品	▲ 5.3	▲ 53.7	▲ 32.5	▲ 31.0	▲ 1.6	29.4	3.7	▲ 16.4
電気機械器具	▲ 20.6	▲ 19.4	▲ 17.9	▲ 15.9	▲ 3.4	12.4	17.2	▲ 11.9
輸送用機械器具	3.8	15.7	▲ 5.9	▲ 15.4	▲ 7.7	7.7	▲ 11.5	▲ 9.8
一般機械器具	▲ 30.3	▲ 20.4	▲ 35.3	▲ 21.1	▲ 14.5	6.5	15.8	▲ 21.0
非 製 造 業	▲ 33.3	▲ 52.9	▲ 38.0	▲ 39.9	▲ 21.2	18.8	12.1	▲ 27.2
建 設 業	▲ 39.8	▲ 41.3	▲ 45.6	▲ 37.6	▲ 25.6	11.9	14.1	▲ 28.0
総合工事業	▲ 43.9	▲ 55.4	▲ 51.7	▲ 40.0	▲ 41.7	▲ 1.7	2.2	▲ 44.9
職別工事業	▲ 45.2	▲ 43.9	▲ 50.0	▲ 47.4	▲ 26.8	20.6	18.4	▲ 35.7
設備工事業	▲ 30.6	▲ 25.4	▲ 35.5	▲ 25.0	▲ 9.6	15.4	21.0	▲ 3.8
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 37.6	▲ 56.8	▲ 38.8	▲ 42.9	▲ 24.2	18.7	13.4	▲ 29.4
(卸売業)	▲ 36.4	▲ 51.6	▲ 32.0	▲ 29.7	▲ 23.3	6.4	13.1	▲ 27.5
繊維・衣服等	▲ 32.1	▲ 65.2	▲ 17.2	▲ 33.3	▲ 61.9	▲ 28.6	▲ 29.8	▲ 71.4
飲食物品	▲ 33.3	▲ 48.0	▲ 25.0	▲ 50.0	9.5	59.5	42.9	▲ 23.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 29.0	▲ 62.5	▲ 45.5	▲ 33.3	▲ 24.1	9.2	4.9	▲ 24.1
機械器具	▲ 51.7	▲ 40.0	▲ 34.6	▲ 20.0	▲ 26.1	▲ 6.1	25.6	▲ 21.7
その他	▲ 36.0	▲ 37.5	▲ 35.5	▲ 11.1	▲ 15.4	▲ 4.3	20.6	▲ 3.8
(小売業)	▲ 38.5	▲ 60.9	▲ 44.8	▲ 53.9	▲ 24.8	29.1	13.7	▲ 30.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 39.5	▲ 66.7	▲ 32.4	▲ 66.7	▲ 16.2	50.5	23.3	▲ 36.1
飲食物品	▲ 40.4	▲ 80.4	▲ 47.8	▲ 50.0	▲ 22.2	27.8	18.2	▲ 47.7
機械器具	▲ 37.5	▲ 38.7	▲ 43.6	▲ 37.8	▲ 35.7	2.1	1.8	▲ 11.1
その他	▲ 36.4	▲ 51.1	▲ 52.2	▲ 59.6	▲ 27.9	31.7	8.5	▲ 21.4
飲 食 店	▲ 25.9	▲ 88.2	▲ 52.9	▲ 62.0	▲ 16.0	46.0	9.9	▲ 26.5
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 30.9	▲ 18.2	▲ 29.6	▲ 34.5	▲ 14.3	20.3	16.6	0.0
運 輸 業	▲ 20.3	▲ 55.4	▲ 39.0	▲ 24.6	▲ 12.0	12.6	8.3	▲ 32.0
不 動 産 業	▲ 31.4	▲ 45.6	▲ 30.9	▲ 37.3	▲ 18.8	18.5	12.6	▲ 22.4
サ ー ビ ス 業	▲ 27.2	▲ 60.1	▲ 29.1	▲ 38.4	▲ 18.8	19.5	8.4	▲ 31.6
専門サービス業	▲ 26.5	▲ 36.7	▲ 29.8	▲ 18.9	▲ 17.8	1.1	8.8	▲ 17.8
洗濯・理美容・浴場業	▲ 45.0	▲ 79.1	▲ 46.2	▲ 64.6	▲ 36.1	28.5	8.9	▲ 58.3
その他生活関連・娯楽業	▲ 13.0	▲ 66.7	▲ 24.4	▲ 40.0	8.3	48.3	21.4	▲ 22.2
その他の事業サービス業	▲ 26.7	▲ 61.0	▲ 18.8	▲ 30.8	▲ 29.7	1.0	▲ 3.1	▲ 31.6

資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	R2.	R3.	R3.	R3.	R3.	増 減		R4.
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	1~3月期 (見通し)
全 体	▲ 24.0	▲ 32.8	▲ 25.8	▲ 28.4	▲ 18.4	10.0	5.7	▲ 24.4
製 造 業	▲ 21.9	▲ 26.7	▲ 21.2	▲ 23.3	▲ 15.1	8.1	6.7	▲ 23.0
食料品製造	▲ 10.0	▲ 33.3	▲ 25.4	▲ 30.9	▲ 6.3	24.7	3.8	▲ 21.3
繊維工業	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 26.3	▲ 39.0	▲ 24.3	14.7	13.2	▲ 37.8
家具・装備品	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 27.8	▲ 35.3	0.0	35.3	33.3	▲ 7.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 20.4	▲ 52.8	▲ 26.8	▲ 31.5	▲ 17.3	14.2	3.1	▲ 34.6
印刷業	▲ 33.9	▲ 34.0	▲ 31.9	▲ 31.4	▲ 27.5	3.9	6.4	▲ 45.0
化学工業	▲ 14.6	▲ 20.8	▲ 8.7	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 12.5
プラスチック製品	▲ 23.8	▲ 24.6	▲ 19.3	▲ 34.0	▲ 4.3	29.7	19.6	▲ 14.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 32.7	▲ 15.4	▲ 5.2	3.6	▲ 2.2	▲ 5.7	30.6	▲ 15.2
金属製品	▲ 15.5	▲ 25.8	▲ 31.5	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 7.5	▲ 7.5	▲ 21.3
電気機械器具	▲ 21.7	▲ 16.4	▲ 20.0	▲ 19.7	▲ 21.4	▲ 1.8	0.2	▲ 22.4
輸送用機械器具	▲ 11.5	0.0	▲ 13.7	▲ 21.0	▲ 15.7	5.3	▲ 4.1	▲ 16.0
一般機械器具	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 18.2	▲ 21.4	▲ 13.6	7.9	3.6	▲ 25.4
非 製 造 業	▲ 25.7	▲ 37.4	▲ 29.3	▲ 32.3	▲ 20.8	11.4	4.9	▲ 25.4
建 設 業	▲ 29.8	▲ 32.3	▲ 30.4	▲ 37.7	▲ 25.7	12.1	4.1	▲ 29.8
総合工事業	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 25.5	▲ 32.2	▲ 34.0	▲ 1.8	▲ 6.8	▲ 35.4
職別工事業	▲ 40.0	▲ 45.5	▲ 52.8	▲ 43.9	▲ 27.8	16.1	12.2	▲ 35.2
設備工事業	▲ 22.4	▲ 18.2	▲ 15.0	▲ 37.3	▲ 15.7	21.6	6.7	▲ 18.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 28.9	▲ 39.8	▲ 29.0	▲ 28.9	▲ 26.3	2.5	2.6	▲ 25.6
(卸売業)	▲ 26.5	▲ 32.8	▲ 25.2	▲ 22.8	▲ 21.7	1.1	4.8	▲ 18.1
繊維・衣服等	▲ 32.1	▲ 57.1	▲ 14.8	▲ 22.2	▲ 42.9	▲ 20.6	▲ 10.7	▲ 47.6
飲食品	▲ 4.0	▲ 24.0	▲ 25.0	▲ 24.0	14.3	38.3	18.3	4.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 27.6	▲ 34.4	▲ 34.4	▲ 36.4	▲ 32.1	4.2	▲ 4.6	▲ 29.6
機械器具	▲ 30.8	▲ 27.8	▲ 24.0	▲ 8.0	▲ 22.7	▲ 14.7	8.0	▲ 8.7
その他	▲ 37.5	▲ 21.7	▲ 25.8	▲ 19.2	▲ 21.7	▲ 2.5	15.8	▲ 8.3
小 売	▲ 30.8	▲ 45.2	▲ 32.5	▲ 34.0	▲ 29.9	4.0	0.8	▲ 31.7
(小売業)	▲ 39.0	▲ 53.8	▲ 32.4	▲ 48.7	▲ 30.6	18.2	8.5	▲ 35.3
繊維・衣服・身の回り品	▲ 20.5	▲ 51.2	▲ 39.5	▲ 36.6	▲ 16.7	19.9	3.8	▲ 43.6
飲食品	▲ 22.5	▲ 26.7	▲ 26.3	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 10.8	▲ 25.9
機械器具	▲ 40.9	▲ 44.2	▲ 31.0	▲ 28.3	▲ 40.5	▲ 12.2	0.4	▲ 21.4
その他	▲ 29.6	▲ 70.0	▲ 50.0	▲ 59.6	▲ 12.5	47.1	17.1	▲ 25.0
飲 食 店	▲ 9.8	▲ 13.0	▲ 18.5	▲ 18.5	▲ 19.1	▲ 0.6	▲ 9.3	▲ 10.6
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 14.3	▲ 31.6	▲ 33.3	▲ 25.5	▲ 10.2	15.3	4.1	▲ 31.3
運 輸 業	▲ 23.4	▲ 28.6	▲ 16.7	▲ 25.5	▲ 6.7	18.9	16.7	▲ 24.4
不 動 産 業	▲ 24.6	▲ 41.6	▲ 28.6	▲ 33.7	▲ 17.2	16.5	7.4	▲ 23.8
サ ー ビ ス 業	▲ 16.3	▲ 12.5	▲ 23.4	▲ 10.0	▲ 4.4	5.6	11.9	▲ 17.8
専門サービス業	▲ 37.5	▲ 62.8	▲ 28.9	▲ 59.6	▲ 33.3	26.2	4.2	▲ 45.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 29.5	▲ 56.8	▲ 38.6	▲ 41.9	▲ 5.9	36.0	23.7	▲ 5.9
その他生活関連・娯楽業	▲ 16.7	▲ 36.8	▲ 23.9	▲ 23.7	▲ 27.8	▲ 4.1	▲ 11.1	▲ 27.0
その他の事業サービス業								

採算DIの推移

単位:DI

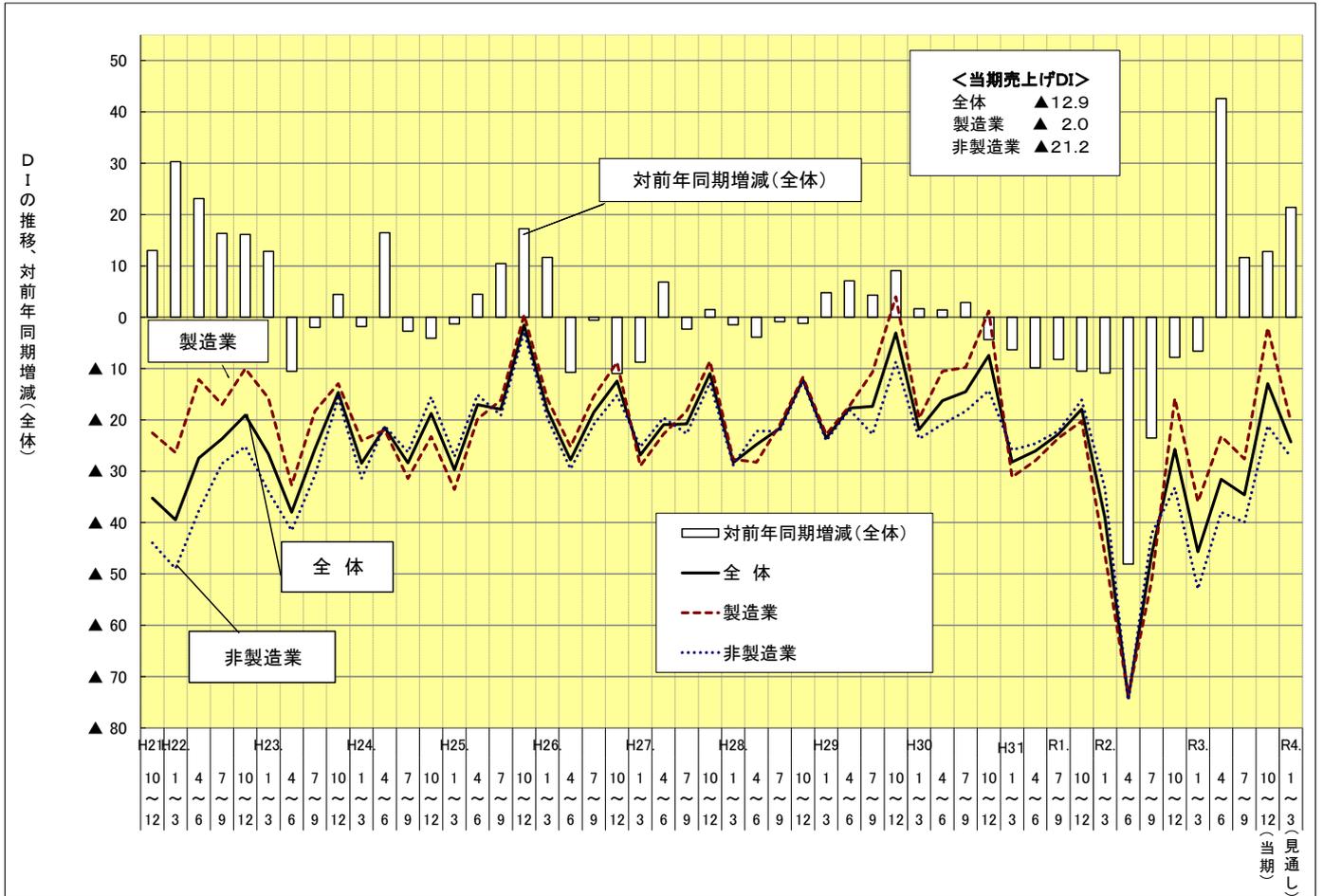
業種	R2.	R3.	R3.	R3.	R3.	増減		R4.
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当期)	前期比	前年同期比	1~3月期 (見通し)
全体	▲ 33.6	▲ 45.2	▲ 36.1	▲ 39.2	▲ 25.7	13.5	8.0	▲ 28.6
製造業	▲ 26.6	▲ 37.2	▲ 29.5	▲ 33.8	▲ 21.7	12.1	4.8	▲ 24.9
食料品製造	▲ 16.7	▲ 45.0	▲ 37.3	▲ 58.2	▲ 14.9	43.3	1.8	▲ 28.3
繊維工業	▲ 37.5	▲ 58.5	▲ 50.0	▲ 51.2	▲ 29.7	21.5	7.8	▲ 37.8
家具・装備品	▲ 41.7	▲ 46.7	▲ 44.4	▲ 52.9	▲ 12.0	40.9	29.7	▲ 26.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 30.2	▲ 62.3	▲ 29.1	▲ 48.1	▲ 21.2	27.0	9.0	▲ 44.2
印刷業	▲ 48.2	▲ 55.3	▲ 42.6	▲ 43.1	▲ 27.5	15.6	20.7	▲ 35.0
化学工業	▲ 19.1	▲ 29.2	▲ 30.4	▲ 27.5	▲ 20.0	7.5	▲ 0.9	▲ 13.2
プラスチック製品	▲ 30.2	▲ 30.4	▲ 26.3	▲ 42.3	▲ 27.7	14.6	2.5	▲ 16.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 34.5	▲ 25.0	6.9	1.8	▲ 19.6	▲ 21.4	15.0	▲ 15.2
金属製品	▲ 9.7	▲ 46.2	▲ 35.6	▲ 21.4	▲ 24.6	▲ 3.2	▲ 14.9	▲ 26.2
電気機械器具	▲ 14.8	▲ 24.6	▲ 32.8	▲ 28.3	▲ 19.6	8.7	▲ 4.9	▲ 17.2
輸送用機械器具	▲ 13.5	▲ 12.0	▲ 11.8	▲ 29.0	▲ 19.6	9.4	▲ 6.1	▲ 16.0
一般機械器具	▲ 34.4	▲ 19.2	▲ 31.8	▲ 23.2	▲ 22.0	1.2	12.3	▲ 25.4
非製造業	▲ 39.1	▲ 51.1	▲ 41.2	▲ 43.3	▲ 28.6	14.7	10.5	▲ 31.4
建設業	▲ 43.1	▲ 44.2	▲ 45.8	▲ 42.5	▲ 33.3	9.2	9.8	▲ 38.3
総合工事業	▲ 43.6	▲ 50.0	▲ 49.1	▲ 43.3	▲ 41.7	1.7	2.0	▲ 48.9
職別工事業	▲ 56.4	▲ 52.7	▲ 54.7	▲ 45.6	▲ 38.9	6.7	17.5	▲ 49.1
設備工事業	▲ 29.8	▲ 29.6	▲ 35.0	▲ 38.0	▲ 19.6	18.4	10.2	▲ 16.3
卸売・小売業	▲ 41.2	▲ 54.0	▲ 43.7	▲ 47.3	▲ 33.5	13.9	7.7	▲ 34.5
(卸売業)	▲ 42.0	▲ 52.9	▲ 36.4	▲ 46.0	▲ 33.9	12.1	8.1	▲ 29.6
繊維・衣服等	▲ 59.3	▲ 76.2	▲ 40.7	▲ 60.7	▲ 71.4	▲ 10.7	▲ 12.2	▲ 76.2
卸 飲食料品	▲ 28.0	▲ 52.0	▲ 46.4	▲ 52.0	▲ 4.8	47.2	23.2	▲ 14.3
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 37.9	▲ 40.6	▲ 40.6	▲ 57.6	▲ 35.7	21.9	2.2	▲ 37.0
卸 機械器具	▲ 46.2	▲ 55.6	▲ 28.0	▲ 36.0	▲ 36.4	▲ 0.4	9.8	▲ 26.1
卸 その他	▲ 37.5	▲ 47.8	▲ 25.8	▲ 19.2	▲ 21.7	▲ 2.5	15.8	4.3
小 売 (小売業)	▲ 40.6	▲ 54.8	▲ 50.3	▲ 48.4	▲ 33.1	15.3	7.5	▲ 38.5
小 売 繊維・衣服・身の回り品	▲ 46.3	▲ 74.4	▲ 47.1	▲ 59.0	▲ 36.1	22.9	10.2	▲ 47.1
小 売 飲食料品	▲ 38.6	▲ 66.7	▲ 55.8	▲ 39.0	▲ 17.1	22.0	21.6	▲ 50.0
小 売 機械器具	▲ 39.0	▲ 35.5	▲ 47.4	▲ 36.1	▲ 40.7	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 18.5
小 売 その他	▲ 38.6	▲ 39.5	▲ 50.0	▲ 57.8	▲ 41.5	16.3	▲ 2.8	▲ 33.3
飲食店	▲ 48.1	▲ 81.6	▲ 56.3	▲ 65.2	▲ 18.8	46.5	29.4	▲ 29.2
情報サービス業	▲ 22.0	▲ 25.9	▲ 35.2	▲ 37.0	▲ 29.8	7.2	▲ 7.8	▲ 17.0
運輸業	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 38.6	▲ 34.5	▲ 26.5	8.0	6.8	▲ 35.4
不動産業	▲ 38.3	▲ 41.1	▲ 29.2	▲ 37.0	▲ 13.6	23.3	24.7	▲ 20.5
サービス業	▲ 36.0	▲ 55.8	▲ 34.3	▲ 38.0	▲ 23.3	14.7	12.7	▲ 26.3
専門サービス業	▲ 22.9	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 10.0	▲ 6.7	3.3	16.3	▲ 15.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 57.5	▲ 76.2	▲ 44.7	▲ 62.5	▲ 44.4	18.1	13.1	▲ 47.2
その他生活関連・娯楽業	▲ 34.1	▲ 70.5	▲ 40.9	▲ 55.8	▲ 15.2	40.7	18.9	▲ 17.6
その他の事業サービス業	▲ 32.6	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 23.7	▲ 30.6	▲ 6.9	2.0	▲ 27.0

設備投資の実施率

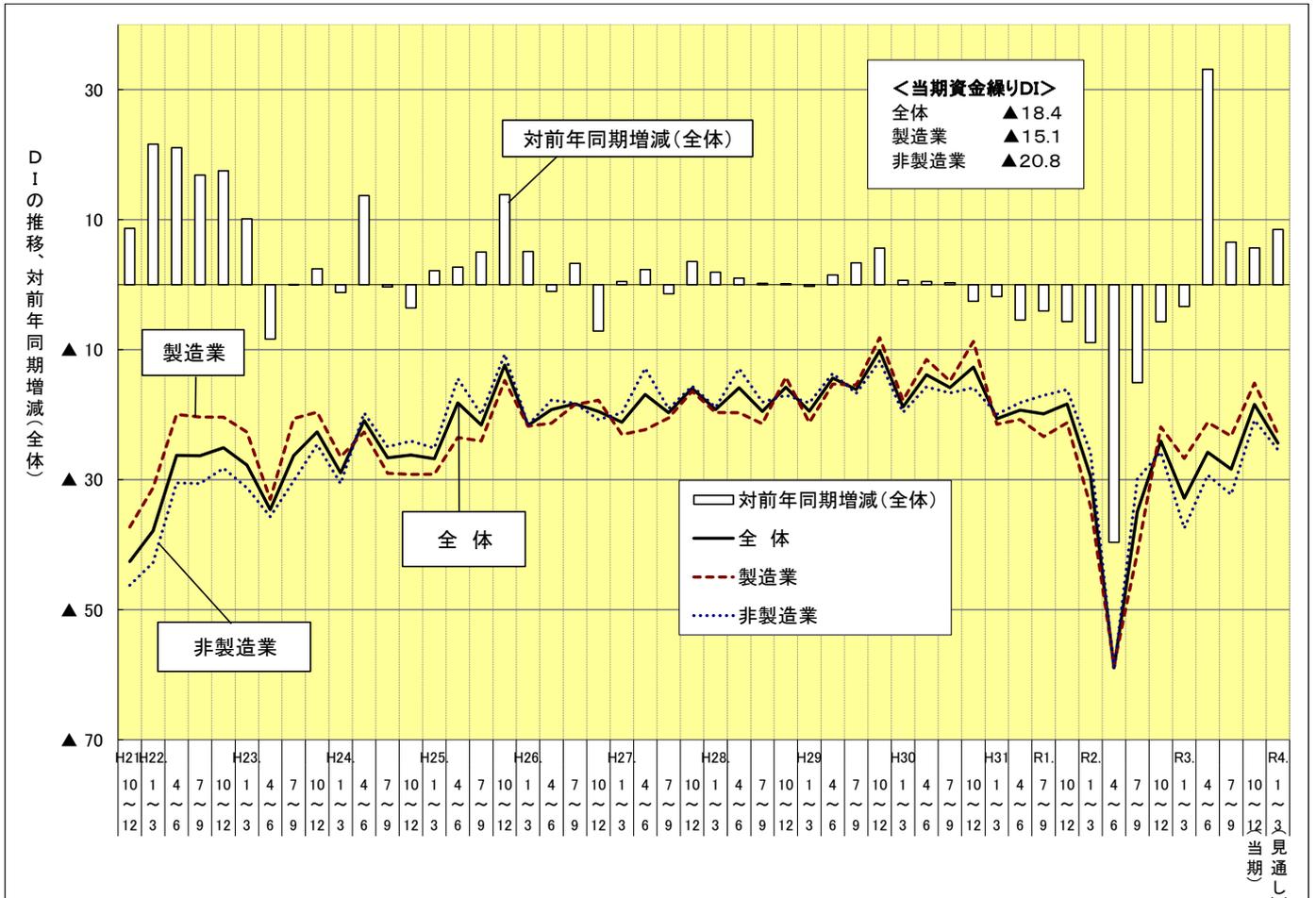
単位：％

業種	R2. 10～12月期	R3. 1～3月期	R3. 4～6月期	R3. 7～9月期	R3. 10～12月期 (当期)	増減		R4. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年同期比	
全体	19.8	19.3	19.3	19.7	22.6	3.0	2.8	18.1
製造業	21.4	22.7	22.8	22.6	27.2	4.7	5.8	23.2
食料品製造	32.3	33.3	40.3	32.2	43.4	11.2	11.1	37.7
繊維工業	25.0	19.0	10.0	9.3	15.8	6.5	▲ 9.2	13.2
家具・装備品	11.4	12.5	8.3	11.1	23.1	12.0	11.6	11.5
パルプ・紙・紙加工品	12.5	14.5	10.5	18.2	17.0	▲ 1.2	4.5	13.7
印刷業	13.3	14.3	12.5	21.2	19.0	▲ 2.1	5.7	11.9
化学工業	29.8	40.8	34.7	27.8	33.3	5.6	3.5	34.1
プラスチック製品	26.6	37.3	28.8	24.5	30.0	5.5	3.4	21.2
鉄鋼業・非鉄金属	26.3	19.2	32.8	34.5	43.5	9.0	17.2	34.8
金属製品	20.3	21.5	23.4	23.6	19.4	▲ 4.3	▲ 0.9	34.4
電気機械器具	16.4	11.3	14.9	12.9	27.6	14.7	11.2	13.6
輸送用機械器具	30.8	31.4	33.3	33.8	40.4	6.5	9.6	34.6
一般機械器具	12.3	13.2	16.2	12.5	14.5	2.0	2.2	11.3
非製造業	18.5	16.7	16.6	17.5	19.2	1.7	0.6	14.2
建設業	13.4	11.8	11.1	12.9	16.7	3.8	3.3	10.2
総合工事業	17.9	12.7	13.3	16.9	14.6	▲ 2.4	▲ 3.3	6.0
職別工事業	11.3	5.4	1.7	8.9	12.7	3.8	1.4	5.6
設備工事業	11.5	16.9	18.0	12.5	22.6	10.1	11.2	18.9
卸売・小売業	16.9	13.4	15.7	15.5	16.5	1.0	▲ 0.4	13.6
(卸売業)	14.3	11.4	16.7	14.4	17.5	3.1	3.2	16.7
繊維・衣服等	10.7	13.6	25.0	14.3	10.0	▲ 4.3	▲ 0.7	5.0
飲食料品	22.2	20.0	25.0	23.1	38.1	15.0	15.9	38.1
建築材料、鉱物・金属材料等	12.9	9.4	18.2	15.2	13.8	▲ 1.4	0.9	17.2
機械器具	17.2	5.0	7.7	8.0	17.4	9.4	0.1	13.0
その他	8.0	8.3	6.9	11.1	11.1	0.0	3.1	11.1
(小売業)	19.1	15.0	14.8	16.5	15.8	▲ 0.7	▲ 3.3	11.2
繊維・衣服・身の回り品	9.5	12.8	3.0	12.8	11.1	▲ 1.7	1.6	10.8
飲食料品	15.2	8.9	13.0	14.3	11.1	▲ 3.2	▲ 4.1	6.7
機械器具	21.4	22.6	17.9	15.8	17.9	2.1	▲ 3.6	17.9
その他	30.2	17.8	22.7	22.2	23.3	1.0	▲ 7.0	11.9
飲食店	20.4	15.7	27.5	31.4	26.0	▲ 5.4	5.6	20.4
情報サービス業	20.4	20.0	14.8	18.2	18.4	0.2	▲ 2.0	16.3
運輸業	31.3	47.4	32.2	38.6	27.1	▲ 11.5	▲ 4.2	22.4
不動産業	23.1	12.3	5.6	12.0	20.8	8.8	▲ 2.2	14.3
サービス業	19.4	17.5	19.1	15.8	21.3	5.5	1.8	14.3
専門サービス業	22.0	20.4	22.9	13.2	24.4	11.2	2.4	17.8
洗濯・理美容・浴場業	33.3	14.3	15.8	14.9	19.4	4.6	▲ 13.9	16.7
その他生活関連・娯楽業	8.7	20.0	17.8	20.0	27.8	7.8	19.1	17.1
その他の事業サービス業	15.6	14.6	19.1	15.4	13.2	▲ 2.2	▲ 2.4	5.3

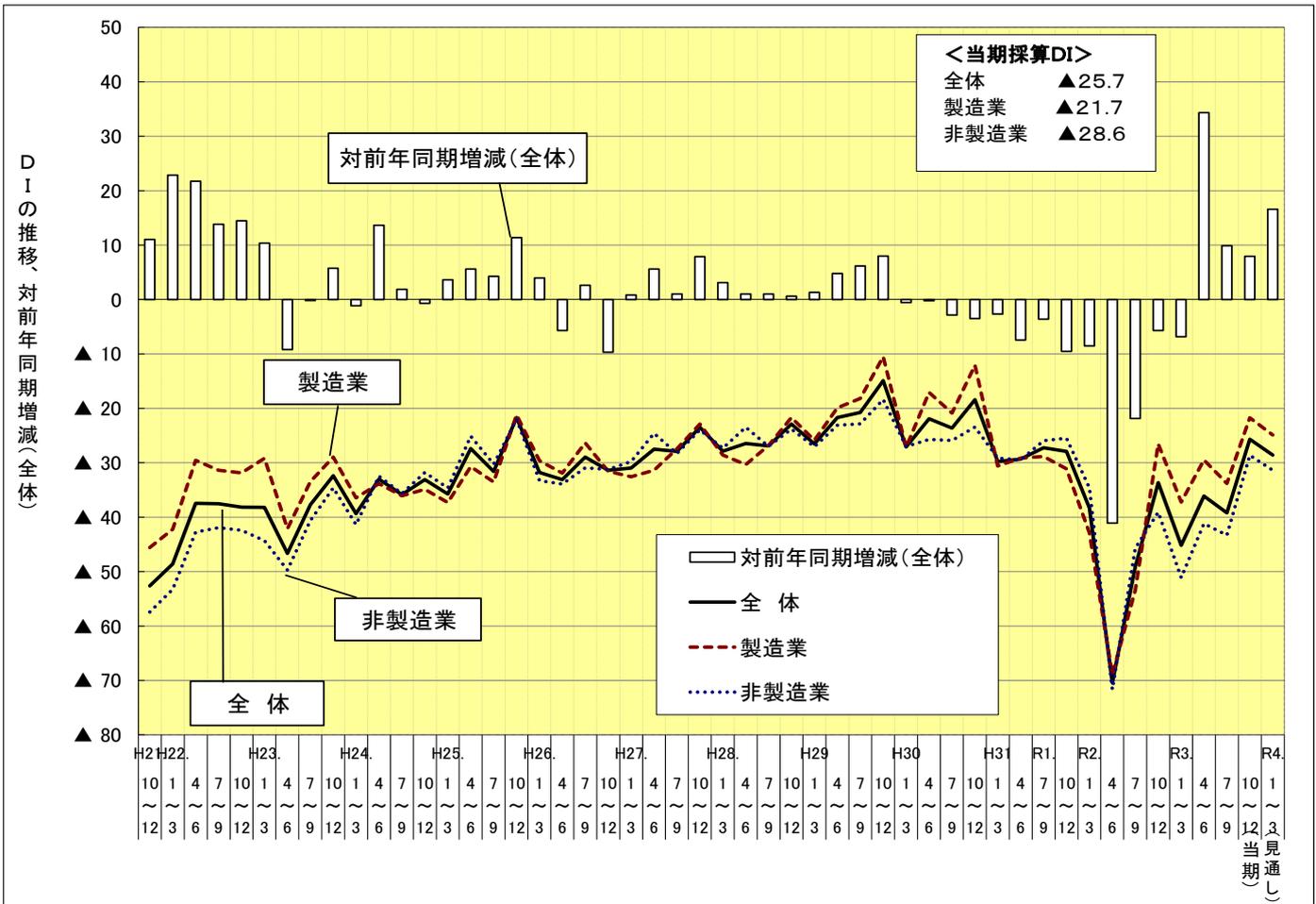
【売上げD I の推移(平成 2 1 年 1 0 月～)】



【資金繰りD I の推移(平成 2 1 年 1 0 月～)】



【採算DIの推移(平成21年10月～)】



参 考

埼玉県四半期経営動向調査(令和3年10~12月期) 調査日12月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今10~12月期の経営実績(見込み)は、前7~9月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来1~3月期の経営見通しは、今10~12月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今10~12月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来1~3月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今10~12月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来1~3月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きします。

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響	1 マイナスの影響が続いている	2 今後マイナスの影響が出る見込み
	3 影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復→問6(6)へ	4 マイナスの影響は出ていない→問6(7)へ
	5 分からない→問6(7)へ	

↓ 問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(2) 影響の内容について(見込み含む) 【複数回答可】	1 受注・売上げの減少	2 営業自粛(時間短縮含む)	3 イベント、商談会の中止・延期
	4 商品、部品等の仕入れ困難	5 日本人客の減少	6 入金等の遅延
	7 外国人客の減少	8 海外拠点等の停止・縮小	9 その他()

↓ 問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(3) 今期10~12月期の売上げは前年同期(2020年10~12月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80~89%減	3 70~79%減
	4 60~69%減	5 50~59%減	6 40~49%減
	7 30~39%減	8 20~29%減	9 10~19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(前年同期と同じ)	12 増加する見込み

↓ 問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(4) 今期10~12月期の売上げは一昨年同期(2019年10~12月期)と比べてどの程度になる見込みか	1 90%以上減	2 80~89%減	3 70~79%減
	4 60~69%減	5 50~59%減	6 40~49%減
	7 30~39%減	8 20~29%減	9 10~19%減
	10 10%未満減	11 変わらない(一昨年同期と同じ)	12 増加する見込み

↓ 問6(1)で1又は2を選んだ企業のみご回答ください

(5) 現在の状況が続いた場合、来1~3月期の資金繰りに影響はあるか	1 影響がある	2 影響はない
	3 分からない	

↓ 問6(1)で1、2又は3を選んだ企業のみご回答ください

(6) 影響への対応(実施又は実施予定) 【複数回答可】	1 運転資金などの借入れ	2 一時支援金・月次支援金の活用【国】
	3 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の活用【国】	4 事業再構築補助金の活用【国】
	5 ものづくり補助金・持続化補助金・IT導入補助金の活用【国】	6 埼玉県感染防止対策協力の活用
	7 埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金・埼玉県酒類販売事業者等協力支援金の活用	
	8 市町村が実施している事業者向け支援制度の活用	9 営業(稼働)日数の削減
	10 雇用調整(シフト削減など)	11 感染防止対策への投資
	12 販売価格などの引下げ	13 取引先などの変更
	14 その他()	15 特になし

→ 裏面へ続きます

埼玉県四半期経営動向調査(令和3年10～12月期)

調査日12月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

続きです

【全ての企業にお聞きます】

(7)県に期待する支援 【複数回答可】	1 制度融資の拡充・借換支援	2 感染予防対策への支援
	3 雇用調整に関する支援	4 販路拡大、新商品開発支援
	5 テレワーク・在宅勤務への支援	6 業態転換、新事業立上げへの支援
	7 AI・IoT・RPAの導入支援	8 キャッシュレス決済の導入支援
	9 事業承継に関する支援	10 Go To 関連事業の上乗せ支援
	11 その他()	12 特になし

問7 原油・原材料価格高騰の影響についてお聞きます。

(1)エネルギーコストはコロナ前と比べて…	1 +5%未満	2 +5%～+10%未満	3 +10%～+20%未満
	4 +20%～+50%未満	5 +50%以上	6 変化なし
	7 減少している		

【全ての企業にお聞きます】

(2)原材料価格はコロナ前と比べて…	1 +5%未満	2 +5%～+10%未満	3 +10%～+20%未満
	4 +20%～+50%未満	5 +50%以上	6 変化なし
	7 減少している		

【全ての企業にお聞きます】

(3)原油・原材料価格高騰の業績への影響は…	1 大きなマイナスの影響がでている	2 ある程度マイナスの影響がでている
	3 今後マイナスの影響がでる	4 影響はない
	5 プラスの影響が出ている(今後出る)	

【全ての企業にお聞きます】

(4)原油・原材料価格高騰への対応(実施又は実施予定) 【複数回答可】	1 販売価格への転嫁	2 使用原材料を見直し
	3 人員を削減	4 賃金を引き下げ
	5 投入する原材料等を削減	6 省エネ設備を導入
	7 仕入先を見直し	8 生産工程を見直し
	9 物流を見直し	10 製品・サービスの構成を見直し
	11 特になし	12 その他()

【問7(4)で1を選んだ企業のみご回答ください】

(5)販売価格へはどの程度転嫁できたか…	1 ほぼすべて転嫁できている	2 一部転嫁できている
	3 全く転嫁できない	4 その他()

【問7(5)で2～4を選んだ企業のみご回答ください】

(6)価格に転嫁できない理由は…	1 販売先との力関係	2 同業他社が引き上げていない
	3 販売先の業績悪化	4 消費者の引き上げに対する抵抗感
	5 長期契約のため価格変更が困難	6 その他()

【全ての企業にお聞きます】

(7)必要とする支援は… 【複数回答可】	1 相談窓口の設置	2 融資等の資金繰り支援
	3 行政から産業界への適正な価格転嫁の要請	4 適正な下請取引事例等の情報提供
	5 取引先確保のための販路開拓支援	6 設備導入補助や専門家派遣等の省エネ支援の強化
	7 減税措置	8 その他()
	9 特になし	

問8 取引先金融機関の貸出姿勢についてお聞きます。

(1)現在の取引先金融機関の貸出姿勢は、1年前と比べて…	1 厳しくなった→(2)へ	2 ほとんど変わらない→(4)へ	3 緩やかになった→(3)へ
------------------------------	---------------	------------------	----------------

問8(1)で「1 厳しくなった」を選んだ企業のみご回答ください

(2)具体的にはどのような点から「厳しくなった」と考えるか… 【複数回答可】	1 新規貸出しの拒否	2 金利の引上げ	3 融資申込額の減額
	4 担保・保証条件の厳格化	5 審査期間の長期化	6 条件変更申出の拒否
	7 その他()		

問8(1)で「3 緩やかになった」を選んだ企業のみご回答ください

(3)具体的にはどのような点から「緩やかになった」と考えるか… 【複数回答可】	1 新規貸出しの積極化	2 金利の引下げ	3 担保・保証条件の緩和
	4 返済条件の緩和	5 審査期間の短縮化	6 その他()

【全ての企業にお聞きます】

(4)金融機関に期待すること… 【複数回答可】	1 安定した資金供給	2 金利の優遇
	3 担保・保証条件の柔軟な対応	4 経営改善についてのアドバイス
	5 経営革新計画等、事業計画策定についてのアドバイス	6 据置期間の延長など既存債務の条件変更
	7 補助金申請の支援	8 取引先の紹介、販路開拓の支援
	9 事業承継の支援	10 経営に役立つ情報の提供
	11 その他()	12 特になし

2枚目に続きます

埼玉県四半期経営動向調査(令和3年10~12月期)

調査日12月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

→ 続きです

問9 事業承継についてお聞きます。

(1)経営者(代表者)の年齢は…	1 39歳以下	2 40歳代
	3 50歳代	4 60歳代
	5 70歳代以上	

【全ての企業にお聞きます】

(2)経営の後継者、担い手について…	1 後継者が決まっている	2 現在、後継者を検討している・探している
	3 M&A(譲渡・売却・統合)が決まっている	4 M&A(譲渡・売却・統合)を考えている
	5 まだ今は決める必要がない	6 自分の代で清算・廃業するつもり

問9(2)で「1 後継者が決まっている」又は「2 現在、後継者を検討している・探している」を選んだ企業のみご回答ください

(3)後継者(候補)と経営者の関係は…	1 親族	2 親族以外の役員・従業員	3 社外からの登用
---------------------	------	---------------	-----------

【全ての企業にお聞きます】

(4)事業承継を行うに当たった課題は… 【複数回答可】	1 後継者候補の確保	2 後継者の意思・資質・能力向上	3 取引先との関係維持
	4 承継後の事業運営	5 現在の業績の悪化、将来性	6 従業員の支持・理解
	7 相続税・贈与税等の税負担	8 負債等の引継ぎ	9 その他()

【全ての企業にお聞きます】

(5)必要とする支援は… 【複数回答可】	1 事業承継についてセミナー等での情報提供	2 事業承継を含む個別の経営相談
	3 後継者候補の教育・育成支援	4 事業承継に関する制度周知(税制等)
	5 資金面での支援(承継後に必要な資金の低利融資等)	6 外部人材登用に関する支援
	7 M&A(譲渡・売却・統合)支援	8 創業希望者とのマッチング機会
	9 公的機関の相談機能の充実	10 その他()

【全ての企業にお聞きます】

(6)事業承継に関しての相談先は… 【複数回答可】	1 顧問会計士・税理士	2 社会保険労務士	3 弁護士	4 中小企業診断士・経営コンサルタント
	5 社内役員	6 親族	7 経営者仲間	8 取引先金融機関
	9 取引先企業	10 商工会議所・商工会等	11 事業承継・引継ぎ支援センター	12 埼玉県産業振興公社
	13 その他の公的機関()	14 特に相談相手はいない	15 相談する機関が分からない	16 その他()

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1~5人	イ 6~20人	ウ 21~50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎12月2日(木)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
	職別工事業	職別工事業(07)		
	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和3年10～12月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723